

令和7年度

業務概況

高知労働局

業 務 概 況 目 次

I 管内概況

1	高知労働局管内概況（労働基準監督署）	1
	高知労働局管内概況（公共職業安定所）	2
2	高知労働局の組織	3
3	労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等	4
4	高知労働局管内の概況	5
(1)	高知県の沿革	5
(2)	位置・地勢・気候	5
(3)	人口	6
(4)	産業事情	7
(5)	労働事情	7

II 労働基準関係

第 1	適用事業場数・適用労働者数	9
第 2	監督業務の概要	11
1	監督指導実施状況	11
2	申告処理状況	12
3	送検事件状況	13
第 3	安全衛生業務の概要	14
1	労働災害の発生状況	14
(1)	休業 4 日以上の労働災害	14
(2)	死亡災害の発生状況	15
(3)	業種別の労働災害発生の特徴	16
(4)	令和 6 年における労働災害発生状況	18
2	特定機械等の設置状況	19
3	計画の届出審査状況	19
4	健康診断実施状況	20
(1)	定期健康診断	20
(2)	じん肺健康管理	20
(3)	特殊健康診断	20
第 4	賃金業務の概要	21
1	最低賃金関係	21
(1)	最低賃金決定状況	21
(2)	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	22
2	家内労働関係	23
(1)	家内労働の現状	23

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃	24
(3) 高知県繊維産業最低工賃	24
第5 労災保険業務の概要	26
1 概要	26
2 適用事業場及び労働者数	26
3 保険料	26
4 保険給付	26
5 新規受給者数	26
6 年金受給者数	26
第1表 年度別労災保険経済推移状況	27
第2表 業種別保険料徴収状況	27
第3表 業種別保険給付支払状況	28
第4表 給付種類別保険給付支払状況	28
第5表 障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況	28
第6表 業務上疾病認定状況	29
第7表 業種別振動障害認定状況	29

Ⅲ 職業安定関係

第1 雇用をめぐる動向	31
1 雇用失業情勢の概要	31
2 労働市場のようす	32
(1) 一般職業紹介状況の推移	32
(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移（グラフ）	32
(3) 新規求人・新規求職・就職の推移（グラフ）	33
(4) 年齢別常用職業紹介状況	34
(5) 一般職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	36
(6) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況（新規学卒・パートタイムを除く）	37
(7) 広域職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	38
(8) 日雇職業紹介状況	38
3 パートタイムの職業紹介状況	39
(1) パートタイムの職業紹介状況	39
(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況	40
4 新規学校卒業者の職業紹介状況	41
(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況	41
(2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況	41
(3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況	42
5 障害者の職業紹介等状況	43
(1) 障害者の求職登録状況	43

(2) 障害者の職業紹介状況	43
(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況	43
(4) 障害者の障害部位別求職登録状況	44
(5) 障害者の産業別・職業別就職状況	45
(6) 身体障害者の障害部位別就職状況	45
第2 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等	46
1 労働力需給調整の状況	46
(1) 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移	46
(2) 労働者派遣事業所の推移	46
第3 雇用保険業務の概要	47
1 適用状況	47
(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移	47
(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	47
(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	48
2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況（年度別）	50
3 雇用保険主要業務取扱状況	51
第4 雇用安定事業等給付状況	52
1 雇用安定事業	52
(1) 雇用調整助成金支給決定状況	52
(2) 新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況	52
(3) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況	52
(4) 地域雇用開発助成金支給決定状況	52
(5) トライアル雇用事業実施状況（試行雇用奨励金支給決定状況）	52
(6) キャリアアップ助成金支給決定状況	53
2 能力開発事業	53
(1) 人材開発支援助成金支給決定状況	53
第5 求職者支援訓練の実施状況	54
(1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況	54
(2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況	54
(3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況	54
第6 一般会計各種給付金支出状況	55
1 年度別支出状況	55
2 公共職業安定所別支出状況	55

IV 雇用環境・均等関係

第1 女性労働者の概要	57
1 雇用者数	57
2 女性の年齢階級別労働力率	57
3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移	58

第 2	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る状況	59
1	相談状況	59
2	企業指導件数	59
3	是正指導状況	59
4	労働局長の援助、調停会議による調停	60
第 3	次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係	60
1	次世代育成支援対策法にかかる状況	60
2	女性活躍推進法にかかる状況	60
第 4	個別労働紛争解決制度の概要	61
1	概要	61
2	運用状況及びその内訳	61
	(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移	61
	(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移	61
	(3) 令和 6 年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳	61

V 総務関係

第 1	労働保険徴収業務の概要	63
1	徴収勘定徴収決定収納状況表	63

VI 参考資料（「県勢の主要指標 令和 7 年度版」発行：高知県産業振興推進部統計分析課より）

高知県の指標

1	高知県の指標（408 指標）	65
A	人口・世帯	
B	自然環境	
C	経済基盤	
D	行政基盤	
E	教育	
F	労働	
G	文化・スポーツ	
H	居住	
I	健康・医療	
J	福祉・社会保障	
K	安全	
L	家計	
2	高知県における女性関連指標	75

I 管内概況

高知労働局管内概況(労働基準監督署)

●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	692	126,146	0.55%	02. 10. 1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	k㎡	7,102	377,975	1.88%	07. 04. 1現在	国土交通省・国土地理院

● 勞働基準監督署計

適用事業場数	21, 833
適用労働者数	228, 645

高知労働基準監督署

高知労働基準監督署	
面積	2,200
適用事業場数	13,887
適用労働者数	161,500

須崎労働基準監督署

須崎労働基準監督署		2,087
面積		3,023
適用事業場数		27,571
適用労働者数		

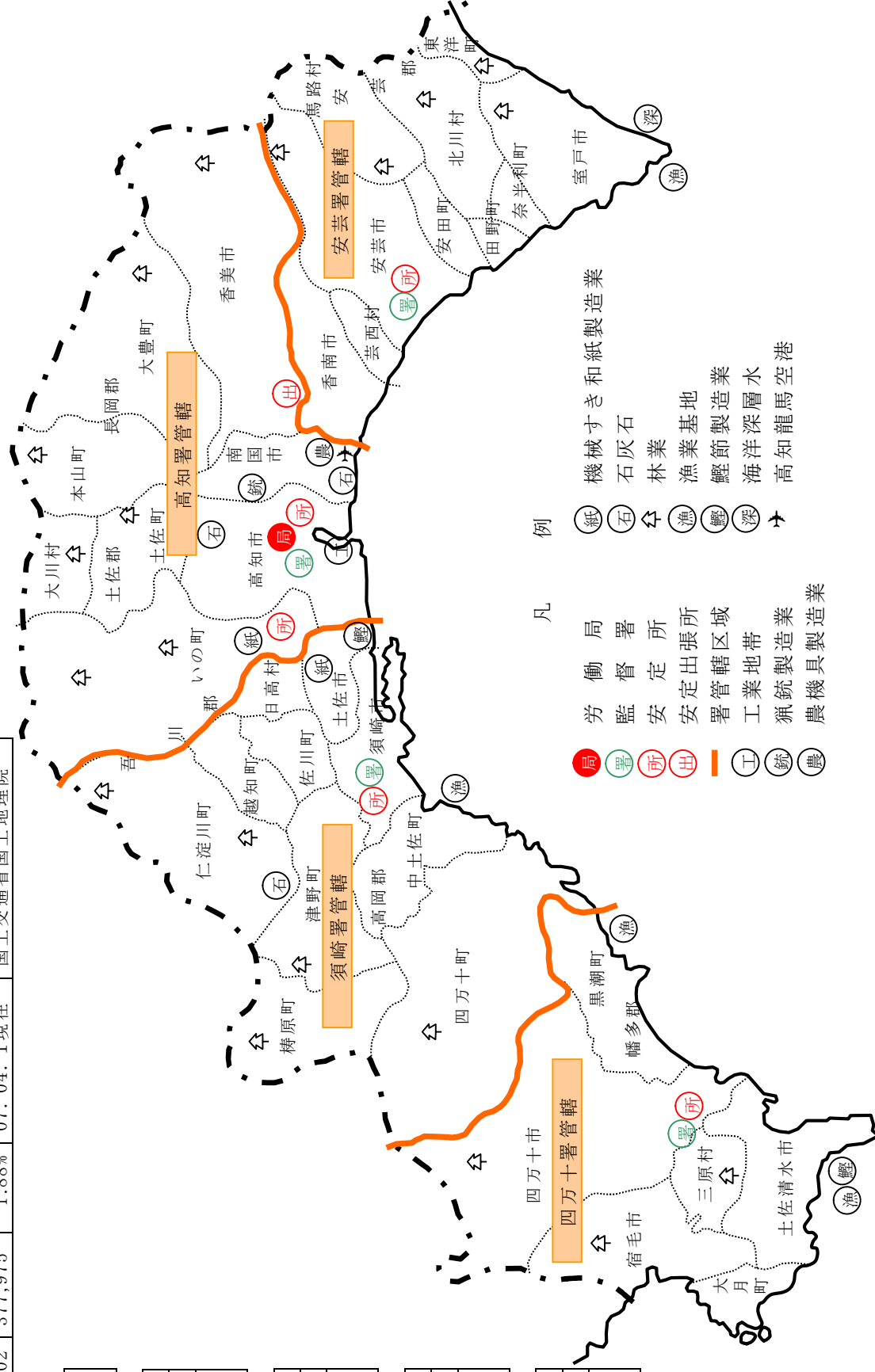
四万十労働基準監督署

四万十労働基準監督署		1,560
面積		
適用事業場数		2,865
適用労働者数		23,130

時督臨淮其衝安

安芸労働基準監督署	
面積	1,255
適用事業場数	2,058
適用労働者数	16,444

(注)適用労働者数、適用事業者数、適用事業場数は、経済活動調査(令和3年)による。



高知労働局管内概況(公共職業安定所)

●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	692	126,146	0.55%	02. 10. 1 現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	k m ²	7,102	377,975	1.88%	07. 04. 1 現在	国土交通省国土地理院

●公共職業安定所計 (07.3 末)

雇用保険適用事業所数	13,229
雇用保険被保険者数	188,865

高知公共職業安定所	
面積	1,811
雇用保険適用事業所数	8,371
雇用保険被保険者数	137,397

須崎公共職業安定所	
面積	1,951
雇用保険適用事業所数	1,394
雇用保険被保険者数	15,090

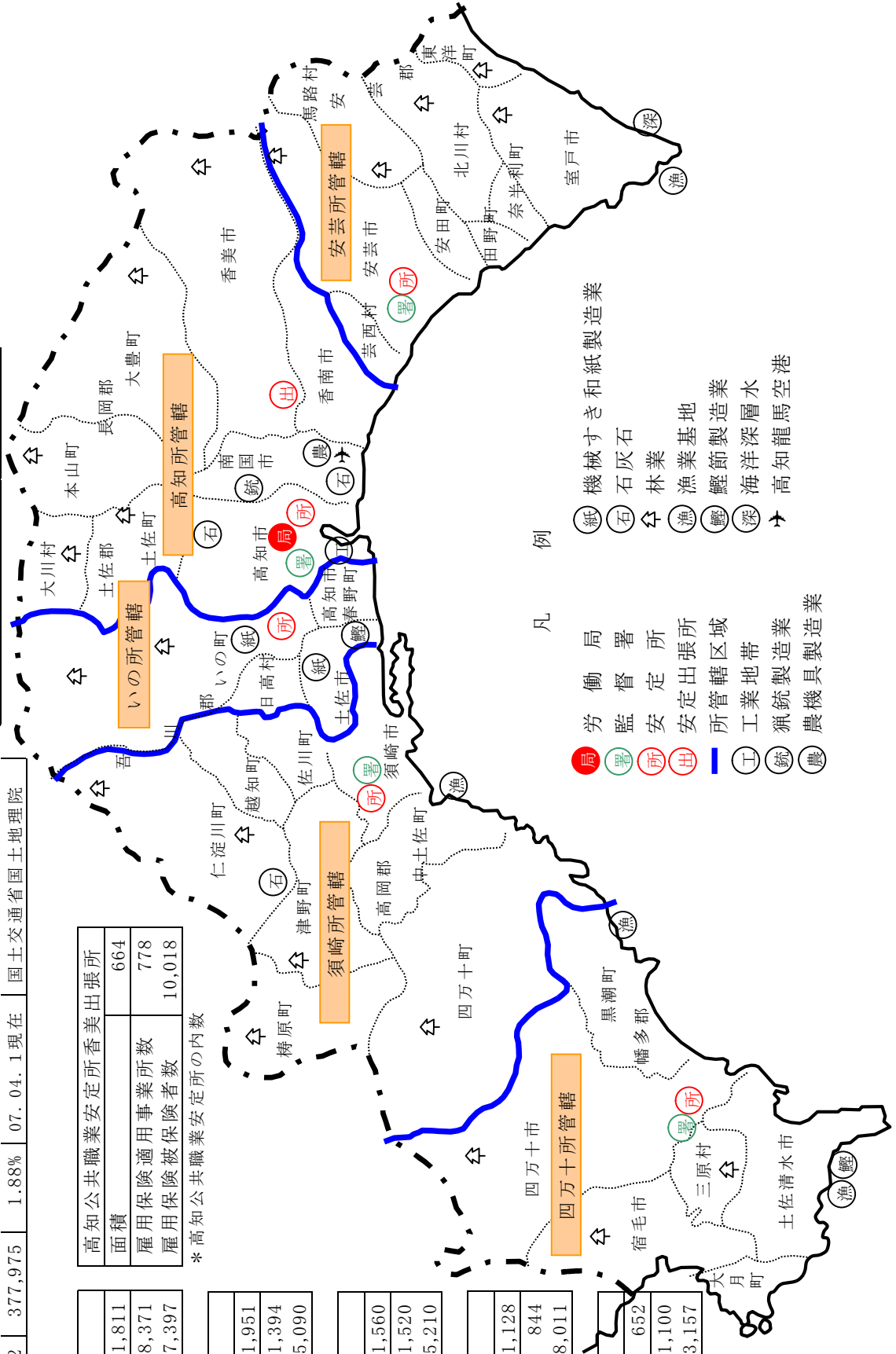
四万十公共職業安定所	
面積	1,560
雇用保険適用事業所数	1,520
雇用保険被保険者数	15,210

安芸公共職業安定所	
面積	1,128
雇用保険適用事業所数	844
雇用保険被保険者数	8,011

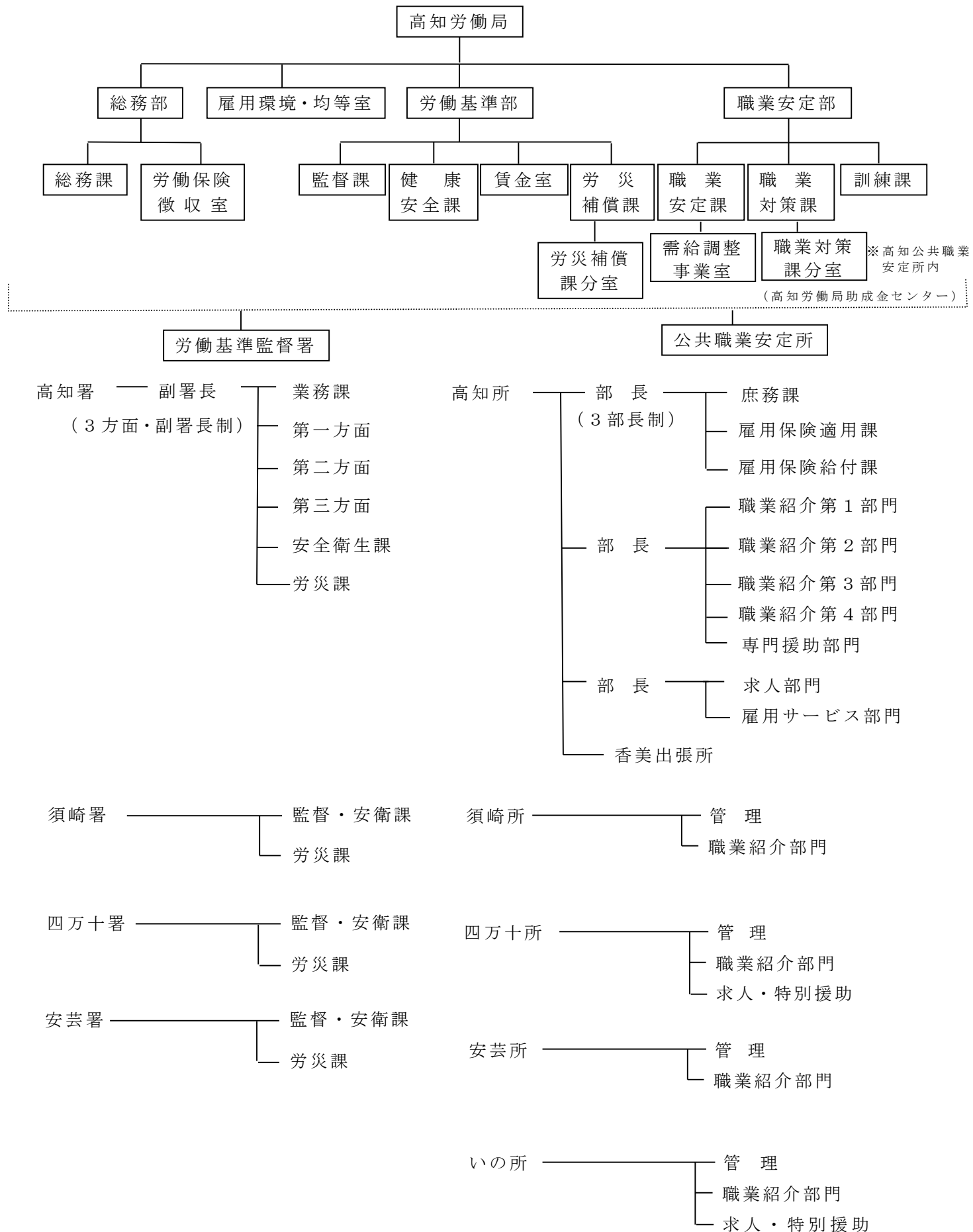
いの公共職業安定所	
面積	652
雇用保険適用事業所数	1,100
雇用保険被保険者数	13,157

高知公共職業安定所香美出張所	
面積	664
雇用保険適用事業所数	778
雇用保険被保険者数	10,018

* 高知公共職業安定所の内数



2 高知労働局の組織



3 労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等（令和7年4月1日現在）

高知労働局

〒781-9548 高知市南金田 1-39 電話 088（885）6021（代表）

労働基準監督署

労働基準監督署名	所在地	電話	管轄区域
高 知	〒781-9526 高知市南金田 1-39	088（885）6031	高知市、南国市、香美市、長岡郡、土佐郡、吾川郡（須崎署の管轄区域を除く）
須 崎	〒785-8511 須崎市緑町 7-11	0889（42）1866	須崎市、土佐市、高岡郡、吾川郡のうち仁淀川町
四 万 十	〒787-0012 四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎	0880（35）3148	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安 芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸 2-1-6 安芸地方合同庁舎	0887（35）2128	安芸市、室戸市、香南市、安芸郡

公共職業安定所（ハローワーク）及び高知公共職業安定所（ハローワーク）の付属施設

公共職業安定所名		所在地	電 話	管 轄 区 域
高 知		〒781－8560 高知市大津乙 2536-6	088（878）5320	高知市〈春野町を除く〉、南国市、 長岡郡、土佐郡
	香 美 出張所	〒782－0033 香美市土佐山田町旭町 1－4－10	0887（53）4171	香南市、香美市
須 崎		〒785－0012 須崎市西糺町 4－3	0889（42）2566	須崎市、高岡郡〈日高村を除く〉、 吾川郡仁淀川町
四 万 十		〒787－0012 四万十市右山五月町 3－12 中村地方合同庁舎	0880（34）1155	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多 郡
安 芸		〒784－0001 安芸市矢ノ丸 4－4－4	0887（34）2111	安芸市、室戸市、安芸郡
い の		〒781－2120 吾川郡いの町枝川 1943－1	088（893）1225	高知市春野町、土佐市、吾川郡いの町、 高岡郡日高村

付 属 施 設 名		所 在 地	電 話	業 務 内 容
ハ ロ ー ワ ー ク 高 知 市 役 所 窓 口 （高知市福祉事務所就労支援窓口）	職業紹介コーナー	高知市本町 4 丁目 3－41 高知地方合同庁舎 1 階	088(826)8870	ハローワークの求人情報の提 供、就業相談、職業紹介
	高知わかもの 支援コーナー		088(826)8870	正規雇用をめざす 35 歳未満の フリーター等の就職支援
	高知家の女性しごと 応援室相談コーナー		088(826)8870	働きたいすべての女性の求 職・キャリア・子育て等の相談
高知新卒応援ハローワーク		高知市大津乙 2536-6 （ハローワーク高知内）	088（878）5342	新規学校卒業者等の就労支援
ハローワーク高知若者相談コーナー		高知市帯屋町 2－1－35 片岡ビル 3F	088(802)2076	50 歳未満の求職者の職業相談 と職業紹介
ハローワーク高知市役所窓口 （高知市福祉事務所就労支援窓口）		高知市本町 5－1－45 高知市役所 2F	088(800)1058	担当者制・予約制による就労支 援

4 高知労働局管内の概況

(1) 高知県の沿革

「とさ」の呼称は、『古事記』の国産みの神話のなかで、土佐国建依別（とさのくに たけよりわけ）とよばれ、雄々しい男の国とされてきた。

戦国時代には、長宗我部氏が土佐を統一、その後、関ヶ原の合戦で西軍に味方して敗れた長宗我部氏に代わって、慶長六年（1601年）山内一豊が土佐二十四万石の国主として入国した。

幕末には、坂本龍馬などの多くの志士を輩出し、「薩長土肥」の一角として明治政府に人材を供給したほか、板垣退助などが、自由民権運動を起こし、「自由は土佐の山間より」とうたわれるようになった。

(2) 位置・地勢・気候

高知県は、愛媛、徳島両県に隣接し、ふところ深い山地で県境をわかち、四国の南面に位置している。

北には、四国山地を源とした数多くの河川があるが、なかでも大小の支流を集め、延長 196km に及ぶ県西部の四万十川が「日本最後の清流」として、また、驚きの透明度を誇る県中部の仁淀川は奇跡の清流「仁淀ブルー」として全国から注目されている。海岸線は、713km と極めて長く太平洋を臨み、西の足摺岬、東の室戸岬（H23.9.17 世界ジオパークネットワーク加盟）と月の名所桂浜に代表される多くの景勝地があり、「山の幸」・「海の幸」も豊富である。

面積は 7,102 km² で日本全国の 1.9% を占め、47 都道府県中 18 位、また、四国全域の 37.8% を有しているが、83.3% は林野地帯で林野面積比は全国一位である。

気象的には、南海型に属し温暖な気候で、高温多雨が特徴である。

高知県における令和 4 年の気象平均値は年平均気温 17.7℃(全国 6 位)、年間降水量 2,026mm(全国 8 位)、年間日照時間は 2,271 時間(全国 5 位)で全国平均を上回っている。

冬季は季節風が四国山地に遮られることや黒潮の影響で温暖であり、春と秋の天気は周期的に変わりやすく、夏季は太平洋高気圧におおわれ暑い。

こうした自然条件のもと、室戸・足摺の両岬は亜熱帯植物が自生し、豊かな水資源は灌漑や発電にも利用されており、山林資源にも恵まれている。海岸地域では園芸野菜の施設栽培が盛んで、大都市圏への出荷により県経済を潤している。

一口メモ

「高知県の由来」

関が原の合戦の功により、土佐一国の国主となった山内一豊は、大高坂山の地に築城し、鏡川と江の口川に挟まれた地形から「河中山城（こうちやまじょう）」と名づけた。

その後、度々の水害に悩まされたため、河中の文字を忌み、同音の「高智山」、さらに「高知」と改名され、これが高知の地名の始まりともいわれている。

なお、高知城は、天守と本丸御殿が現存する唯一の城として知られている。

「地球 33 番地」

高知市の江の口川には、東経 133 度 33 分 33 秒、北緯 33 度 33 分 33 秒という珍しい経緯度の交差点があり、「地球 33 番地」と名づけられ、労働局庁舎に近い一文橋のたもとに表示塔が建てられている。

(3) 人口

高知県の人口は、昭和 30 年の 882,683 人をピークに減少を続け、昭和 45 年には 786,882 人に減少した。

その後、増加傾向にあったが、昭和 60 年の 839,784 人を境に再び減少に転じ、令和 2 年国勢調査で 691,527 人となった（全国 45 位）。

高知県では、産業、経済、文化等ともに、人口も県都の高知市に一極集中しており、逆に、中山間地域を中心にした郡部では過疎化・高齢化が顕著になってきている。また、平成 2 年から、全国に先駆けて人口自然減（死亡数が出生数を上回る）になるなど、出生数の低下や若年者の県外流出等に伴い、急速な人口の高齢化が進行している。

65 歳以上の占める割合は 36.27%と全国 2 位の高齢化先行県になっている。

年齢別人口の推移

項目 年次	人 口（10 月 1 日現在）				平均年齢	割 合（％）		
	1) 総人口	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上		15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
※昭和 40 年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1
※昭和 50 年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
※昭和 60 年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
※平成 2 年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
※平成 7 年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
※平成 12 年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
※平成 17 年	796,292	102,421	487,367	206,375	46.5	12.9	61.2	25.9
※平成 22 年	771,473	93,885	459,821	217,767	—	12.2	59.0	28.8
※平成 27 年	728,276	83,884	400,605	237,012	—	11.7	55.6	32.9
※令和 2 年	691,527	75,171	370,997	245,359	—	10.9	53.6	35.5

※国勢調査結果による。

1) 総人口は年齢不詳も含む

〔資料出所 総務省統計局人口推計〕

人口動態（1 月 1 日～12 月 31 日）

項目 年次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出 生 数	死 亡 数	増 減	転入数等	転出数等	増 減
平成 25 年	5,304	10,248	△ 4,944	22,888	24,836	△ 1,948
26 年	5,034	10,029	△ 4,995	22,118	24,276	△ 2,158
27 年	5,084	10,025	△ 4,941	22,735	24,857	△ 2,122
28 年	4,838	10,363	△ 5,525	22,144	24,143	△ 1,999
29 年	4,818	10,194	△ 5,376	21,772	23,484	△ 1,712
30 年	4,579	10,261	△ 5,682	21,558	23,579	△ 2,021
01 年	4,279	10,329	△ 6,050	21,521	23,618	△ 2,097
02 年	4,104	10,025	△ 5,921	20,504	22,405	△ 1,901
03 年	4,119	10,453	△ 6,334	20,337	22,151	△ 1,814
04 年	3,726	11,460	△ 7,734	21,795	22,466	△ 671
05 年	3,391	11,497	△ 8,106	21,178	22,414	△ 1,236
06 年	3,126	11,442	△ 8,316	19,908	22,342	△ 2,434

〔資料出所：総務省自治行政局
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査〕

(4) 産業事情

高知県の産業別就業者比率は、第1次産業が10.1%と全国平均(3.2%)より高く、第2次産業16.9%(全国平均23.4%)と、第3次産業73.0%(同73.4%)は全国平均より低い。(令和2年国勢調査)

特に、製造業の就業者比率が低く、本県の製造品出荷額等は全国でも下位にある。

県内産業を産業別に見ると、農業は、温暖・多雨・多照の恵まれた気象条件や変化に富んだ地形を利用して、なす・ししとう・しょうが・にら・みょうがなどが全国1位の出荷量を誇っている。

他に、ゆず・土佐文旦(ブンタン)・ポンカン・小夏・新高梨等の果樹園芸が盛んである。

林業は杉及び檜が主体で、樹木の育成に適した恵まれた自然条件にある。

水産業は、マグロはえなわ漁、鰹一本釣りを中心とした遠洋漁業、大敷網等の定着網漁業、マダイ・マグロやブリ・カンパチなどの魚類養殖が盛んであるが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

また、これらの捕獲魚を原料としたちくわ・かまぼこ等の水産ねり製品、ちりめんじゃこ等の塩干物の製造も盛んであり、鰹節・宗田節の製造は歴史も古く、特に宗田節は全国屈指の生産地となっている。

卸・小売業・飲食業、サービス業は、近年、県外資本の郊外型大規模商業施設等が進出しているため、経営規模が零細な県内資本の商店は、厳しい経営状況にあるものが多い。

製造業は、食料品、窯業・土石、紙・パルプなどの占める割合が高くなっており、鉄砲製造業、特殊絶縁紙製造業等においては、世界的な技術力を有した企業も存在する。また、ゆずを加工しての飲料等が全国ブランドとなっている。

鉱業は、石灰岩の山が多いことからセメント産業が盛んで、鳥形山は日本最大級の露天掘り石灰鉱山である。

地場産業としては、香美市土佐山田町のかま・なた・包丁などを作る打刃物製造業、土佐市、いの町の製紙業、土佐市宇佐町の鰹節、土佐清水市の宗田節製造業等がある。また、室戸岬において取水した海洋深層水を活用するさまざまな取り組みが行われている。

広域交通体系は、本・四3架橋の開通や高速道路の四国4県直結のほか、平成22年8月には地域高規格道路阿南安芸自動車道(奈半利道路)が開通し、平成24年12月には高知自動車道(須崎～四万十町間)、平成26年3月には高知東部自動車道(香南のいち～芸西西間)が開通した。その後、令和3年2月には高知インターチェンジから高知市南部を經由し、高知龍馬空港までの区間が開通し、令和7年3月に高知龍馬空港から香南のいち間が開通したことによって、高知インターチェンジから芸西西までの区間が高規格道路で繋がった。また、県西部の高規格道路として、令和2年7月には中村宿毛道路が全線開通し、その後も窪川佐賀道路の建設工事等、高速交通体系の整備が進められている。

また、高知新港をはじめとする重要港湾及び、高知空港(愛称:高知龍馬空港)の整備が進むなど、陸・海・空のネットワーク化が進展している。

高知県の産業基盤は、公的支出依存体質の経済構造とあいまって体質が脆弱なものと、製造業(機械、鉄鋼、造船)関連企業が少ないことなどにより、四国の他県と比較すれば立ち遅れている。

(5) 労働事情

令和3年経済センサス活動調査(総務省)によると、高知県の事業所数は31,095事業所(公務を除く)であり、従業者数は244,580人となっている。なお、労働者を使用する事業所数は21,833事業所で、労働者数は228,645人(令和3年経済センサス基礎調査)である。

本県の労働力率（就業者数と完全失業者数を加えた労働力人口を 15 歳以上人口で割り、100 を乗じた数）は 59.5%（全国平均 62.9%）であり、男性が 67.3%（全国平均 72.4%）、女性が 52.7%（全国平均 54.2%）となっている（令和 2 年国勢調査）。

また、就業者全体に占める女性比率は 48.1%と全国平均（45.4%）より高く、女性の労働力率を年齢階層別にみると、一般的に日本の女性の労働力率は、20 歳代半ばと 50 歳代前後で 2 つのピークがあり、30 歳代でくぼみのある、いわゆる「M 字型」が描かれるが、本県の場合、結婚や出産、その後の子育てなどの 30 歳代でも働き続ける女性が多く、いわゆる「M 字型」のフラット化が特徴である。

昭和 50 年以降の労働力率の推移をみると、人口の高齢化の影響により全体的に低下傾向にあり、今後、ますます人口の高齢化が進展するなかで労働力率は低下傾向で推移するものと思われ、こうした高齢化の進展は、本県経済社会に大きな影響を及ぼすことが懸念され、各種の経済・雇用対策とともに、働き方改革を推進し若年労働力の地元定着の促進、高齢者や女性の労働力をさらに有効に活用することなどが求められている。

県内の有効求人倍率（原数値）は、平成 28 年度（年度平均）に 1.13 倍と初めて 1 倍台となった後、平成 30 年度・令和元年度にはともに 1.27 倍と過去最高値を記録するなど高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度は 0.99 倍と 1 倍を下回った。その後、令和 3 年度には 1.11 倍、令和 4 年度には 1.21 倍と回復したが、令和 5 年度は 1.14 倍、令和 6 年度は 1.10 倍となっており、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

高知県の事業所数・従業者数（資料出所：総務省統計局／取りまとめ：高知県統計書）

	平成 26 年 7 月 1 日現在 (H26 経済センサス基礎調査)		令和 3 年 6 月 1 日現在 (R03 経済センサス活動調査)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業（公務を除く）	37,907	308,173	31,095	244,580
農 業	197	2,032	235	2,344
林 業	115	1,682	99	1,394
漁 業	94	1,223	79	865
鉱 業	27	435	24	244
建 設 業	3,229	22,151	2,810	21,120
製 造 業	2,433	29,676	2,140	25,524
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1,761	67	317
情報通信業	243	3,211	218	3,104
運輸業・郵便業	766	11,928	594	8,677
卸売業・小売業	10,407	66,155	7,656	51,768
金融業・保険業	647	7,446	437	4,475
不動産業・物品賃貸業	1,677	6,486	1,351	4,495
宿泊業・飲食サービス業	5,684	30,601	4,312	20,399
医療・福祉	3,163	62,829	2,804	53,329
教育・学習支援業	1,472	18,335	786	8,950
複合サービス事業	471	5,070	410	3,527
上記に分類されない産業	7,188	37,152	7,073	34,048

Ⅱ 勞 働 基 準 関 係

第1 適用事業場数・適用労働者数

適用事業場数

令和3年経済センサスー活動調査による)

	業 種	合 計	公 営	民 営	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～
					1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～
1号	食 料 品 製 造 業	425	0	425	279	98	40	8	0
	織 維 工 業	13	0	13	4	2	7	0	0
	衣 類 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	70	0	70	37	27	6	0	0
	木 材 ・ 木 製 製 品 製 造 業	122	0	122	90	27	5	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	47	0	47	41	5	1	0	0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	68	0	68	25	16	22	4	1
	印 刷 ・ 製 本 業	67	0	67	38	24	5	0	0
	化 学 工 業	77	0	77	45	17	15	0	0
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	130	0	130	82	41	6	1	0
	鉄 鋼 業	36	0	36	20	8	7	1	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	4	0	4	2	0	1	1	0
	金 属 製 品 製 造 業	146	0	146	114	25	7	0	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	199	0	199	106	53	34	6	0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	49	0	49	24	12	10	3	0
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	48	0	48	28	15	3	2	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	79	23	56	38	15	2	1	0
	そ の 他 の 製 造 業	732	0	732	664	54	10	4	0
1号計		2,312	23	2,289	1,637	439	181	31	1
2号	石 灰 鈹 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土 石 採 取 業 ・ そ の 他 の 鈹 業	24	1	23	15	5	2	1	0
2号計		24	1	23	15	5	2	1	0
3号	建 設 業	2,156	0	2,156	1,663	412	76	5	0
4号	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	36	1	35	24	6	4	1	0
	道 路 旅 客 運 送 業	133	0	133	73	43	15	1	1
	道 路 貨 物 運 送 業 ・ そ の 他 の 運 輸 交 通 業	344	0	344	163	122	52	6	1
4号計		513	1	512	260	171	71	8	2
5号	貨 物 取 引 業	21	0	21	12	7	2	0	0
1～5号計		5,026	25	5,001	3,587	1,034	332	45	3
6号	農 業	210	0	210	150	53	7	0	0
	林 業	125	34	91	49	36	6	0	0
6号計		335	34	301	199	89	13	0	0
7号	畜 産 業	28	0	28	20	8	0	0	0
	水 産 業	91	0	91	52	32	7	0	0
7号計		119	0	119	72	40	7	0	0
8号	卸 売 業	1,473	0	1,473	1,154	243	70	5	1
	小 売 業	4,753	39	4,714	3,587	908	198	20	1
	理 美 容 業	501	0	501	483	18	0	0	0
	そ の 他 の 商 業	615	10	605	519	69	14	3	0
8号計		7,342	49	7,293	5,743	1,238	282	28	2
9号	金 融 業	542	0	542	331	167	42	1	1
	広 告 ・ あ つ せ ん 業	238	0	238	218	17	2	1	0
9号計		780	0	780	549	184	44	2	1
10号	映 画 ・ 演 劇 業	25	0	25	18	4	2	1	0
11号	通 信 業	334	0	334	302	17	6	7	2
12号	教 育 ・ 研 究 業	1,087	500	587	424	93	61	6	3
13号	病 院 ・ 診 療 所 ・ そ の 他 の 医 療 保 健	1,029	40	989	735	118	58	67	11
	社 会 福 祉 施 設	1,764	303	1,461	693	555	201	11	1
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	20	5	15	7	7	1	0	0
13号計		2,813	348	2,465	1,435	680	260	78	12
14号	旅 館 業	218	2	216	116	74	20	6	0
	飲 食 業	1,929	1	1,928	1,575	290	61	2	0
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	300	13	287	163	89	34	1	0
14号計		2,447	16	2,431	1,854	453	115	9	0
15号	清 掃 ・ と 畜 業	304	26	278	200	51	21	5	1
16号	官 公 署	548	548	0	0	0	0	0	0
17号	そ の 他 の 事 業	2,324	105	2,219	1,836	280	84	17	2
6～17号計		18,458	1,626	16,832	12,632	3,129	895	153	23
合計		23,484	1,651	21,833	16,219	4,163	1,227	198	26

適 用 労 働 者 数

令和3年経済センサス活動調査による)

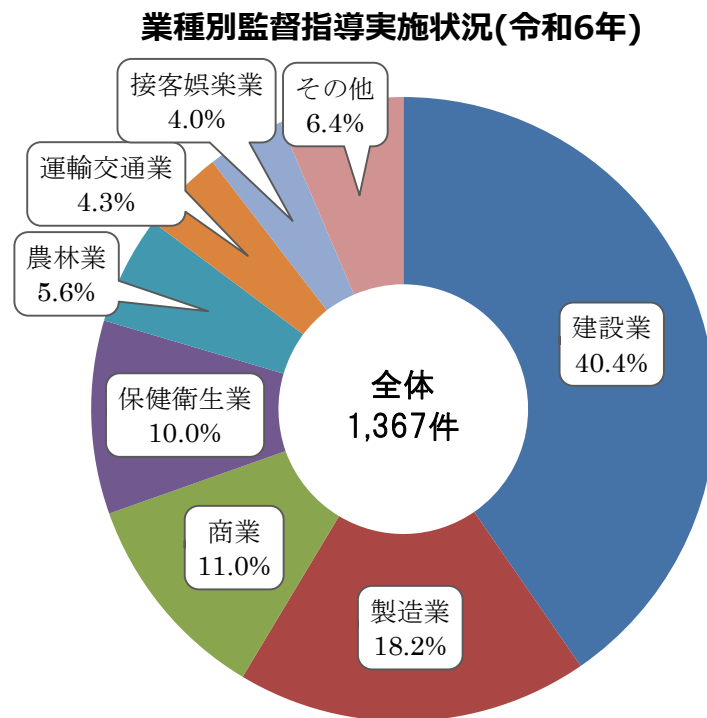
	業 種	合 計	公 営	民 営	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～
					1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～
1号	食 料 品 製 造 業	6,182	0	6,182	1,090	1,618	2,032	1,442	0
	織 維 工 業	445	0	445	5	35	405	0	0
	衣 類 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	905	0	905	125	478	302	0	0
	木 材 ・ 木 製 製 品 製 造 業	931	0	931	320	438	173	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	269	0	269	137	85	47	0	0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2,472	0	2,472	93	249	1,215	578	337
	印 刷 ・ 製 本 業	673	0	673	123	342	208	0	0
	化 学 工 業	1,161	0	1,161	153	283	725	0	0
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	1,373	0	1,373	326	625	282	140	0
	鉄 鋼 業	868	0	868	60	136	463	209	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	179	0	179	4	0	53	122	0
	金 属 製 品 製 造 業	1,073	0	1,073	360	411	302	0	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	4,258	0	4,258	404	935	1,848	1,071	0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,191	0	1,191	78	192	532	389	0
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	800	0	800	92	279	132	297	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	802	262	540	100	229	89	122	0
	そ の 他 の 製 造 業	3,807	0	3,807	1,798	847	457	705	0
1号計		27,389	262	27,127	5,268	7,182	9,265	5,075	337
2号	石 灰 鈹 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土 石 採 取 業 ・ そ の 他 の 鈹 業	385	4	381	78	79	112	112	0
2号計		385	4	381	78	79	112	112	0
3号	建 設 業	16,746	0	16,746	5,901	6,518	3,618	709	0
4号	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	554	7	547	96	80	198	173	0
	道 路 旅 客 運 送 業	2,568	0	2,568	303	728	696	105	736
	道 路 貨 物 運 送 業 ・ そ の 他 の 運 輸 交 通 業	6,718	0	6,718	794	2,194	2,429	1,000	301
4号計		9,840	7	9,833	1,193	3,002	3,323	1,278	1,037
5号	貨 物 取 引 業	274	0	274	36	127	111	0	0
1～5号計		54,634	273	54,361	12,476	16,908	16,429	7,174	1,374
6号	農 業	1,694	0	1,694	511	829	354	0	0
	林 業	1,388	312	1,076	226	611	239	0	0
6号計		3,082	312	2,770	737	1,440	593	0	0
7号	畜 産 業	189	0	189	84	105	0	0	0
	水 産 業	920	0	920	195	494	231	0	0
7号計		1,109	0	1,109	279	599	231	0	0
8号	卸 売 業	12,279	0	12,279	3,923	3,876	3,184	965	331
	小 売 業	40,192	246	39,946	12,884	14,110	9,901	2,617	434
	理 美 容 業	1,261	0	1,261	1,026	235	0	0	0
	そ の 他 の 商 業	3,999	43	3,956	1,489	1,051	690	726	0
8号計		57,731	289	57,442	19,322	19,272	13,775	4,308	765
9号	金 融 業	6,661	0	6,661	1,464	2,706	1,844	192	455
	広 告 ・ あ っ せ ん 業	964	0	964	520	232	98	114	0
9号計		7,625	0	7,625	1,984	2,938	1,942	306	455
10号	映 画 ・ 演 劇 業	421	0	421	73	81	138	129	0
11号	通 信 業	3,438	0	3,438	978	260	413	1,002	785
12号	教 育 ・ 研 究 業	19,827	11,207	8,620	1,388	1,632	2,911	1,081	1,608
13号	病院・診療所・その他の医療保健	29,967	2,710	27,257	3,221	1,743	3,332	11,963	6,998
	社 会 福 祉 施 設	28,596	4,282	24,314	3,381	9,230	9,898	1,473	332
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	227	58	169	17	118	34	0	0
13号計		58,790	7,050	51,740	6,619	11,091	13,264	13,436	7,330
14号	旅 館 業	3,480	4	3,476	381	1,242	903	950	0
	飲 食 業	12,952	1	12,951	4,840	4,957	2,929	225	0
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	3,974	146	3,828	586	1,570	1,559	113	0
14号計		20,406	151	20,255	5,807	7,769	5,391	1,288	0
15号	清 掃 ・ と 畜 業	4,607	418	4,189	788	888	1,075	1,135	303
16号	官 公 署	16,511	16,511	0	0	0	0	0	0
17号	そ の 他 の 事 業	18,246	1,571	16,675	5,021	4,455	4,085	2,315	799
6～17号計		211,793	37,509	174,284	42,996	50,425	43,818	25,000	12,045
合計		266,427	37,782	228,645	55,472	67,333	60,247	32,174	13,419

第2 監督業務の概要（令和6年）

1 監督指導実施状況

（1）監督指導実施件数

令和6年の監督指導実施件数は1,350件であった。業種別の実施件数は次のとおりであり、建設業、商業、製造業で約69%を占めている。



（2）違反の状況

監督指導の結果、労働基準関係法令違反が認められたのは915件（違反率66.9%）であり、主な違反の内容は下表のとおりである。

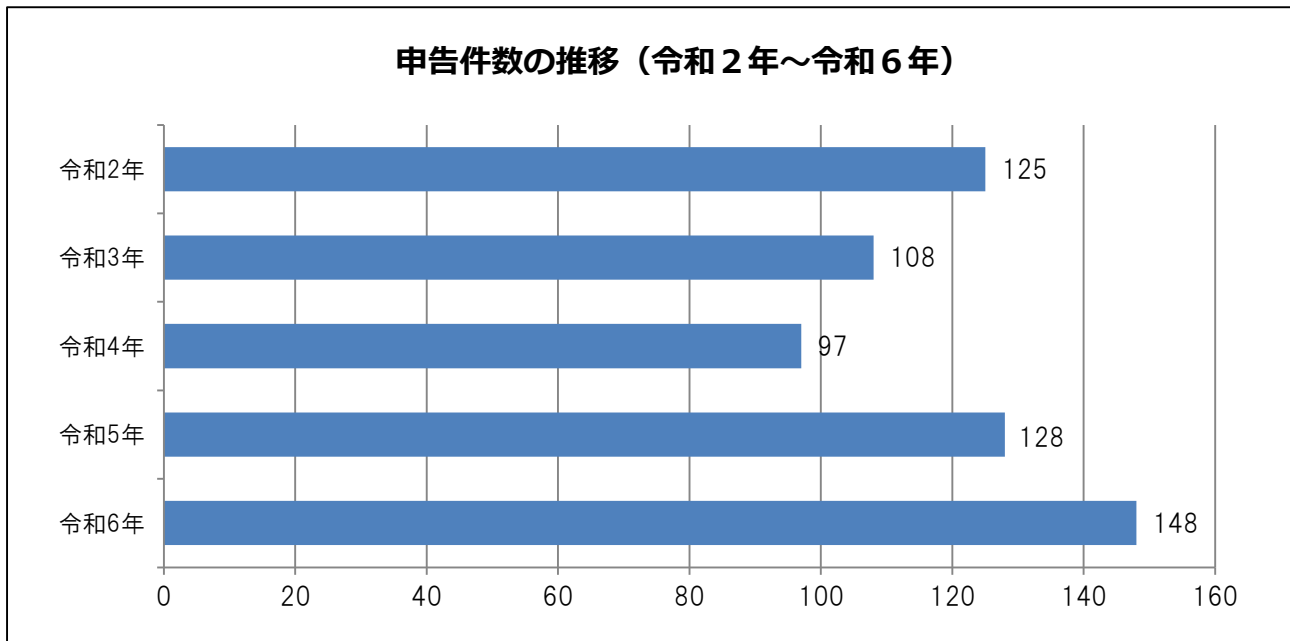
労働基準関係法令違反の主な内容（令和6年）

主な内容(法条)	違反件数	違反率
労働条件の明示に関するもの(労働基準法第15条)	83	6.1%
労働時間に関するもの(労働基準法第32条)	141	10.3%
上限規制に関するもの(労働基準法第36条6項2号・3号)	4	0.3%
割増賃金に関するもの(労働基準法第37条)	126	9.2%
年休時季指定に関するもの(労働基準法第39条7項)	73	5.3%
賃金台帳に関するもの(労働基準法第108条)	58	4.2%
安全基準に関するもの(労働安全衛生法第20～第25条)	321	23.5%
健康診断に関するもの(労働安全衛生法第66条)	177	12.9%

2 申告処理状況

(1) 申告件数

令和6年に取り扱った申告件数は148件で、近年の推移は次のとおりである。



(2) 申告の内容

令和6年に申告のあった主な内容は次のとおりである。

主な申告内容（令和6年）

内 容	件数
賃金不払(残業代含む。)に関するもの	104
解雇に関するもの	18
最低賃金法に関するもの	22

(3) 申告のあった事業場の主な業種

令和6年に申告のあった事業場の主な業種は次のとおりである。

申告のあった事業場の主な業種

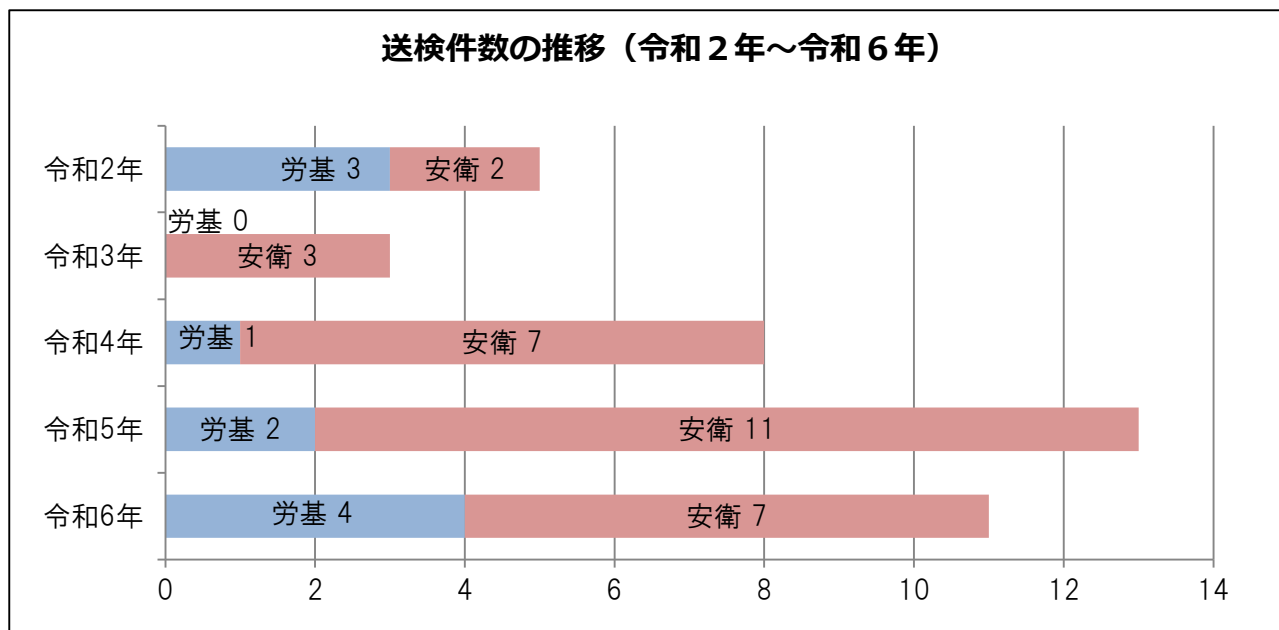
(令和6年)

業種	件数	割合
接客娯楽業	24	16.2%
保健衛生業	22	14.9%
建設業	22	14.9%
商業	22	14.9%
運輸交通業	11	7.4%

3 送検事件状況

(1) 送検件数

令和6年の送検件数は11件であり、労働基準法に関するものが4件、労働安全衛生法に関するものが7件であった。近年の推移は次のとおりである。



(2) 送検事項

令和6年の送検事項は、最低賃金法に関するもの（最低賃金法第4条）が2件、労働基準法の解雇の予告に関するもの（労基法第20条）、労働条件の明示に関するもの（労基法第15条）がそれぞれ1件、労働安全衛生法の設備等の危険防止措置に関するものが6件、就業制限に関するものが1件であった。近年の推移は次のとおりである。

送検事項（令和2年～令和6年）

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総件数		5	3	8	13	11
送 検 事 項	労働基準法	3	0	1	2	4
	賃金の支払(24,37条,最賃4条)	1	0	0	1	2
	労働時間、休日、年休(32,35,39条)	0	0	1	1	0
	その他	2	0	0	0	2
	労働安全衛生法	2	3	7	11	7
	設備等の危険防止措置(20,21条)	2	1	5	7	6
	労災かくし(100条)	0	0	0	1	0
	その他	0	2	2	3	1

第3 安全衛生業務の概要



1 労働災害の発生状況

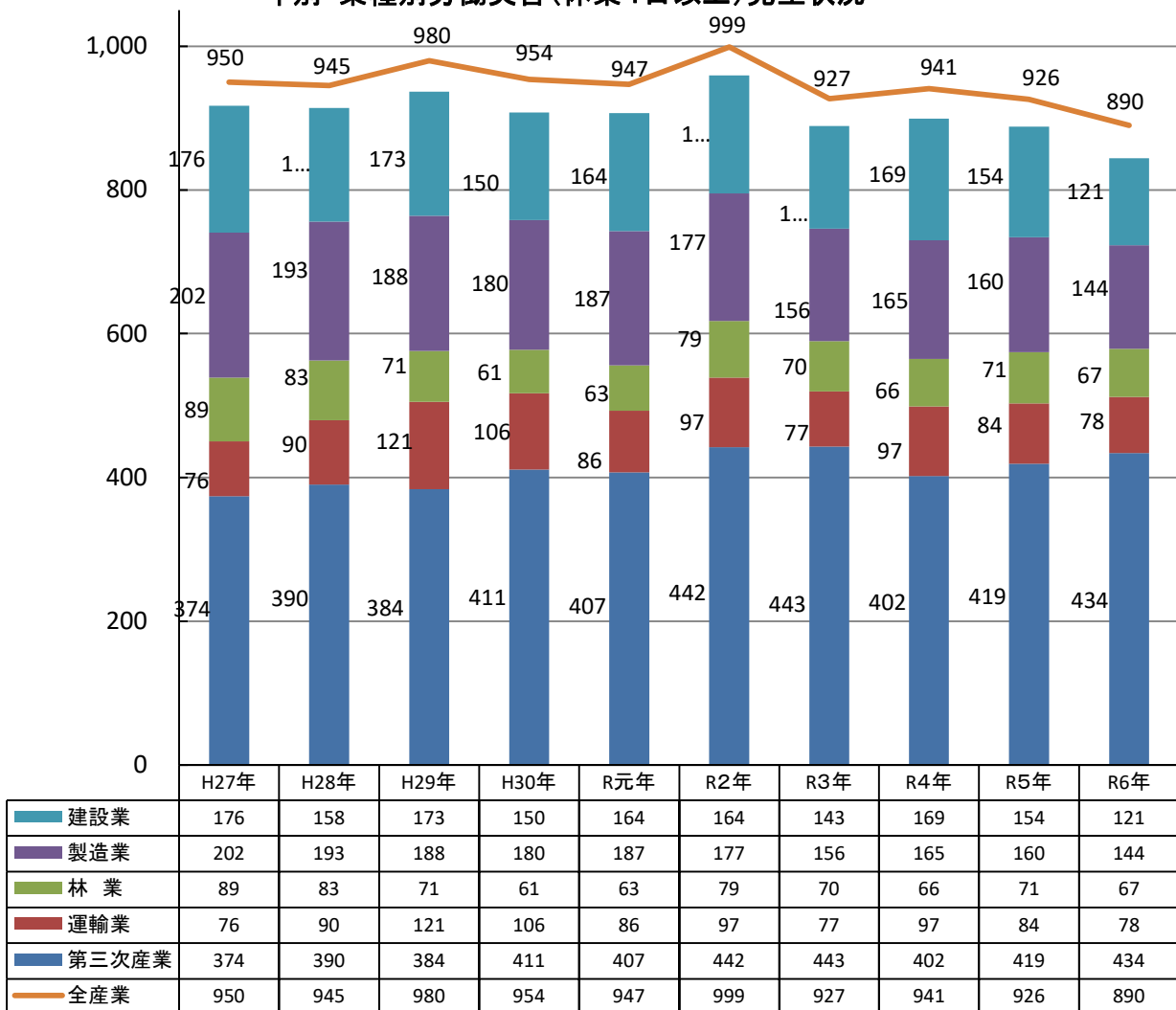
(1) 休業4日以上の労働災害

高知労働局管内の全産業の死傷者数（休業4日以上）は、新型コロナウイルス感染症を除くと、千人以下で増減を繰り返している。

令和6年の発生状況を業種別に見ると、「第三次産業」が最も多く434人(48.8%)、次いで「製造業」144人(16.2%)、「建設業」121人(13.6%)、「運輸業」78人(8.8%)、「林業」67人(7.5%)となっている。

なお、令和6年の新型コロナウイルス感染症による死傷者数は、「全産業」で152人であった。

年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



労働災害 防止計画	第12次防計画期間中の死 傷者数 4,780人 (平成25～29年)	第13次防計画期間中の死傷者数 4,768人 (平成30～令和4年)	第14次防計画期 間中の死傷者数 1,816人
--------------	--	---------------------------------------	-------------------------------

(注) 林業は、国有林野事業を含む。

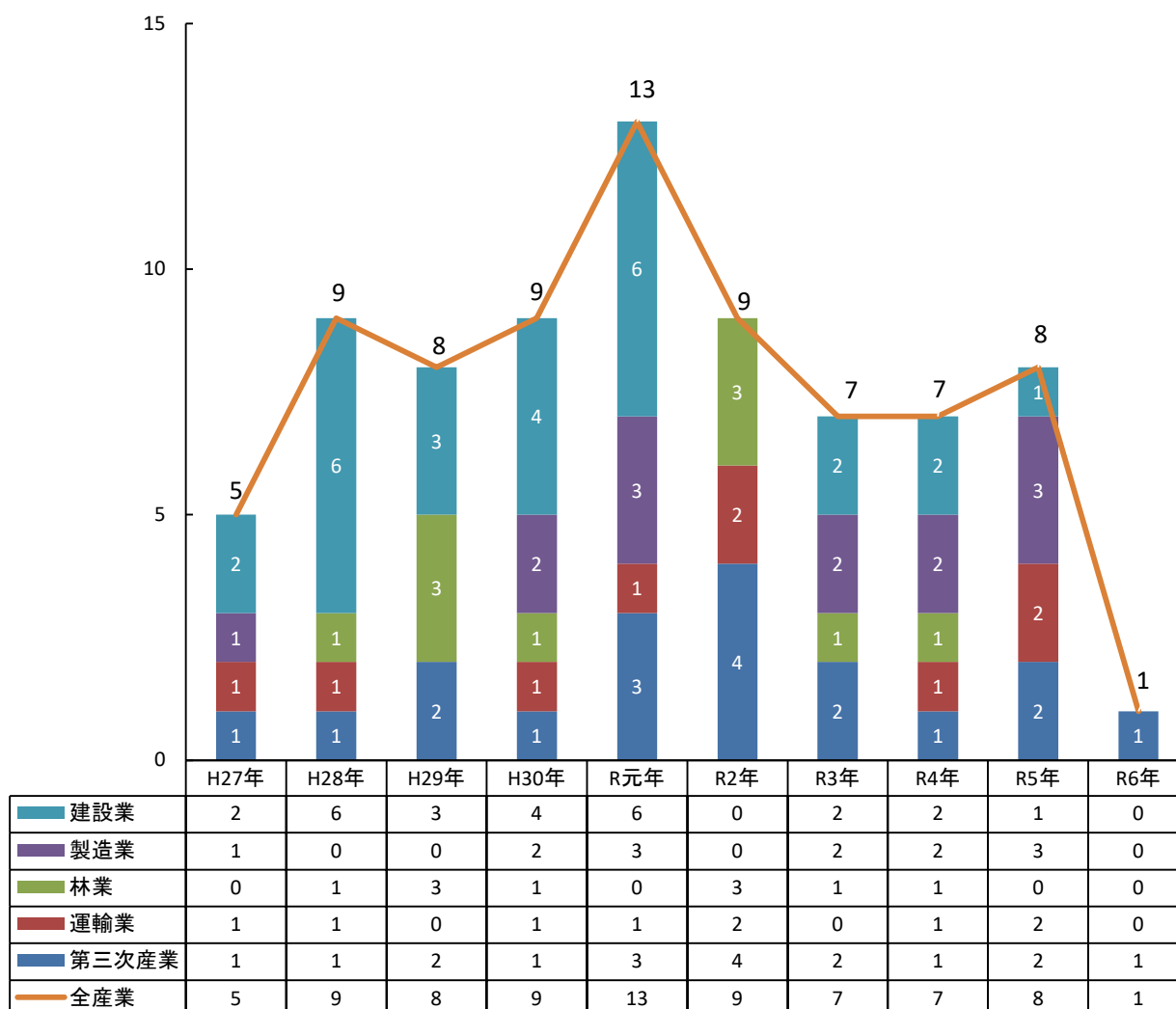
- ・資料出所: 高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・新型コロナウイルス感染症を除く。

(2) 死亡災害の発生状況

令和6年の死亡者数は1人で、過去最も少ない人数となっている。業種別では、第三次産業で1人となっている。

また、過去10年間の労働災害による業種別の死亡者数は、建設業が最多となっているが近年は減少傾向にあり、製造業、運輸業や第三次産業における死亡者数が増えている。

主要業種別死亡者数の推移



労働災害 防止計画	第12次防計画期間中の死亡者 45人 (平成25～29年)	第13次防計画期間中の死亡者 45人 (平成30～令和4年)	第14次防計画期間 中の死亡者 9人
--------------	----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------

(注) 林業は、国有林野事業を含む。

・資料出所: 高知労働局管内における労働者死傷病報告による。

(3) 業種別の労働災害発生の特徴

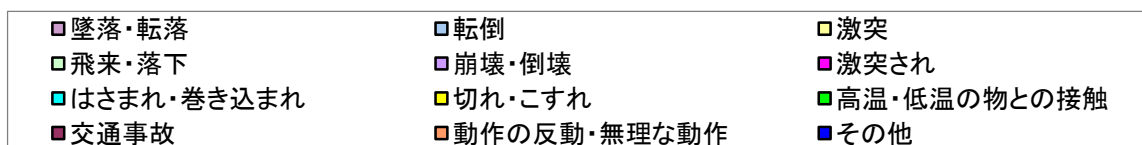


令和6年の労働災害（休業4日以上）を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害傾向を示している。

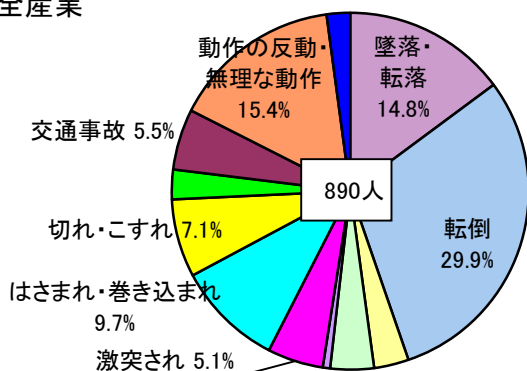
ア 事故の型

事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業と運輸業では「墜落・転落」、林業では「切れ・こすれ」、第三次産業では「転倒」や「動作の反動・無理な動作」による災害が多くなっている。

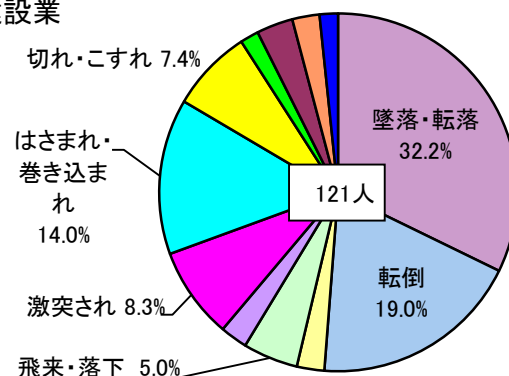
業種別・事故の型別労働災害発生状況



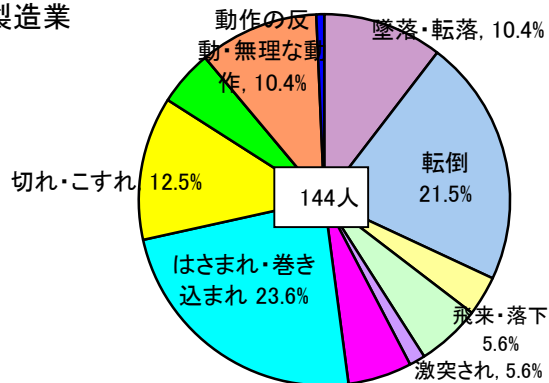
全産業



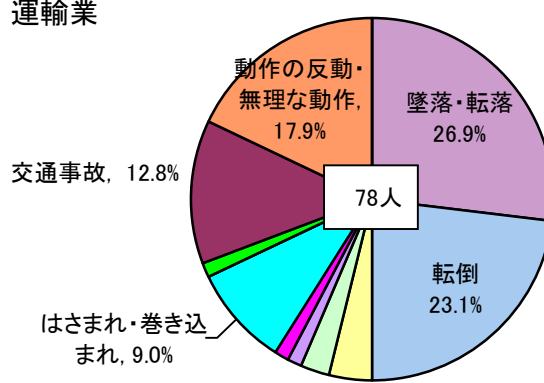
建設業



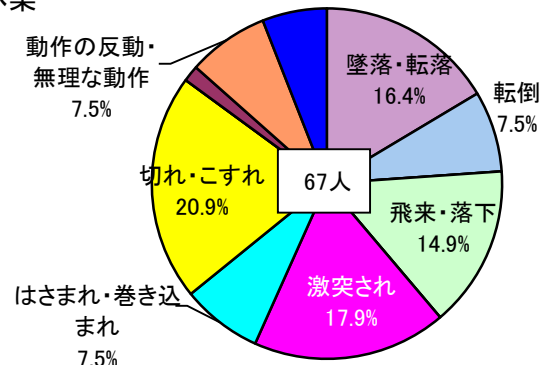
製造業



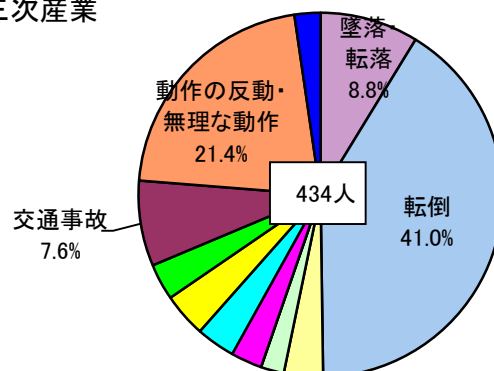
運輸業



林業



第三次産業



- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除く。

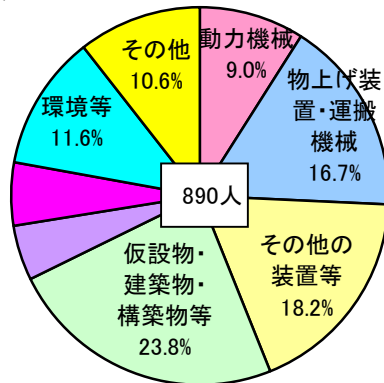
イ 起因物

起因物別にみると、建設業・第三次産業で「仮設物・建築物・構築物等」、製造業では「動力機械」や「その他の装置等」、運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」が多い。

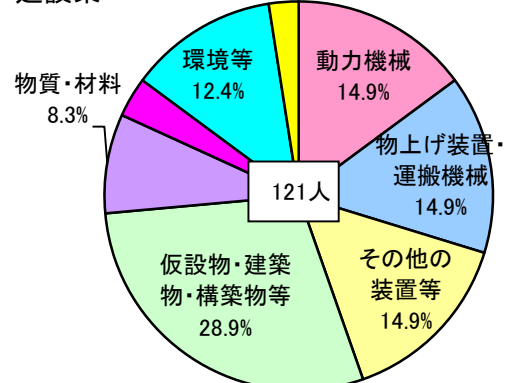
業種別・起因物別労働災害発生状況

■ 動力機械	■ 物上げ装置・運搬機械	■ その他の装置等
■ 仮設物・建築物・構築物等	■ 物質・材料	■ 荷
■ 環境等	■ その他	

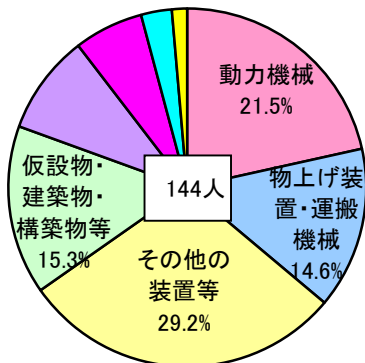
全産業



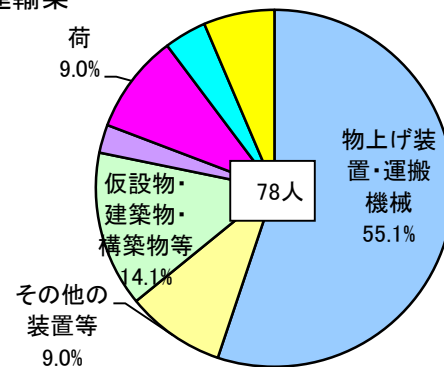
建設業



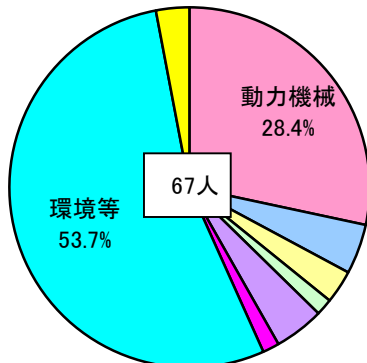
製造業



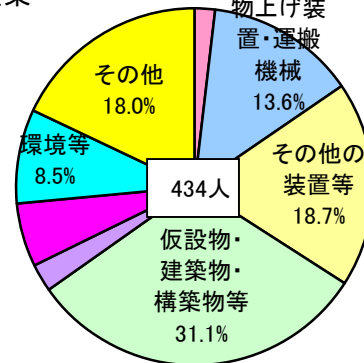
運輸業



林業



第三次産業



- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除く。

(4) 令和6年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上之死傷災害) 確定

業種	高知局(合計)			高知監督署管内			須崎監督署管内			四万十監督署管内			安芸監督署管内		
	6年	5年	増減	6年	5年	増減	6年	5年	増減	6年	5年	増減	6年	5年	増減
全産業合計	(1) 1042	(8) 1259	-217	664	(7) 768	-104	142	(1) 171	-29	(1) 128	156	-28	108	164	-56
食料品製造業	31	50	-19	19	23	-4	3	9	-6	6	14	-8	3	4	-1
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	4	7	-3	1	3	-2	2	1	1	1	0	1	0	3	-3
木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	17	(1) 27	-10	4	11	-7	11	(1) 11	0	2	4	-2	0	1	-1
パルプ、紙、紙製品製造業	17	(1) 15	2	9	(1) 9	0	7	5	2	0	0	0	1	1	0
窯業土石製造業	11	9	2	2	5	-3	6	4	2	1	0	1	2	0	2
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	24	25	-1	16	21	-5	5	1	4	0	0	0	3	3	0
一般機械器具製造業	10	9	1	10	8	2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
電気機械器具製造業	1	2	-1	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	4	(1) 12	-8	3	(1) 8	-5	0	1	-1	1	1	0	0	2	-2
造船業	4	(1) 12	-8	3	(1) 8	-5	0	1	-1	1	1	0	0	2	-2
上記以外の製造業	25	14	11	15	10	5	2	1	1	1	1	0	7	2	5
小計	144	(3) 170	-26	79	(2) 100	-21	37	(1) 33	4	12	21	-9	16	16	0
鉱業	3	2	1	0	1	-1	3	1	2	0	0	0	0	0	0
土木工事業	66	(1) 81	-15	26	(1) 39	-13	12	15	-3	12	11	1	16	16	0
建築工事業	52	55	-3	31	36	-5	7	9	-2	8	5	3	6	5	1
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	8	9	-1	5	7	-2	1	0	1	1	1	0	1	1	0
木造家屋建築工事業	17	19	-2	6	14	-8	2	3	-1	5	2	3	4	0	4
上記以外の建築工事業	27	27	0	20	15	5	4	6	-2	2	2	0	1	4	-3
その他の建設業	9	18	-9	5	9	-4	4	2	2	0	6	-6	0	1	-1
小計	127	(1) 154	-27	62	(1) 84	-22	23	26	-3	20	22	-2	22	22	0
運輸交通業	76	(2) 84	-8	60	(2) 62	-2	10	12	-2	5	2	3	1	8	-7
道路貨物運送業	67	(2) 78	-11	53	(2) 57	-4	9	12	-3	4	2	2	1	7	-6
陸上貨物取扱業	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	78	(2) 84	-6	62	(2) 62	0	10	12	-2	5	2	3	1	8	-7
木材伐出業	51	60	-9	18	25	-7	16	14	2	9	13	-4	8	8	0
その他の林業	16	11	5	3	0	3	5	0	5	5	7	-2	3	4	-1
小計	67	71	-4	21	25	-4	21	14	7	14	20	-6	11	12	-1
水産業	14	10	4	0	0	0	2	0	2	8	8	0	4	2	2
商業	(1) 133	(1) 132	1	92	(1) 88	4	13	17	-4	(1) 18	9	9	10	18	-8
金融広告業	3	10	-7	2	8	-6	0	0	0	0	2	-2	1	0	1
保健衛生業	287	453	-166	222	278	-56	11	51	-40	31	57	-26	23	67	-44
接客娯楽業	47	49	-2	31	35	-4	6	4	2	4	2	2	6	8	-2
清掃業・と畜業	38	29	9	30	23	7	1	1	0	5	4	1	2	1	1
ビルメンテナンス業	18	15	3	18	14	4	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
上記以外の事業	72	(1) 69	3	48	(1) 50	-2	6	6	0	11	8	3	7	5	2
小計	(1) 580	(2) 742	-162	425	(2) 482	-57	37	79	-42	(1) 69	82	-13	49	99	-50
その他	29	26	3	15	14	1	9	6	3	0	1	-1	5	5	0

(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)()内の数字は死亡者数で速報による。(3)「上記以外の製造業」には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上

(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、郵便業、情報処理サービス業、その他を計上 (5)「その他」には、農業、畜産業を計上

2 特定機械等の設置状況

各年12月末現在の特定機械（検査を必要とする種別）の種類別設置基数は、下表のとおりである。

種類別	年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
ボイラー		64	63	56	56	58
第一種圧力容器		221	224	225	228	228
クレーン		509	524	534	539	540
移動式クレーン		984	998	1,017	1,035	1,038
デリック		1	1	1	1	1
エレベーター		69	71	72	75	76
建設用リフト		0	0	0	0	0
ゴンドラ		51	53	49	55	56

3 計画の届出審査状況

各年12月末現在の届出状況は、労働安全衛生法第88条の項目別にみると次のとおりである。

（1）法第88条第1項関係

届出名	年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
動力プレス		5	0	0	1	1
化学設備		6	6	9	2	3
乾燥設備		1	0	13	2	4
機械集材装置		43	40	36	36	33
軌道装置		0	1	1	1	0
型わく支保工		54	57	66	52	34
架設通路		180	146	153	163	169
足場		264	260	260	270	283
ボイラー		2	1	1	2	4
第一種圧力容器		2	8	3	4	4
クレーン		18	24	26	14	8
移動式クレーン		10	9	7	7	7
エレベーター		5	8	10	7	7
ゴンドラ		0	4	1	7	0
有機溶剤設備等		15	19	18	11	11
特定化学設備等		15	3	16	8	5
放射線装置室等		13	16	12	21	13
粉じん作業設備等		9	1	3	4	5
計		642	603	635	612	591

（2）法第88条第3項関係

届出名	年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
高さ31mを超える建築物等の建設等の仕事		23	16	20	14	22
橋梁の建設等の仕事		8	7	4	4	3
ずい道等の建設等の仕事		3	4	2	3	3
掘削の高さ又は深さが10m以上の地山の掘削の作業を行う仕事		239	209	197	181	165
圧気工法による作業を行う仕事		0	0	0	1	1
石綿等の除去作業を行う仕事		19	32	30	45	33
廃棄物焼却施設解体の作業を行う仕事		1	1	3	1	3
計		293	269	256	249	230

4 健康診断実施状況

令和6年の全産業における健康診断の実施状況は下記のとおりである。

〔有所見率の（）内は令和5年の数値である。〕

(1) 定期健康診断

定期健康診断結果報告書の提出があった事業数は522事業場で、受診者数は47,891人、有所見率は65.6% (66.1%) となっている。

全国平均は59.4% (58.9%) である。

(2) じん肺健康管理

じん肺健康管理実施状況報告書提出事業数は、252事業場で受診者数は1,372人、有所見率は0.03% (0.00%) となっている。

全国平均は0.04% (0.02%) である。

(3) 特殊健康診断 (有機溶剤、鉛、電離放射線、特化物、石綿、高気圧)

特殊健康診断の結果報告書提出事業数は、564事業場で受診者数は7,278人、有所見率は2.5% (1.7%) となっている。

全国平均は3.5% (3.5%) である。

定期健康診断結果による有所見率(%)

項目 産業	聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿 (糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全産業	4.56	8.31	3.47	24.06	12.25	19.79	37.50	21.10	3.90	7.19	9.79	65.64
製造業	4.02	10.12	2.02	36.96	13.40	27.41	49.49	28.26	3.29	7.99	8.09	77.02
建設業	4.41	12.60	3.17	23.91	8.88	25.10	34.74	20.23	4.44	7.23	6.53	61.19
運輸交通業	6.60	15.87	7.72	36.27	10.16	26.79	43.54	32.50	6.13	11.39	11.17	76.79
第三次産業	4.56	6.88	3.57	19.69	12.35	16.67	33.83	18.21	3.85	6.67	10.47	61.94

各種健康診断における有所見率の推移(%)

年別(平成)	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
定期	60.2	59.4	59.7	57.8	59.6	59.5	59.7	61.5	62.2	61.6	63.1	63.7	62.6	66.1	65.6
じん肺	0.10	0.10	0.30	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05	0.00	0.00	0.03
特殊	1.7	2.0	2.1	1.8	1.7	1.4	1.4	2.6	1.8	1.3	2.0	1.3	1.6	1.7	2.5

(注) 上表において「定期」は定期健康診断、「じん肺」はじん肺健康診断、「特殊」は特殊健康診断 (有機溶剤等健康診断、鉛健康診断、電離放射線健康診断、特定化学物質健康診断、石綿健康診断及び高気圧業務健康診断を合算) をいう。

第4 賃金業務の概要

1 最低賃金関係

(1) 最低賃金決定状況

最低賃金の決定状況は次のとおりである。

最低賃金決定状況

◎ 高知県最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
全 産 業	1, 0 2 3	令和7年12月1日	特定（産業別）の最低賃金から適用を除外された者もこの最低賃金を適用する。

◎ 高知県電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
電子部品・デバイス・ 電子回路、電子応用 装置、映像・音響機械 器具製造業	7 9 3 * 高知県 最低賃金 1,023 円が適 用されます。	令和元年12月29日	<u>適用除外</u> ①18歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの ③清掃又は片付けの業務に従事する 者 ④手作業により又は手工具若しくは 操作の容易な小型動力機を用いて 行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め又 は部品そう入の業務に従事する 者。ただし、部品そう入について は、基幹的業務となっているもの を除く。

◎ 高知県一般貨物自動車運送業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
一般貨物自動車運送業 (車両総重量8トン 以上又は最大積載量 5トン以上の貨物自 動車の運転業務従事 者)	9 1 0 * 高知県 最低賃金 1,023 円が適 用されます。	平成19年6月2日	<u>適用除外</u> ①21歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者 ③集荷場、貨物ターミナル等貨物の 集散する場所の間を運送する貨物 を集荷し又は当該場所の間を運送 した貨物を配達する業務に従事す る者 ④生コンクリート又は土砂等（土砂 等を運搬する大型自動車による交 通事故の防止等に関する特別措置 法（昭和42年法律第131号）第 2条第1項の土砂等をいう。）を運 搬する業務に従事する者

(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

令和6年度においては最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導を169事業場で実施したが、このうち8事業場で最低賃金違反が認められた。

最賃監督実施結果（高知局）

① 違反率の推移

		平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
計	監督事業場数	104	127	124	143	128	133	130	116	131	169
	違反事業場数	17	15	12	16	12	15	12	12	11	8
	違反率%	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3	9.2	10.3	8.4	4.7
地域	監督事業場数	104	127	124	143	128	133	130	116	131	169
	違反事業場数	17	15	12	16	12	15	12	12	11	8
	違反率%	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3	9.2	10.3	8.4	4.7

② 最賃未満労働者数の比率の推移

		平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
計	監督対象労働者数	999	1,340	783	1,637	1,335	867	1,278	1,265	1,709	3,048
	最賃未満労働者数	50	47	30	45	22	35	30	25	15	27
	比率%	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0	2.3	2.0	0.9	0.9
地域	監督対象労働者数	999	1,340	783	1,637	1,335	867	1,278	1,265	1,709	3,048
	最賃未満労働者数	50	47	30	45	22	35	30	25	15	27
	比率%	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0	2.3	2.0	0.9	0.9
産別	監督対象労働者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	最賃未満労働者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比率%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 家内労働関係

(1) 家内労働の現状

令和6年10月1日現在の家内労働の現状は次のとおりである。

家内労働概況調査一覧表

	委託者数			代理人数	家内労働者数					補助者数						
	計	製造・販売業者	請負業者		計	性別		類型別			計	性別		類型別		
						男	女	専業	内職	副業		男	女	専業	内職	副業
E9, 10（食料品製造業）	1	1			14	0	14		14							
E11（繊維工業）	8	8			36	2	34		36							
E12, 13（木材・木製品・家具・装備品製造業）																
E14（紙・紙加工品製造業）	8	8		2	132	10	122		132		3	0	3		3	
E15, G41（印刷・関連及び出版業）	2	2			6	1	5		6							
うちワープロ作業																
E20（皮革製品製造業）																
E28（電子部品・デバイス製造業）	5	5			113	17	96		113							
E29（電気機械器具製造業）	1	1			2	0	2		2							
E16, 22, 23, 25, 26, 27, 31（機械器具等製造業）	3	3			120	18	102		120							
E18, 32（その他）（雑貨等）	6	6		1	83	17	66		83		11	1	10		11	
計	34	34		3	506	65	441		506		14	1	13		14	

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で衛生用紙製造業に係る包装の業務（折りの業務を伴う場合に当たっては、当該折りの業務を併せて行うものに限る。）に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次表の左欄に掲げる品目及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、1袋につき、右欄に掲げる金額

品 目	規 格				金 額
	包装の種類	紙の大きさ	容量	紙の折り方又は詰め方	
ティッシュ ペーパー	ポケット	縦が20センチメートル以下で、かつ、横が22センチメートル以下のもの	4パックのもの	詰め合わせ	2円
			6パックのもの		2円40銭
			10パックのもの		3円
			12パックのもの		3円40銭
			16パックのもの		3円80銭
			20パックのもの		4円35銭
京 花 紙	小袋入り	縦が19センチメートル以下で、かつ、横が24センチメートル以下のもの	100枚以下のもの	縦折り	2円10銭
				横折り（三つ折を含む）	2円
	段 物		8段のもの	横折り	8円95銭
	平 版		厚さが4センチメートル以下のもの		4円25銭

④ 効力発生日

平成24年6月1日

(3) 高知県繊維産業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で繊維産業に係る手作業による糸くず取り、ミシン作業によるネーム付け及びアイロンにより接着芯地を接着する業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

- a 手作業による糸くず取りの業務については、次の表の産業欄、品目欄及び工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目		工 程	金 額	
成人女子・少年・少女服製造業	ニット製品以外のもの（織物製）	ブラウス	糸くず取り	1枚につき	12円
事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業（ニット製品を含む。）	ニット製品	スポーツウェア上衣（半袖を除く。）	糸くず取り	1枚につき	12円
		スポーツウェア下衣	糸くず取り	1本につき	13円
	ニット製品以外のもの（織物製）	野球ユニフォーム上衣	糸くず取り	1枚につき	12円
		野球ユニフォーム下衣	糸くず取り	1本につき	14円
シャツ製造業（ニット製品を含む。）	ニット製品	ニットシャツ（Tシャツを除く。）		糸くず取り	1枚につき 11円
	ニット製品以外のもの（織物製）	成人男子用カッターシャツ	長袖	糸くず取り	1枚につき 12円
			半袖	糸くず取り	1枚につき 10円
下着製造業（ニット製品を含む。）	ニット製品	ニット下着（Tシャツを含む。）		糸くず取り（3か所以上について行うものに限る。）	1枚につき 6円
寝着類製造業（ニット製品を含む。）	パジャマ		糸くず取り	1着につき	10円30銭

- b ミシン作業によるネーム付け（2辺以上について縫い付けるものに限る。）の業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき 5円

- c アイロンにより接着芯地を接着する業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額
aの表の産業欄に掲げる全産業	野球ユニフォーム下衣（無地）	1枚につき 4円
	aの表の品目欄に掲げる全品目のうち、野球ユニフォーム下衣（無地）を除くもの	1枚につき 5円

- ④ 効力発生の日
令和7年2月27日

第5 労災保険業務の概要

1 概 要

令和5年度労災保険事業における保険料収納済額は3,973,450千円で、前年度より73,487千円、1.9%増（前年度0.6%減）となった。

また、特別支給金額を含めた保険給付等支払額は7,752,973千円で、前年度より224,202千円、2.8%減（前年度3.8%減）となった。

この結果、収支率は195.1%（前年度204.5%）となった。

2 適用事業場及び労働者数

令和5年度末現在における適用事業場数は18,602事業場で、前年度より82事業場減少しており、労働者数も242,254人で、前年度より1,565人、0.6%減となった。

3 保険料

令和5年度労災保険事業における保険料徴収決定済額は4,024,969千円で、前年度より72,442千円、1.8%増となった。また、保険料収納済額は3,973,450千円であるので、収納率は98.7%（前年度98.7%）となった。

4 保険給付

令和5年度における保険給付支払額は6,902,612千円で、前年度より2.4%減となった。

給付種類別にみると、療養（補償）給付2,378,494千円（構成比34.5%）、休業（補償）給付1,424,430円（20.6%）、障害（補償）給付（一時金）320,149千円（4.6%）、遺族（補償）給付（一時金）33,745千円（0.5%）、葬祭料・葬祭給付9,204千円（0.1%）、介護（補償）給付75,867千円（1.1%）、年金等給付2,660,535千円（38.5%）、二次健康診断等給付190千円（0.0%）となった。

（注）構成比は保険給付支払額全体に占める率である。

5 新規受給者数

令和5年度新規受給者数は5,062人であり、前年度より222人、4.2%減となった。

6 年金受給者数

令和5年度における年金受給者数は1,626人であり、前年度より47人、2.8%減となった。

給付種類別にみると、障害補償年金が701人、遺族補償年金が892人、傷病補償年金が33人となった。

第1表 年度別労災保険経済推移状況

年度	事業場数	労働者数	保険料徴収決定済額		保険料収納済額			保険給付等支払額			収支率
			金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	収納率	金 額	対前年度増減率	新規受給者数	
平成		人	千円	%	千円	%	%	千円	%	人	%
25	18,432	241,983	3,939,282	4.1	3,780,713	4.6	96.0	10,689,785	△5.1	4,152	282.7
26	18,449	243,485	4,169,616	5.8	4,020,559	6.3	96.4	10,098,242	△5.5	4,138	251.2
27	18,576	247,397	3,966,425	△4.9	3,877,496	△3.6	97.8	9,756,470	△3.4	4,162	251.6
28	18,621	247,490	4,021,045	1.4	3,928,096	1.3	97.7	9,572,346	△1.9	4,247	243.7
29	18,628	249,042	4,019,608	0.0	3,940,764	0.3	98.0	9,421,846	△1.6	4,400	239.1
30	18,627	247,466	3,930,031	△2.2	3,860,015	△2.0	98.2	9,034,513	△4.1	4,518	234.1
令和元	18,401	248,660	3,816,260	△2.9	3,752,854	△2.8	98.3	8,798,692	△2.6	4,339	234.5
2	18,584	249,020	3,996,300	4.7	3,940,912	5.0	98.6	8,627,907	△1.9	4,480	218.9
3	18,711	245,237	3,978,651	△0.4	3,924,139	△0.4	98.6	8,292,584	△3.9	4,296	211.3
4	18,684	243,819	3,952,527	△0.7	3,899,964	△0.6	98.7	7,977,174	△3.8	5,284	204.5
5	18,602	242,254	4,024,969	1.8	3,973,450	1.9	98.7	7,752,973	△2.8	5,062	195.1

(注1) 保険給付等支払額は、保険給付支払額と特別支給金支払額の合計である。

(注2) 収納率とは、保険料徴収決定済額に対する保険料収納額の割合をいう。

(注3) 収支率とは、保険料収納済額に対する保険給付等支払額の割合をいう。

第2表 業種別保険料徴収状況

業 種 別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収 納 率	
	令和4年度	令和5年度	対前年度増減率	構成比	令和4年度	令和5年度	対前年度増減率	構成比	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	3,952,527	4,024,969	1.8	100.0	3,899,964	3,973,450	1.9	100.0	98.7	98.7
林 業	198,081	197,880	△0.1	4.9	193,460	193,220	△0.1	4.9	97.7	97.6
漁 業	71,386	79,728	11.7	2.0	63,025	72,115	14.4	1.8	88.3	90.5
鉱 業	23,190	24,434	5.4	0.6	23,190	23,699	2.2	0.6	100.0	97.0
建 設 業	1,095,389	1,088,020	△0.7	27.0	1,088,134	1,081,808	△0.6	27.2	99.3	99.4
製 造 業	509,889	504,170	△1.1	12.5	505,477	499,998	△1.1	12.6	99.1	99.2
運 輸 業	223,606	217,773	△2.6	5.4	219,700	211,670	△3.7	5.3	98.3	97.2
電気・ガス・水道・熱供給の事業	2,238	2,525	12.8	0.1	2,238	2,525	12.8	0.1	100.0	100.0
その他の事業	1,664,827	1,705,003	2.4	42.4	1,649,360	1,689,709	2.4	42.5	99.1	99.1
船舶所有者の事業	163,921	205,437	25.3	5.1	155,379	198,706	27.9	5.0	94.8	96.7

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計は必ずしも一致しない。

構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも 100.0%とならない。

第3表 業種別保険給付支払状況

(令和5年度)

業 種 別	給付別 短期給付	年金給付	二次健康 診断等給付	合 計		新規受給者	
					構成比		構成比
	千円	千円	千円	千円	%	人	%
全 業 種	4,241,888	2,660,535	190	6,902,612	100.0	5,062	100.0
林 業	763,489	193,404		956,893	13.9	162	3.2
漁 業	12,105	27,626		39,730	0.6	42	0.8
鉱 業	7,003	65,258		72,261	1.0	5	0.1
建 設 業	1,432,952	1,182,037		2,614,988	37.9	455	9.0
製 造 業	531,123	449,391		980,514	14.2	799	15.8
運 輸 業	265,869	200,188		466,057	6.8	253	5.0
電気、ガス、水道熱 供 給 の 事 業	2,567	7,972		10,540	0.2	5	0.1
その他の事業	1,186,803	508,231	190	1,695,224	24.6	3,311	65.4
船舶所有者の事業	39,976	26,428		66,405	1.0	30	0.6

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計、合計と給付別の合計は必ずしも一致しない。

構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも 100.0% とならない。

第4表 給付種類別保険給付支払状況

給 付 種 類 別	令和4年度			令和5年度			支払金額 対前年度 増減率
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	
		千円	%		千円	%	%
合 計	57,363	7,073,400	100.0	54,229	6,902,612	100.0	△2.4
療養(補償)給付	35,923	2,393,522	33.8	34,578	2,378,494	34.5	△0.6
休業(補償)給付	9,698	1,504,446	21.3	8,518	1,424,430	20.6	△5.3
障害(補償)一時金	330	248,027	3.5	169	320,149	4.6	29.1
遺族(補償)一時金	9	93,089	1.3	7	33,745	0.5	△63.7
葬 祭 料	33	23,693	0.3	30	9,204	0.1	△61.2
介護(補償)給付	524	81,619	1.2	471	75,867	1.1	△7.0
年 金 等 給 付	10,840	2,728,848	38.6	10,448	2,660,535	38.5	△2.5
二次健康診断等給付	6	155	0.0	8	190	0.0	22.3
新規受給者数(人)	5,284			5,062			

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも 100.0% とならない。

第5表 障害・遺族及び傷病(補償)年金支払状況

給 付 種 類 別	令和4年度			令和5年度			受給者数 の対前年 度増減率
	件 数	金 額	受給者数	件数	金 額	受給者数	
		千円	人		千円	人	%
合 計	10,840	2,728,848	1,673	10,448	2,660,535	1,626	△2.8
障 害 (補 償) 年 金	4,508	1,053,164	716	4,248	1,021,512	701	△2.1
遺 族 (補 償) 年 金	5,620	1,479,650	926	5,432	1,446,890	892	△3.7
傷 病 (補 償) 年 金	198	79,485	31	192	81,429	33	6.5
傷病補償年金の受給者 に係る療養(補償)給付	514	116,549		576	110,704		

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第6表 業務上疾病認定状況

年 度	振動障害	上肢障害	非災害性腰痛	じん肺	脳・心臓疾患	精神障害
平成 25 年度 以前	2,611 (139)	65 (13)	44 (23)	666 (22)	64 (138)	24 (49)
26	10	10	0	3	1 (1)	3 (3)
27	8	7 (1)	0 (1)	3	1 (4)	2 (6)
28	7	9 (1)	0	2	3 (1)	5 (3)
29	6	7 (2)	0	3 (1)	4 (3)	14 (4)
30	4	13 (2)	0 (1)	1	2	3 (8)
令和元	5	5 (4)	0	1	0 (3)	1 (1)
2	3	6 (4)	0	2	2 (1)	3 (6)
3	7	8 (3)	2	3	0 (1)	2 (5)
4	4	8 (4)	0	1	2 (1)	2 (9)
5	6	15 (1)	0 (1)	0	1 (1)	7 (4)

(注) ()内は業務外決定数

第7表 業種別振動障害認定状況

年 度	製造業	鉱 業	建設業	林 業	その他	計
平成 25 年度 以前	122	59	1,051	1,352	27	2,611
26	0	0	3	7	0	10
27	0	0	3	5	0	8
28	0	0	2	5	0	7
29	1	0	2	3	0	6
30	0	0	2	2	0	4
令和元	0	0	1	4	0	5
2	0	0	1	1	1	3
3	0	0	4	3	0	7
4	1	0	2	1	0	4
5	0	0	4	2	0	6

Ⅲ 職業安定関係

第1 雇用をめぐる動向

1 雇用失業情勢の概要

令和6年度の新規求人数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比6.1%減の61,724人となり、2年連続の減少となった。これを主要産業別にみると、建設業（0.5%増）、金融業、保険業（29.1%増）、教育、学習支援業（11.7%増）、医療、福祉（1.8%増）で増加となり、農林、漁業（2.8%減）、製造業（9.4%減）、運輸業、郵便業（3.3%減）、卸売業、小売業（16.8%減）、学術研究、専門・技術サービス業（8.8%減）、宿泊業、飲食サービス業（6.3%減）、生活関連サービス業、娯楽業（18.9%減）、サービス業（13.6%減）、公務、その他（8.1%減）で減少となった。

新規求職者数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比4.0%減の31,929人となり、2年ぶりの減少となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比6.4%減の8,715人となり、3年ぶりの減少となった。

就職件数（学卒を除きパートを含む）は、前年度比5.3%減の10,787人となり、2年連続の減少となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比7.6%減の2,801人となった。

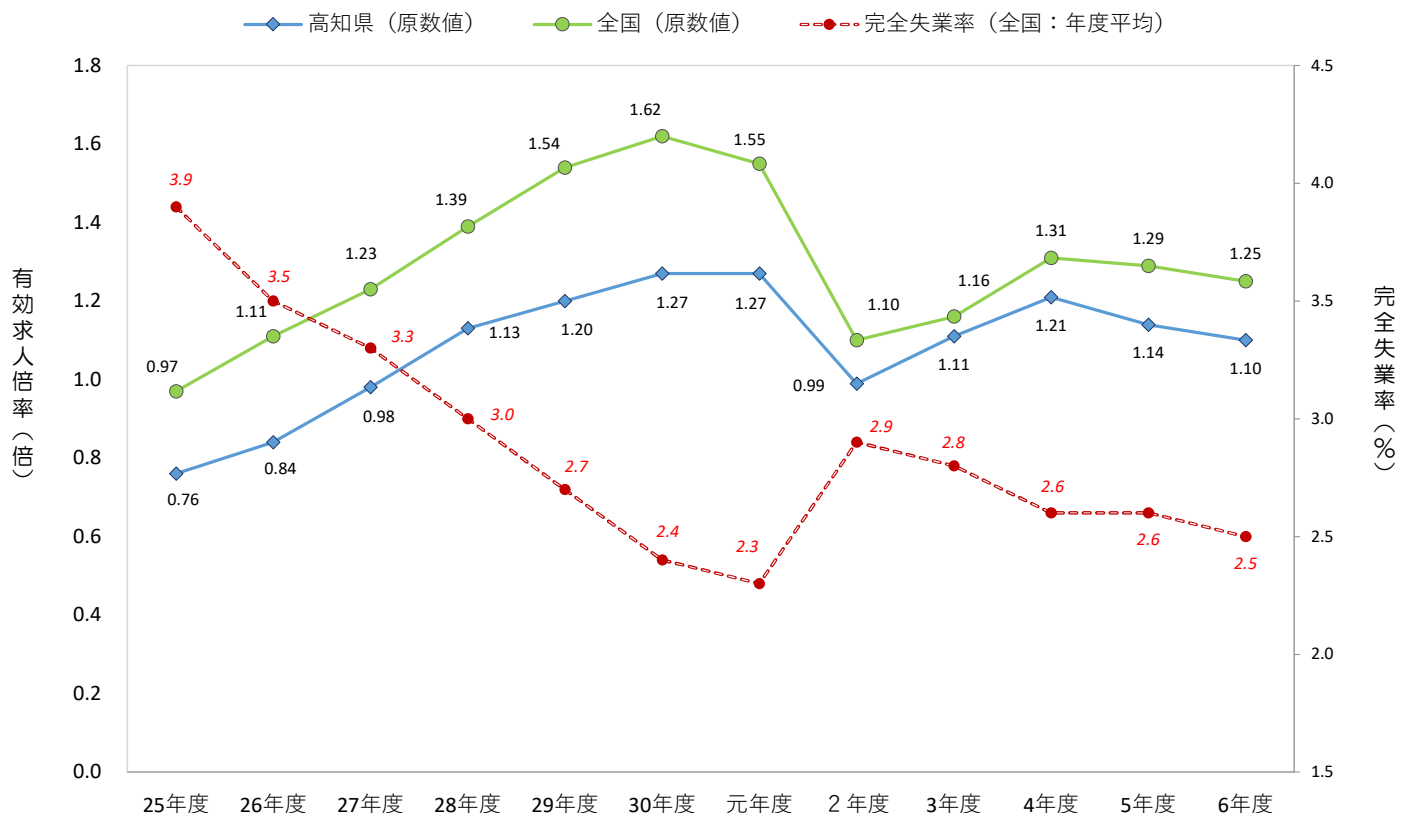
有効求人倍率（原数値）は、年度平均で1.10倍となり前年度を0.04ポイント下回った。平成27年10月に初の1倍台となる1.00倍を記録した有効求人倍率（季調値）は、その後も1倍台を維持しながら、令和元年9月には1.32倍と過去最高を記録するなど高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年5月に0.94倍と56か月ぶりに1倍を下回った。令和7年3月は1.18倍と、改善の動きがみられるものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

正社員求人は近年増加傾向にあるものの、令和7年3月における有効求人に占める正社員求人の割合は44.4%であり、全国の有効求人に占める正社員求人の割合48.3%と比べると低い水準となっている。

こうした雇用失業情勢を踏まえ、高知労働局では正社員求人の確保に努めるとともに、ハローワークにおける求職者・求人者に対するきめ細かな支援によるマッチングのほか、公的職業訓練（ハロートレーニング）による就職支援、人材開発支援助成金（キャリアアップ助成金）の活用による労働者の能力向上や処遇改善に取り組んでいる。また、平成26年7月には高知県と雇用対策協定を締結、令和3年11月には県内の市町村としては初めて高知市と雇用対策協定を締結、令和4年10月には県西部の市町村としては初めて四万十市と雇用対策協定を締結し、地域における雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民・市民のくらしの向上を目指している。さらに、経済団体に対しては正社員の採用・登用拡大、非正規雇用労働者の待遇改善の協力を要請している。

県下の倒産状況をみると、令和6年度の倒産件数は37件（帝国データバンク高知支店：負債額1000万円以上法的整理による）となり、前年度より18件増加した。負債総額は41億4700万円で、前年度と比べ18億1400万円の減少となった。

有効求人倍率・完全失業率（全国）の推移

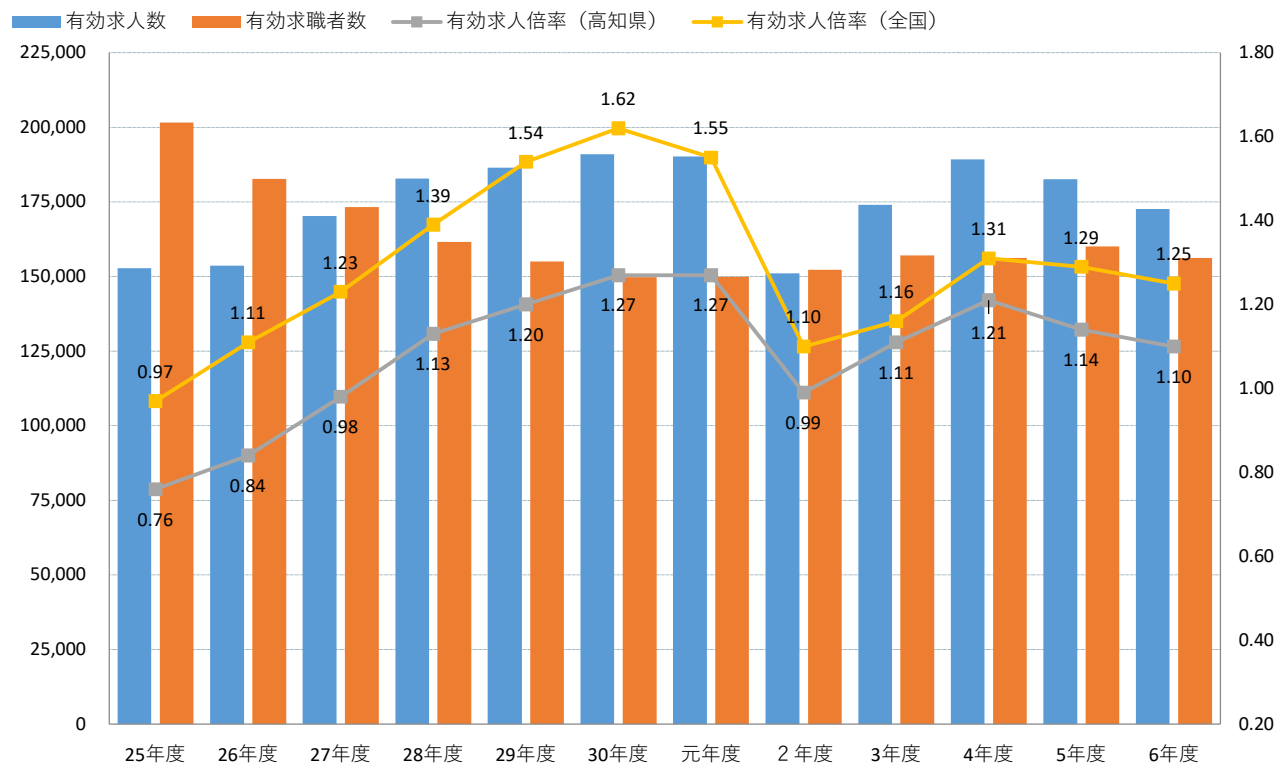


2 労働市場のようす

(1) 一般職業紹介状況の推移

年 度	項 目	A			D			G	H
		新 規 求職者数	B	C	月間有効 求職者数	E	F	新 規 求 人 数	月間有効 求 人 数
			雇用保険 受 給 者	45 歳 以 上		雇用保険 受 給 者	45 歳 以 上		
平成25		48,672	14,489	18,088	201,647	78,584	85,465	60,469	152,748
26		44,837	13,171	17,367	182,701	70,639	79,679	59,662	153,683
27		43,073	12,425	17,127	173,334	66,529	76,443	65,380	170,347
28		40,005	11,764	16,448	161,609	62,070	72,522	69,137	182,838
29		38,394	11,085	16,840	155,094	58,949	72,814	68,848	186,462
30		36,699	11,167	17,259	149,824	57,761	75,009	70,702	190,964
令和 元		36,017	11,376	17,880	149,901	59,354	78,140	69,604	190,223
2		32,383	9,500	16,724	152,291	62,962	81,853	57,024	151,013
3		33,722	9,010	18,208	157,059	56,297	86,420	64,099	174,054
4		32,943	9,142	18,010	156,189	55,036	86,351	69,408	189,233
5		33,276	9,310	19,165	160,138	56,248	91,849	65,713	182,566
6		31,929	8,715	19,213	156,238	54,604	92,116	61,724	172,592

(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移(グラフ)

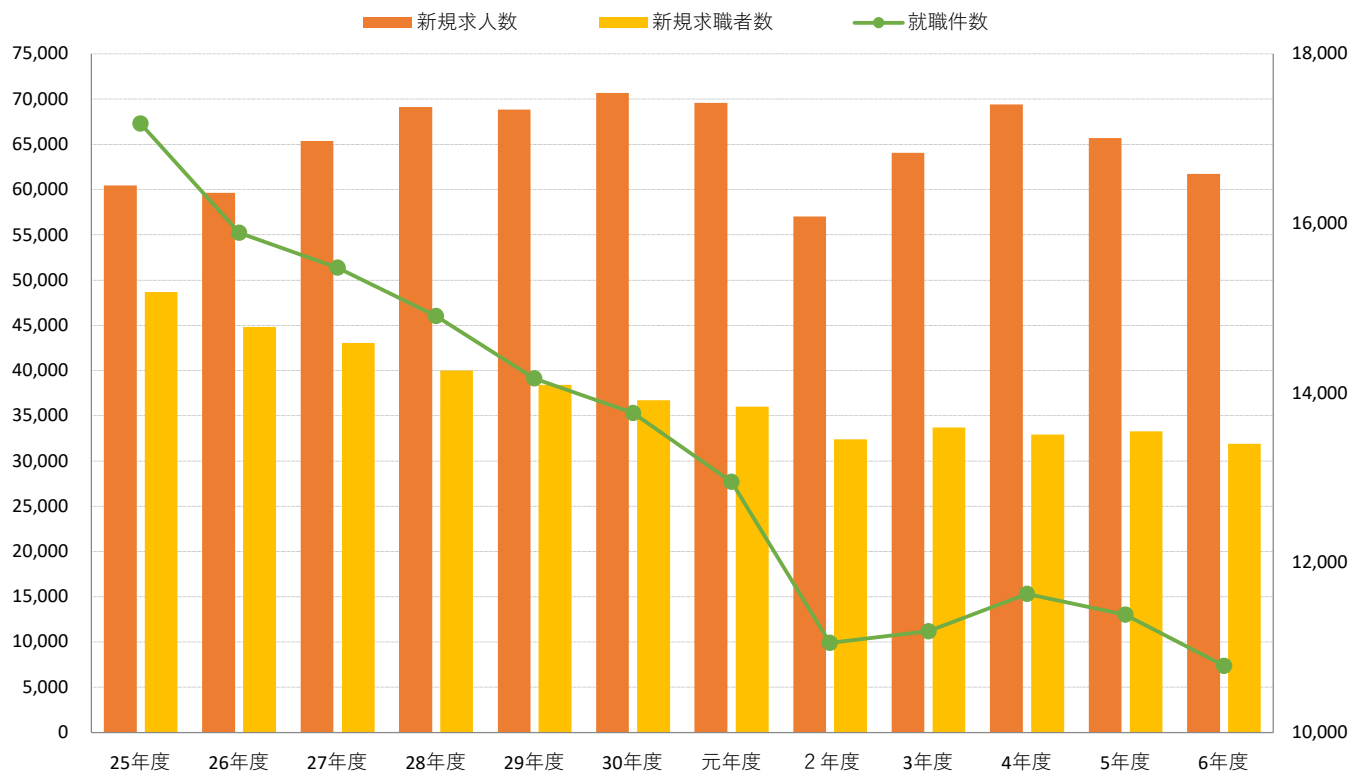


(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

I 就 職 数	J	K	L	新 規 求 人 倍 率 $\frac{G}{A}$	有 効 求 人 倍 率 $\frac{H}{D}$	就 職 率 $\frac{I}{A} \times 100$	雇 用 保 険 受 給 者 就 職 率 $\frac{J}{B} \times 100$	45 歳 以 上 就 職 率 $\frac{K}{C} \times 100$
	雇 用 保 険 受 給 者	45 歳 以 上	県 外 就 職 者					
17,180	3,825	5,471	1,115	1.24	0.76	35.3	26.4	30.2
15,892	3,530	5,338	976	1.33	0.84	35.4	26.8	30.7
15,480	3,635	5,501	1,011	1.52	0.98	35.9	29.3	32.1
14,908	3,520	5,582	1,024	1.73	1.13	37.3	29.9	33.9
14,176	3,464	5,633	932	1.79	1.20	36.9	31.2	33.5
13,766	3,464	5,926	1,009	1.93	1.27	37.5	31.0	34.3
12,955	3,390	6,090	848	1.93	1.27	36.0	29.8	34.1
11,056	2,829	5,365	630	1.76	0.99	34.1	29.8	32.1
11,196	2,859	5,772	666	1.90	1.11	33.2	31.7	31.7
11,634	2,972	6,077	778	2.11	1.21	35.3	32.5	33.7
11,388	3,030	6,466	783	1.97	1.14	34.2	32.5	33.7
10,787	2,801	6,257	809	1.93	1.10	33.8	32.1	32.6

(3) 新規求人・新規求職・就職の推移(グラフ)



(4) 年齢別常用職業紹介状況（令和6年度）

（常用的 全数）

項 目 年齢別	月 間 有 効 求 人 数		月 間 有 効 求 職 者 数							雇 用
	構成比 (%)	A	構成比 (%)	B	男	女	新 規			
	C	男	女							
計	100.0	156,933	100.0	154,200	69,288	84,808	31,337	12,856	18,458	54,411
19以下	9.4	14,808	0.9	1,366	914	449	297	178	118	68
20～24	10.7	16,803	6.4	9,796	5,007	4,767	1,977	923	1,053	2,799
25～29	10.7	16,766	8.4	12,915	5,396	7,509	2,555	1,004	1,549	5,090
30～34	10.6	16,622	7.9	12,223	4,737	7,479	2,394	825	1,565	4,491
35～39	10.5	16,460	8.5	13,137	5,039	8,090	2,552	846	1,702	4,913
40～44	10.0	15,747	9.3	14,268	5,740	8,507	2,834	963	1,867	4,969
45～49	9.3	14,555	10.3	15,820	6,351	9,459	3,357	1,188	2,165	5,967
50～54	9.3	14,551	12.2	18,761	7,724	11,031	3,707	1,331	2,375	6,885
55～59	9.1	14,294	9.8	15,169	6,822	8,346	2,803	1,092	1,710	6,166
60～64	5.9	9,271	12.3	18,959	9,387	9,572	3,424	1,642	1,782	9,657
65以上	4.5	7,056	14.1	21,786	12,171	9,599	5,437	2,864	2,572	3,406
(再掲)										
55歳以上	19.5	30,621	36.3	55,914	28,380	27,517	11,664	5,598	6,064	19,229
45歳以上	38.1	59,727	58.7	90,495	42,455	48,007	18,728	8,117	10,604	32,081

（うち常用的パートタイム）

計	100.0	51,730	100.0	59,074	19,054	39,980	11,295	3,293	7,995	17,778
19以下	8.9	4,592	0.7	428	255	170	58	31	26	2
20～24	9.4	4,862	3.4	2,004	796	1,201	298	92	205	376
25～29	9.4	4,857	4.8	2,836	693	2,143	437	83	354	810
30～34	9.4	4,856	6.2	3,689	695	2,992	571	58	512	1,155
35～39	9.4	4,856	6.7	3,980	770	3,206	672	66	605	1,239
40～44	9.4	4,856	7.4	4,387	899	3,483	771	74	696	1,283
45～49	9.4	4,855	7.7	4,577	1,046	3,528	803	108	694	1,362
50～54	9.4	4,855	9.8	5,816	1,474	4,342	996	172	824	1,843
55～59	9.4	4,855	9.3	5,470	1,461	4,009	874	173	701	2,109
60～64	8.4	4,345	16.9	9,973	3,583	6,390	1,652	547	1,105	5,214
65以上	7.6	3,941	26.9	15,914	7,382	8,516	4,163	1,889	2,273	2,385
(再掲)										
55歳以上	25.4	13,141	53.1	31,357	12,426	18,915	6,689	2,609	4,079	9,708
45歳以上	44.2	22,851	70.7	41,750	14,946	26,785	8,488	2,889	5,597	12,913

* 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

		求人倍率	就 職 件 数							就職率 (%) D/C	
保 険 受 給 者			A／B	構成比 (%)	D	男	女	雇 用 保 険 受 給 者			
男	女							男	女		
22,975	31,429	1.02	100.0	9,844	3,652	6,186	2,602	1,025	1,577	31.4	
44	24	10.84	0.8	83	48	35	1	1	0	27.9	
1,325	1,474	1.72	6.1	603	285	318	167	65	102	30.5	
2,167	2,923	1.30	8.3	813	328	484	265	111	154	31.8	
1,640	2,851	1.36	7.8	765	246	517	242	92	150	32.0	
1,987	2,926	1.25	8.5	835	273	561	275	88	187	32.7	
1,966	3,003	1.10	11.3	1,112	367	745	315	129	186	39.2	
2,287	3,679	0.92	12.8	1,261	410	850	382	149	233	37.6	
2,632	4,248	0.78	13.5	1,331	437	893	361	136	225	35.9	
2,465	3,700	0.94	9.8	968	326	642	290	111	179	34.5	
4,624	5,033	0.49	9.5	939	390	549	265	127	138	27.4	
1,838	1,568	0.32	11.5	1,134	542	592	39	16	23	20.9	
8,927	10,301	0.55	30.9	3,041	1,258	1,783	594	254	340	26.1	
13,846	18,228	0.66	57.2	5,633	2,105	3,526	1,337	539	798	30.1	

4,155	13,623	0.88	100.0	4,333	1,256	3,076	648	138	510	38.4
2	0	10.73	0.7	32	17	15	0	0	0	55.2
90	286	2.43	3.7	160	71	89	26	6	20	53.7
141	669	1.71	5.3	229	72	157	53	14	39	52.4
148	1,007	1.32	5.7	249	44	204	52	11	41	43.6
184	1,055	1.22	6.7	292	52	240	69	8	61	43.5
166	1,117	1.11	9.5	413	72	341	65	10	55	53.6
140	1,222	1.06	10.1	438	80	358	74	16	58	54.5
246	1,597	0.83	12.5	541	107	434	75	8	67	54.3
328	1,781	0.89	10.3	447	110	337	83	17	66	51.1
1,715	3,499	0.44	13.3	575	193	382	121	39	82	34.8
995	1,390	0.25	22.1	957	438	519	30	9	21	23.0
3,038	6,670	0.42	45.7	1,979	741	1,238	234	65	169	29.6
3,424	9,489	0.55	68.3	2,958	928	2,030	383	89	294	34.8

(5) 一般職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規求職 申込件数		31,661	28,951	27,361	26,029	25,162	21,867	22,420	21,927	21,838	20,515
	男	15,333	13,854	12,844	12,458	11,786	10,672	10,888	10,575	10,415	9,809
	女	16,282	15,082	14,484	13,540	13,353	11,181	11,505	11,331	11,413	10,689
	常用	30,779	28,105	26,491	25,438	24,506	21,343	21,876	21,427	21,350	20,042
	男	14,847	13,410	12,384	12,150	11,486	10,422	10,614	10,313	10,155	9,563
	女	15,886	14,680	14,074	13,257	12,997	10,907	11,236	11,093	11,187	10,463
	雇用保険 受給者	9,416	8,816	8,194	8,279	8,451	6,848	6,452	6,520	6,581	6,123
	男	4,473	4,087	3,888	4,066	4,123	3,484	3,296	3,316	3,338	3,088
	女	4,927	4,727	4,300	4,209	4,325	3,361	3,156	3,199	3,243	3,032
月間有効 求職者数		124,492	113,650	106,435	102,457	100,839	99,617	100,718	100,216	100,664	96,605
	男	65,521	58,962	54,511	53,152	51,736	52,470	53,929	52,977	52,731	51,001
	女	58,782	54,592	51,786	49,143	48,979	47,075	46,692	47,128	47,879	45,537
	常用	122,778	111,930	104,630	101,182	99,484	98,019	99,075	98,609	99,141	95,126
	男	64,556	58,029	53,563	52,472	51,119	51,677	53,091	52,120	51,921	50,234
	女	58,033	53,805	50,929	48,548	48,241	46,270	45,889	46,379	47,171	44,828
	雇用保険 受給者	48,681	44,724	41,342	41,034	41,801	43,707	38,490	37,910	38,288	36,699
	男	24,803	22,091	20,446	20,835	21,231	22,366	20,083	19,262	19,376	18,835
	女	23,824	22,619	20,876	20,174	20,555	21,315	18,395	18,622	18,910	17,857
職業紹介件数		38,454	32,839	30,150	27,730	24,640	19,539	19,655	18,187	17,379	16,375
	男	18,955	15,994	14,246	13,125	11,403	9,438	9,537	8,710	8,223	7,694
	女	19,484	16,833	15,884	14,586	13,225	10,093	10,103	9,468	9,150	8,665
	常用	33,431	28,298	26,170	24,243	22,073	18,387	18,471	17,131	16,400	15,550
	男	16,912	14,347	12,818	11,830	10,438	8,842	8,943	8,182	7,727	7,275
	女	16,505	13,940	13,334	12,395	11,623	9,538	9,513	8,941	8,667	8,259
	雇用保険 受給者	9,562	8,026	7,431	6,758	6,534	5,477	5,463	5,033	5,007	4,670
	男	4,545	3,584	3,377	3,074	2,972	2,615	2,602	2,329	2,360	2,152
	女	5,017	4,441	4,054	3,684	3,562	2,861	2,861	2,702	2,647	2,516
就職件数		10,586	10,008	9,647	9,330	8,352	6,208	6,278	6,494	6,182	5,779
	男	4,811	4,448	4,306	4,158	3,596	2,900	2,898	3,008	2,816	2,503
	女	5,770	5,557	5,337	5,162	4,750	3,307	3,376	3,481	3,363	3,271
	常用	8,880	8,364	8,150	7,901	7,228	5,765	5,895	6,103	5,841	5,511
	男	4,176	3,895	3,839	3,706	3,251	2,696	2,721	2,827	2,653	2,396
	女	4,700	4,466	4,308	4,186	3,971	3,068	3,170	3,272	3,185	3,110
	雇用保険 受給者	2,913	2,757	2,757	2,780	2,599	2,055	2,085	2,200	2,252	2,034
	男	1,263	1,145	1,185	1,198	1,162	945	950	1,029	1,041	918
	女	1,650	1,611	1,572	1,582	1,436	1,110	1,135	1,170	1,211	1,116
新規求人数		37,690	39,994	42,245	42,964	41,029	34,983	38,967	41,369	40,605	39,449
常用		32,722	34,612	36,595	36,985	36,381	32,279	35,826	37,906	37,178	36,452
月間有効求人数		98,696	105,656	114,180	116,707	114,664	95,896	109,064	115,988	116,164	112,986
常用		87,530	93,266	101,147	102,654	103,058	89,144	101,080	107,040	106,830	105,203
充足数		10,255	9,751	9,327	9,008	8,035	6,141	6,190	6,334	6,005	5,578
常用		8,539	8,115	7,845	7,622	6,955	5,718	5,827	5,974	5,692	5,336

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

* 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(6) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況(新規学卒・パートタイムを除く)

年 度		5年度 新規求人	6年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	5年度 充足数	6年度 充足数	対前年度 増減率(%)
産業別・規模別							
産 業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業	542	549	1.3	99	106	7.1
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	45	27	▲ 40.0	15	6	▲ 60.0
	D 建 設 業	5,543	5,623	1.4	429	423	▲ 1.4
	06 総 合 工 事 業	3,296	3,387	2.8	253	244	▲ 3.6
	E 製 造 業	4,032	3,808	▲ 5.6	714	626	▲ 12.3
	09 食 料 品 製 造 業	516	484	▲ 6.2	127	137	7.9
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	107	120	12.1	13	19	46.2
	11 織 維 工 業	157	105	▲ 33.1	34	19	▲ 44.1
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	206	157	▲ 23.8	36	30	▲ 16.7
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	43	70	62.8	6	8	33.3
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	300	281	▲ 6.3	64	45	▲ 29.7
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	69	89	29.0	22	16	▲ 27.3
	16 化 学 工 業	69	107	55.1	8	8	0.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	15	2	▲ 86.7	2	1	▲ 50.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	187	219	17.1	45	42	▲ 6.7
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	5	NDN/0	0	1	NDN/0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	169	210	24.3	27	21	▲ 22.2
	22 鉄 鋼 業	101	81	▲ 19.8	25	25	0.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	4	6	50.0	0	0	
	24 金 属 製 品 製 造 業	288	281	▲ 2.4	56	48	▲ 14.3
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	353	298	▲ 15.6	44	38	▲ 13.6
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	597	533	▲ 10.7	61	60	▲ 1.6
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	211	162	▲ 23.2	23	27	17.4
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	138	74	▲ 46.4	30	5	▲ 83.3
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	141	151	7.1	24	29	20.8
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	1	NDN/0	0	0	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	259	241	▲ 6.9	43	29	▲ 32.6
	20、32 そ の 他 の 製 造 業	102	131	28.4	24	18	▲ 25.0
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	51	59	15.7	8	13	62.5
	G 情 報 通 信 業	541	512	▲ 5.4	43	38	▲ 11.6
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	292	309	5.8	24	25	4.2
	H 運 輸 業 , 郵 便 業	1,567	1,585	1.1	265	245	▲ 7.5
	I 卸 売 業 , 小 売 業	5,066	4,590	▲ 9.4	638	569	▲ 10.8
	50～55 卸 売 業	1,289	1,261	▲ 2.2	312	265	▲ 15.1
	56～61 小 売 業	3,777	3,329	▲ 11.9	326	304	▲ 6.7
	J 金 融 業 , 保 険 業	573	666	16.2	32	29	▲ 9.4
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	306	321	4.9	51	46	▲ 9.8
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,733	1,492	▲ 13.9	211	161	▲ 23.7
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,657	1,632	▲ 1.5	173	153	▲ 11.6
	75 宿 泊 業	666	555	▲ 16.7	80	79	▲ 1.3
	76 飲 食 店	683	795	16.4	69	63	▲ 8.7
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	1,411	1,151	▲ 18.4	139	126	▲ 9.4
	O 教 育 , 学 習 支 援 業	460	577	25.4	105	124	18.1
	P 医 療 , 福 祉	11,119	11,516	3.6	2,245	2,177	▲ 3.0
	83 医 療 業	5,602	6,156	9.9	1,266	1,203	▲ 5.0
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	5,517	5,360	▲ 2.8	979	974	▲ 0.5
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	316	258	▲ 18.4	73	50	▲ 31.5
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,097	4,512	▲ 11.5	493	449	▲ 8.9
	S,T 公 務 , そ の 他	546	571	4.6	262	225	▲ 14.1
合 計		40,605	39,449	▲ 2.8	5,995	5,566	▲ 7.2
事 業 所 規 模 別	29人以下	25,191	24,384	▲ 3.2	3,510	3,214	▲ 8.4
	30～99人	9,606	9,074	▲ 5.5	1,448	1,333	▲ 7.9
	100～299人	4,391	4,379	▲ 0.3	736	687	▲ 6.7
	300～499人	498	503	1.0	110	97	▲ 11.8
	500～999人	498	544	9.2	111	88	▲ 20.7
	1,000人以上	421	565	34.2	80	147	83.8

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(7) 広域職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

項 目 年 度	他県への就職件数			他県からの 充 足 数
		常 用	雇 用 保 険 受 給 者 数	
平成 26	726	663	189	437
27	732	696	220	371
28	631	583	184	325
29	637	590	187	311
30	694	616	224	330
令和 元	578	516	218	244
2	384	350	144	262
3	417	378	144	269
4	472	428	182	272
5	491	449	171	261
6	468	437	175	236

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(8) 日雇職業紹介状況

項目 年度	新規求職申込件数			有効求職者数*		
	計	男	女	計	男	女
平成 29	14	7	7	167	67	100
30	18	12	6	148	57	91
令和 元	17	12	5	154	63	91
2	13	6	7	164	71	94
3	4	2	2	148	65	84
4	7	2	5	140	61	80
5	9	4	5	134	58	76
6	0	0	0	121	50	71

*有効求職者数は四半期末日の有効求職者数の平均値

3 パートタイムの職業紹介状況

(1) パートタイムの職業紹介状況

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規求職 申込件数	11,432	11,412	11,054	11,033	10,670	10,855	10,516	11,302	11,016	11,439	11,414
常 用	11,375	11,363	11,001	10,979	10,621	10,789	10,381	11,143	10,887	11,300	11,295
雇用保険 受 給 者	3,052	3,009	2,948	2,891	2,888	2,925	2,652	2,558	2,622	2,729	2,592
月間有効 求職者数	49,135	48,842	47,959	48,659	47,367	49,062	52,674	56,341	55,973	59,476	59,633
常 用	48,942	48,645	47,736	48,458	47,203	48,866	52,182	55,706	55,355	58,867	59,074
雇用保険 受 給 者	18,154	17,848	17,346	17,607	16,727	17,553	19,255	17,807	17,126	17,960	17,905
職業紹介 件 数	13,891	12,884	11,590	10,782	10,124	10,413	10,366	10,874	10,643	10,690	10,652
常 用	11,416	10,670	9,532	8,980	8,292	8,825	8,774	9,265	9,112	9,265	9,226
雇用保険 受 給 者	1,966	1,885	1,737	1,511	1,516	1,603	1,599	1,707	1,543	1,554	1,544
就職件数	4,807	4,894	4,900	4,529	4,436	4,603	4,848	4,918	5,140	5,206	5,008
常用	3,906	3,933	3,978	3,685	3,606	3,844	4,023	4,153	4,408	4,529	4,333
雇用保険 受 給 者	697	722	763	707	684	791	774	774	772	778	767
新規求人数	24,540	27,690	29,143	26,603	27,738	28,575	22,041	25,132	28,039	25,108	22,275
常 用	21,217	23,926	25,031	22,970	23,445	24,468	18,769	21,580	24,099	21,688	19,142
月間有効 求 人 数	62,973	71,651	77,182	72,282	74,257	75,559	55,117	64,990	73,245	66,402	59,606
常 用	56,226	63,324	67,631	62,978	64,091	65,695	47,718	56,477	63,697	57,650	51,730
充 足 数	4,909	4,956	4,776	4,466	4,459	4,571	4,782	4,955	5,194	5,182	4,886
常 用	4,066	4,058	3,939	3,697	3,664	3,865	4,014	4,200	4,490	4,561	4,258

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況

年 度 産業別・規模別		5年度 新規求人	6年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	5年度 充足数	6年度 充足数	対前年度 増減率(%)
業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業	630	590	▲ 6.3	257	231	▲ 10.1
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	0	0		0	0	
	D 建 設 業	242	193	▲ 20.2	42	38	▲ 9.5
	06 総 合 工 事 業	153	123	▲ 19.6	22	22	0.0
	E 製 造 業	1,025	772	▲ 24.7	218	211	▲ 3.2
	09 食 料 品 製 造 業	471	349	▲ 25.9	127	111	▲ 12.6
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	100	80	▲ 20.0	12	11	▲ 8.3
	11 織 維 工 業	75	50	▲ 33.3	9	15	66.7
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	31	18	▲ 41.9	0	8	#DIV/0!
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0	7	#DIV/0!	0	1	#DIV/0!
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	43	22	▲ 48.8	15	10	▲ 33.3
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	18	24	33.3	3	2	▲ 33.3
	16 化 学 工 業	27	23	▲ 14.8	4	9	125.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2	0		0	0	
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	37	48	29.7	8	14	75.0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0		0	0	
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	41	29	▲ 29.3	9	4	▲ 55.6
	22 鉄 鋼 業	5	4	▲ 20.0	0	1	#DIV/0!
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0		0	0	
	24 金 属 製 品 製 造 業	5	6	20.0	2	1	▲ 50.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	21	10	▲ 52.4	6	1	▲ 83.3
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	45	24	▲ 46.7	4	2	▲ 50.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9	6	▲ 33.3	0	0	
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	33	3	▲ 90.9	8	1	▲ 87.5
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	34	25	▲ 26.5	3	2	▲ 33.3
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0		0	0	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17	35	105.9	5	14	180.0
	20、32 そ の 他 の 製 造 業	11	9	▲ 18.2	3	4	33.3
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5	1	▲ 80.0	0	1	#DIV/0!
	G 情 報 通 信 業	147	158	7.5	21	39	85.7
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	119	148	24.4	21	36	71.4
	H 運 輸 業 , 郵 便 業	437	352	▲ 19.5	49	54	10.2
	I 卸 売 業 , 小 売 業	6,670	5,179	▲ 22.4	553	497	▲ 10.1
	50～55 卸 売 業	626	583	▲ 6.9	128	102	▲ 20.3
	56～61 小 売 業	6,044	4,596	▲ 24.0	425	395	▲ 7.1
	J 金 融 業 , 保 険 業	446	650	45.7	23	39	69.6
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	165	149	▲ 9.7	33	34	3.0
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	443	493	11.3	74	68	▲ 8.1
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,139	1,923	▲ 10.1	253	251	▲ 0.8
	75 宿 泊 業	800	767	▲ 4.1	100	107	7.0
	76 飲 食 店	1,042	873	▲ 16.2	126	108	▲ 14.3
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	899	723	▲ 19.6	95	92	▲ 3.2
	O 教 育 , 学 習 支 援 業	1,092	1,157	6.0	572	602	5.2
	P 医 療 , 福 祉	5,377	5,283	▲ 1.7	999	956	▲ 4.3
	83 医 療 業	1,904	2,037	7.0	387	424	9.6
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	3,472	3,246	▲ 6.5	611	532	▲ 12.9
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	87	96	10.3	34	26	▲ 23.5
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,524	2,072	▲ 17.9	391	342	▲ 12.5
	S,T 公 務 , そ の 他	2,780	2,484	▲ 10.6	1,563	1,398	▲ 10.6
合 計		25,108	22,275	▲ 11.3	5,177	4,879	▲ 5.8
事業所規模別	29人以下	17,029	14,793	▲ 13.1	2,792	2,622	▲ 6.1
	30～99人	5,193	4,546	▲ 12.5	1,271	1,212	▲ 4.6
	100～299人	1,883	1,778	▲ 5.6	617	535	▲ 13.3
	300～499人	213	246	15.5	65	63	▲ 3.1
	500～999人	223	222	▲ 0.4	63	62	▲ 1.6
	1,000人以上	567	690	21.7	369	385	4.3

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況(令和7年3月卒)

- 中学校
県内就職希望者は1人で、県外就職希望者は0人となった。就職内定者数は、県内県外ともに0人となった。
- 高等学校
就職希望者は742人で前年度比2.8%の減少となった。このうち県内就職希望者が511人で前年度比5.5%の減少となった。県内求人数は1,955人で前年度比3.7%の増加となり、県内求人倍率は3.83倍と前年度を0.34ポイント上回った。就職内定者は723人で前年度比4.2%の減少となり、就職内定率は97.4%で前年度を1.6ポイント下回った。このうち県内就職内定者は493人で前年度比7.5%減少し、県内就職内定者の占める割合は68.2%と前年度を2.4ポイント下回った。就職内定者の産業別構成では、製造業30.4%、医療、福祉業13.8%、卸売業・小売業11.3%となっている。

項目 年度		卒業 者数	就職希望者数			求人数			就職内定者数			就職内定率(%)			求人倍率	
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
中学	2	5,741	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-	-	-
	3	5,849	2	0	2	0	0	-	2	0	2	100.0	-	100.0	0.00	-
	4	5,585	4	2	2	0	0	-	1	0	1	25.0	-	50.0	-	-
	5	5,775	5	5	0	3	3	-	2	2	0	40.0	40.0	-	0.6	-
	6	5,388	1	1	0	6	6	-	0	0	0	0.0	0.0	-	6.00	-
高校	2	6,161	932	646	286	1,730	1,730	-	915	632	283	98.2	97.8	99.0	2.68	-
	3	5,973	852	606	246	1,693	1,693	-	850	604	246	99.8	99.7	100.0	2.79	-
	4	5,799	751	539	212	1,875	1,875	-	746	536	210	99.3	99.4	99.1	3.48	-
	5	5,664	763	541	222	1,886	1,886	-	755	533	222	99.0	98.5	100.0	3.49	-
	6	5,653	742	511	231	1,955	1,955	-	723	493	230	97.4	96.5	99.6	3.83	-

※ 各年度6月末

(2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況(令和7年3月卒)

区分 項目												
		計	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉業	サービス業	その他
中学	就職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高校	就職者数	723	65	220	15	35	82	47	29	100	39	91
	構成比%	100.0	9.0	30.4	2.1	4.8	11.3	6.5	4.0	13.8	5.4	12.6

※令和7年6月末時点の確定値

※構成比については、四捨五入の関係で各区分の合計と一致しないことがあります。

(3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況(令和7年3月卒)

○ 専修学校

就職希望者は786人で前年度比3.4%の減少となった。このうち県内就職希望者が572人で前年度比6.7%の減少となった。県内求人件数は1,100件で前年度比1.5%の増加となった。就職内定者は738人で前年度比4.3%の減少となり、就職内定率は93.9%で前年度比0.8%の減少となった。このうち県内就職内定者は531人で前年度比7.5%減少し、県内就職内定者の占める割合は72.0%と前年度を2.4ポイント下回った。

○ 短期大学

就職希望者は117人で前年度比3.3%の減少となった。このうち県内就職希望者が99人で前年度比2.0%の減少となった。県内求人件数は199件で前年度比8.7%の減少となった。就職内定者は117人で前年度比3.3%の減少となり、就職内定率は100.0%で前年度と同率となった。このうち県内就職内定者は99人で前年度比2.0%減少し、県内就職内定者の占める割合は84.6%と前年度を1.1ポイント上回った。

○ 大学

就職希望者は1,415人で前年度比8.8%の減少となった。このうち県内就職希望者が399人で前年度比12.1%の減少となった。県内求人件数は661件で前年度比4.3%の増加となった。就職内定者は1,358人で前年度比6.6%の減少となり、就職内定率は96.0%で前年度を2.3ポイント上回った。このうち県内就職内定者は381人で前年度比9.9%減少し、県内就職内定者の占める割合は28.1%と前年度を1.0ポイント下回った。

項 目 年 度		卒 業 者 数	就 職 希 望 者 数			求 人 件 数			就 職 内 定 者 数			就 職 内 定 率 (%)		
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
専 修	2	1,077	979	708	271	5,976	968	5,008	932	675	257	95.2	95.3	94.8
	3	1,005	928	669	259	5,918	1,094	4,824	852	610	242	91.8	91.2	93.4
	4	893	799	580	219	4,407	1,005	3,402	757	551	206	94.7	95.0	94.1
	5	869	814	613	201	4,766	1,084	3,682	771	574	197	94.7	93.6	98.0
	6	857	786	572	214	4,622	1,100	3,522	738	531	207	93.9	92.8	96.7
短 大	2	234	181	152	29	1,243	248	995	181	152	29	100.0	100.0	100.0
	3	210	167	144	23	1,190	261	929	167	144	23	100.0	100.0	100.0
	4	188	150	128	22	1,265	223	1,042	150	128	22	100.0	100.0	100.0
	5	156	121	101	20	1,004	218	786	121	101	20	100.0	100.0	100.0
	6	156	117	99	18	968	199	769	117	99	18	100.0	100.0	100.0
大 学	2	1,743	1,346	325	1,021	27,860	437	27,423	1,238	302	936	92.0	92.9	91.7
	3	1,803	1,451	349	1,102	28,325	414	27,911	1,296	322	974	89.3	92.3	88.4
	4	1,791	1,417	415	1,002	35,268	535	34,733	1,331	397	934	93.9	95.7	93.2
	5	1,915	1,551	454	1,097	42,384	634	41,750	1,454	423	1,031	93.7	93.2	94.0
	6	1,823	1,415	399	1,016	54,522	661	53,861	1,358	381	977	96.0	95.5	96.2

※ 各年度3月末、大学は医学部を除く。

5 障害者の職業紹介等状況

(1) 障害者の求職登録状況(各年度末現在)

区分 年度	登録者計					うち、有効求職者数					うち、就業者				
		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者
2	5,841	2,082	1,453	1,717	589	2,232	784	352	802	294	3,175	1,157	1,006	740	272
3	6,090	2,059	1,503	1,994	534	2,393	791	365	999	238	3,255	1,141	1,033	808	273
4	6,267	2,069	1,529	2,208	461	2,425	813	369	1,061	182	3,368	1,131	1,050	934	253
5	6,641	2,070	1,594	2,479	498	2,707	849	411	1,245	202	3,408	1,075	1,073	998	262
6	6,395	1,920	1,551	2,523	401	2,149	653	340	1,037	119	3,668	1,084	1,087	1,245	252

(2) 障害者の職業紹介状況(各年度計)

項目 年度	新規求職者数					紹介件数					就職件数				
		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者
2	1,479	389	250	602	238	1,670	416	191	792	271	565	128	117	221	99
3	1,325	342	217	605	161	1,985	523	191	1,051	220	617	140	119	296	62
4	1,335	350	220	638	127	1,965	484	206	1,112	163	680	151	108	370	51
5	1,434	368	222	716	128	2,056	504	230	1,183	139	724	165	125	386	48
6	1,384	316	197	771	100	2,174	507	185	1,384	98	729	146	109	429	45

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況(各年6月1日現在)

① 民間企業

項目 年度	企業数 ※1	算定基礎労働者数 ※2	障害者数				法定雇 用率 (%)	実雇用 率 (%)	法定雇用率 達成割合(%) ※3
			うち、身体	うち、知的	うち、精神	うち、その他			
2	533	81,848.5	1,961.0	1,071.0	543.5	346.5	2.20%	2.40%	62.7%
3	552	81,774.0	2,081.5	1,161.5	533.5	386.5	2.30%	2.55%	61.2%
4	546	81,208.0	1,968.0	1,087.0	527.5	353.5	2.30%	2.42%	62.3%
5	541	80,268.0	2,011.5	1,052.0	541.5	418.0	2.30%	2.51%	63.6%
6	607	83,186.5	2,101.0	1,067.0	557.5	476.5	2.50%	2.53%	55.7%

② 地方公共団体(市町村及び特別地方公共団体)

		機関数 ※1	算定基礎 職員数 ※4	障 害 者 数				法定雇 用率 (%)	実雇用 率(%)
				A 身体障害者	B 知的障害者	C 精神障害者	D 合計		
県の機関	5年度	4	5,584.5	114.5	7.0	47.0	168.5	2.60	3.02
	6年度	5	5,644.5	115.5	6.5	45.0	167.0	2.80	2.96
市町村等の機関	5年度	51	12,839.5	250.0	9.0	62.0	321.0	2.60	2.50
	6年度	52	12,972.0	257.0	12.5	70.0	339.5	2.80	2.62
教育委員会	5年度	1	6,496.0	143.0	10.0	31.0	184.0	2.50	2.83
	6年度	1	6,442.0	154.5	12.0	41.0	207.5	2.70	3.22

※1「企業数」「機関数」は、右表のカッコ内規模以上の企業、機関

※2「算定基礎労働者数」は、常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数

※3「法定雇用率達成割合」は、企業数の内、右表の法定雇用率を達成している企業の割合

※4「算定基礎職員数」は、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数

※5「障害者数」は、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

※6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

＜法定雇用率＞（令和6年4月1日～）

一般の民間企業 2.5%（40.0人以上規模）

特殊法人 2.8%（36.0人以上規模）

国、地方公共団体 2.8%（36.0人以上規模）

一定の教育委員会 2.7%（37.5人以上規模）

(4) 障害者の障害部位別求職登録状況

(令和7年3月末現在)

性別、程度 障害部位		計	男	女	計のうち 重度障害者	6年3月 末現在
有効中の者	合 計	2,149	1,228	917	(382)	2,707
	身 体 障 害 者 計	653	434	217	(282)	849
	1 視覚	57	38	19	(32)	73
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	70	36	34	(35)	85
	5,6 上肢切断機能	142	106	36	(54)	181
	7,8 下肢切断機能	143	85	57	(31)	213
	9 体幹機能	22	18	4	(3)	29
	10,11 脳病変による運動機能	16	11	5	(10)	20
	12～17 内部機能	198	137	60	(116)	241
	19 その他の身体障害	5	3	2	(1)	7
就 業 中 の 者	知 的 障 害 者	340	198	140	(100)	411
	精 神 障 害 者	1,037	533	504	*	1,245
	そ の 他 の 障 害 者	119	63	56	*	202
	合 計	3,668	2,232	1,428	(802)	3,408
	身 体 障 害 者 計	1,084	671	410	(478)	1,075
就 業 中 の 者	1 視覚	103	70	33	(52)	104
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	151	81	69	(82)	155
	5,6 上肢切断機能	225	144	80	(80)	235
	7,8 下肢切断機能	275	160	115	(57)	263
	9 体幹機能	30	18	12	(13)	28
	10,11 脳病変による運動機能	47	28	19	(21)	47
	12～17 内部機能	251	169	81	(173)	242
	19 その他の身体障害	2	1	1	(0)	1
	知 的 障 害 者	1,087	739	347	(324)	1,073
	精 神 障 害 者	1,245	673	568	*	998
保 留 中 の 者	そ の 他 の 障 害 者	252	149	103	*	262
	合 計	578	332	245	(128)	526
	身 体 障 害 者 計	183	113	69	(83)	146
	1 視覚	13	8	4	(7)	8
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	25	14	11	(9)	21
保 留 中 の 者	5,6 上肢切断機能	44	25	19	(20)	39
	7,8 下肢切断機能	42	25	17	(13)	36
	9 体幹機能	8	5	3	(2)	3
	10,11 脳病変による運動機能	9	4	5	(6)	8
	12～17 内部機能	42	32	10	(26)	31
	19 その他の身体障害	0	0	0	(0)	0
	知 的 障 害 者	124	81	43	(45)	110
	精 神 障 害 者	241	121	120	*	236
	そ の 他 の 障 害 者	30	17	13	*	34
	合 計	578	332	245	(128)	526

- (注) 1 障害が重複している者は、障害の程度が重い区分で計上し、程度が同じ場合は、分類番号の若い区分で計上。
- 2 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。
- 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

(5) 障害者の産業別・職業別就職状況（令和6年度計）

産業・職業		障害区分	身体障害者		知的障害者		精 神 障害者	その他の 障 害 者
			うち重度		うち重度			
産 業 								

(6) 身体障害者の障害部位別就職状況（令和6年度計）

障害部位 項 目	計	1 視覚	2 聴覚	3 平衡機能	4 音声・言語・ そしゃく	5、6 上肢切断 ・上肢機能	7、8 下肢切断 ・下肢機能	9 体幹機能
身体障害者 (うち重度)	146 (60)	11 (7)	20 (13)	1 (0)	2 (0)	18 (1)	36 (8)	9 (3)

障害部位 項 目	10、11 脳病変 運動機能	12 心臓機能	13 じん臓 機能	14 呼吸器 機能	15 膀胱・ 直腸機能	16 免疫機能	17 肝機能	19 その他の 身体障害
身体障害者 (うち重度)	3 (1)	26 (12)	16 (15)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)

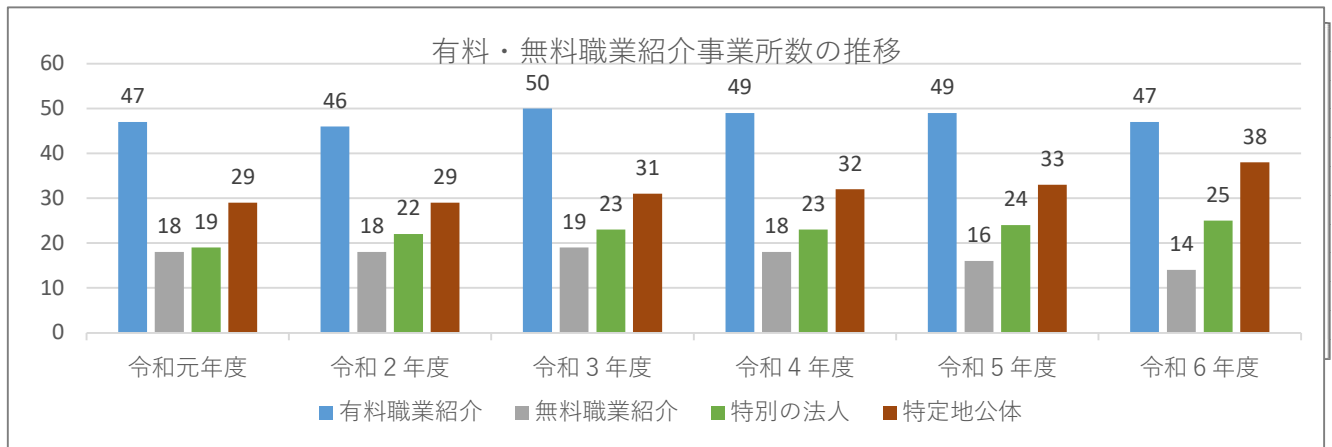
第2 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等

1 労働力需給調整の状況

管内の有料職業紹介事業所は47所、無料職業紹介事業所は14所、特別の法人の行う無料職業紹介事業所25所、特定地方公共団体無料職業紹介事業所38所となっている。労働者派遣事業所は103所であり、うち2所は特定地域づくり事業協同組合労働者派遣事業である。特定地域づくり事業協同組合制度は、人口急減に直面しており、人材確保に特に支援が必要な地域として都道府県知事が認定すると、市町村や国の財政支援が受けられることから、県内13地域ほどが設立認可を検討している。

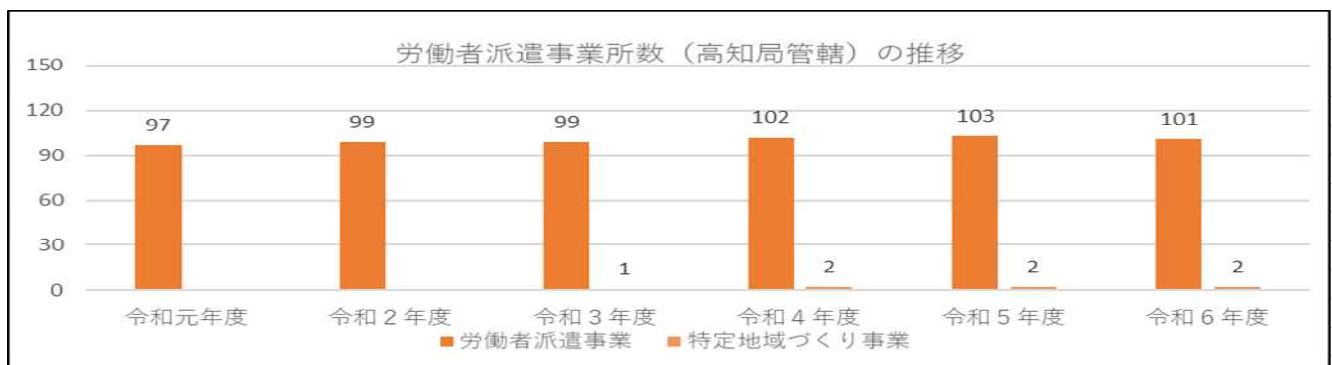
(1) 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移

	有料職業紹介	無料職業紹介	特別の法人	特定地公体	合計
令和元年度	47	18	19	29	113
令和2年度	46	18	22	29	115
令和3年度	50	19	23	31	123
令和4年度	49	18	23	32	122
令和5年度	49	16	24	33	122
令和6年度	47	14	25	38	124



(2) 労働者派遣事業所の推移

	労働者派遣事業	特定地域づくり事業	合計
令和元年度	97		97
令和2年度	99		99
令和3年度	99	1	100
令和4年度	102	2	104
令和5年度	103	2	105
令和6年度	101	2	103



第3 雇用保険業務の概要

1 適用状況

令和6年度末の適用事業所数は、13,229事業所と前年同期より126事業所(0.9%)減少した。
主な産業別にみると、建設業▲4(0.2%)、製造業▲31(2.4%)、運輸業、郵便業▲12(2.4%)、卸売業、小売業▲44(1.9%)、学術研究、専門・技術サービス業▲10(1.5%)、宿泊業、飲食サービス業▲9(0.9%)、生活関連サービス・娯楽業▲12(2.1%)、医療・福祉▲8(0.5%)、サービス業▲8(0.6%)とほとんどの業種で減少(微減)、農業・林業9(2.3%)、漁業5(3.6%)、不動産業、物品賃貸業6(2.7%)で増加(微増)した。

被保険者数は、令和6年度末で188,865人と前年同期より2,268人(1.2%)減少した。
主な産業別にみると、農業・林業66人(2.3%)、情報通信業25人(0.9%)、学術研究、専門・技術サービス業17人(0.4%)、生活関連サービス・娯楽業16人(0.4%)で増加した。一方、建設業▲153(0.9%)、製造業▲260人(1.1%)、運輸業、郵便業▲81人(1.1%)、卸売・小売業▲785人(2.1%)、不動産業、物品賃貸業▲41人(2.7%)、宿泊業、飲食サービス業▲62人(1.0%)、医療・福祉▲483(1.0%)、複合サービス事業▲197人(3.4%)、サービス業▲144人(1.3%)で減少した。

(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移

()内は対前年度増減比

年度 項目	30	令和 元	2	3	4	5	6
適用事業所	13,854 (▲ 0.2%)	13,790 (▲ 0.5%)	13,779 (▲ 0.1%)	13,789 (0.1%)	13,748 (▲ 0.3%)	13,355 (▲ 2.9%)	13,229 (▲ 0.9%)
被保険者	196,946 (▲ 0.0%)	196,484 (▲ 0.2%)	194,881 (▲ 0.8%)	193,443 (▲ 0.7%)	192,190 (▲ 0.6%)	191,133 (▲ 0.5%)	188,865 (▲ 1.2%)
資格取得	36,831 (▲ 5.2%)	35,858 (▲ 2.6%)	32,077 (▲ 10.5%)	30,131 (▲ 6.1%)	31,085 (3.2%)	30,916 (▲ 0.5%)	28,632 (▲ 7.4%)
資格喪失	36,531 (▲ 2.0%)	35,812 (▲ 2.0%)	32,273 (▲ 9.9%)	31,379 (▲ 2.8%)	32,114 (2.3%)	32,027 (▲ 0.3%)	30,608 (▲ 4.4%)

*適用事業所及び被保険者は、各年度末現在の数。

(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

(令和7年3月末現在)

安定所 規模		計	高 知	須 崎	四万十	安 芸	い の
5 人 未 満	事業所数	7,647	4,777	804	917	505	644
	被保険者数	13,555	8,508	1,431	1,648	868	1,100
5人～30人 未 満	事業所数	4,426	2,804	483	497	282	360
	被保険者数	49,477	31,860	5,194	5,491	2,865	4,067
30人～50人 未 満	事業所数	477	308	49	50	26	44
	被保険者数	18,094	11,667	1,869	1,869	966	1,723
50人～100人 未 満	事業所数	352	234	33	32	22	31
	被保険者数	24,210	16,114	2,209	2,293	1,480	2,114
100人～300人 未 満	事業所数	272	201	22	22	8	19
	被保険者数	45,012	33,931	3,346	3,242	1,297	3,196
300人～500人 未 満	事業所数	29	23	3	2	0	1
	被保険者数	10,612	8,492	1,041	667	0	412
500人 以上	事業所数	26	24	0	0	1	1
	被保険者数	27,905	26,825	0	0	535	545
合 計	事業所数	13,229	8,371	1,394	1,520	844	1,100
	被保険者数	188,865	137,397	15,090	15,210	8,011	13,157

※「高知」は高知本所と香美出張所の合算

(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

項 目 産 業 別	計				高 知	
	事業所数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	事業所数	被保険者数
A 農 業 , 林 業	394	3.0	2,992	1.6	135	1,124
B 漁 業	142	1.1	994	0.5	11	45
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	20	0.2	337	0.2	10	91
D 建 設 業	2,409	18.2	16,458	8.7	1,499	10,796
E 製 造 業	1,246	9.4	22,509	11.9	699	13,951
09 食 料 品 製 造 業	283	2.1	5,061	2.7	127	3,150
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	38	0.3	498	0.3	15	177
11 繊 維 工 業	50	0.4	952	0.5	17	528
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	98	0.7	774	0.4	36	377
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	31	0.2	215	0.1	19	154
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	47	0.4	2,169	1.1	10	232
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	60	0.5	616	0.3	45	496
16 化 学 工 業	22	0.2	951	0.5	11	768
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	4	0.0	62	0.0	3	20
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	15	0.1	565	0.3	9	437
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	0.0	3	0.0	1	3
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1	0.0	2	0.0	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	103	0.8	1,201	0.6	40	420
22 鉄 鋼 業	23	0.2	846	0.4	19	788
23 非 鉄 金 属 製 造 業	7	0.1	94	0.0	5	93
24 金 属 製 品 製 造 業	120	0.9	968	0.5	90	807
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	53	0.4	1,186	0.6	41	824
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	80	0.6	2,301	1.2	58	2,096
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	10	0.1	354	0.2	8	304
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	4	0.0	443	0.2	2	89
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	29	0.2	799	0.4	17	252
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0.0	0	0.0	0	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	116	0.9	1,361	0.7	95	1,108
32 そ の 他 の 製 造 業	51	0.4	1,088	0.6	31	828
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	16	0.1	124	0.1	9	115
G 情 報 通 信 業	124	0.9	2,812	1.5	106	2,599
H 運 輸 業 , 郵 便 業	481	3.6	7,385	3.9	257	5,315
I 卸 売 業 , 小 売 業	2,266	17.1	36,057	19.1	1,470	30,878
50-55 卸 売 業	554	4.2	10,270	5.4	417	9,463
56-61 小 売 業	1,712	12.9	25,787	13.7	1,053	21,415
J 金 融 業 , 保 険 業	143	1.1	5,565	2.9	123	5,236
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	227	1.7	1,482	0.8	188	1,279
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	677	5.1	3,797	2.0	569	3,245
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	941	7.1	5,981	3.2	633	4,579
75 宿 泊 業	136	1.0	2,058	1.1	70	1,431
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	564	4.3	4,157	2.2	420	3,300
O 教 育 , 学 習 支 援 業	237	1.8	6,987	3.7	165	6,140
P 医 療 , 福 祉	1,624	12.3	45,614	24.2	1,098	31,422
83 医 療 業	812	6.1	26,497	14.0	575	19,338
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	802	6.1	19,041	10.1	517	12,018
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	365	2.8	5,594	3.0	164	2,499
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,246	9.4	11,332	6.0	763	8,935
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	42	0.3	1,376	0.7	24	1,336
S 公 務 ・ そ の 他	103	0.8	8,653	4.6	50	5,817
T 分 類 不 能 の 産 業	4	0.0	35	0.0	2	31
合 計	13,229	100.0	188,865	100.0	8,371	137,397

*「高知」は高知本所と香美出張所の合算

構成比(%)	63.3	72.7
--------	------	------

(令和7年3月末現在)

須 崎		四 万 十		安 芸		い の	
事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
77	584	55	430	57	386	70	468
16	117	50	465	48	289	17	78
7	227	1	1	0	0	2	18
267	1,822	270	1,732	140	790	233	1,318
170	2,248	153	1,867	80	885	144	3,558
44	510	59	589	25	190	28	622
7	103	4	7	11	200	1	11
14	56	13	297	5	70	1	1
28	245	16	52	7	39	11	61
5	11	3	42	2	6	2	2
0	0	0	0	0	0	37	1,937
4	9	4	27	2	2	5	82
4	64	4	60	1	9	2	50
0	0	0	0	0	0	1	42
2	15	4	113	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	2	0	0	0	0
25	457	16	147	12	100	10	77
2	4	0	0	2	54	0	0
1	1	0	0	1	0	0	0
12	28	4	55	1	1	13	77
5	230	2	9	3	116	2	7
1	2	7	85	0	0	14	118
1	22	1	28	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2	354
5	171	5	336	0	0	2	40
0	0	0	0	0	0	0	0
6	170	8	16	4	61	3	6
4	150	2	2	4	37	10	71
4	6	1	0	1	1	1	2
4	34	8	147	4	30	2	2
79	785	59	503	49	427	37	355
230	1,228	251	1,350	123	719	192	1,882
36	257	35	148	21	104	45	298
194	971	216	1,202	102	615	147	1,584
0	0	12	197	2	2	6	130
12	58	11	44	3	3	13	98
22	263	51	191	9	23	26	75
90	296	115	688	63	180	40	238
14	113	34	303	12	96	6	115
40	138	48	277	18	180	38	262
12	205	23	290	14	99	23	253
143	4,244	163	4,660	110	2,266	110	3,022
57	2,206	79	2,319	50	1,194	51	1,440
86	2,038	83	2,340	57	1,063	59	1,582
60	1,192	66	726	36	807	39	370
139	616	170	1,034	73	260	101	487
6	12	3	2	6	22	3	4
21	1,025	13	607	13	663	6	541
1	2	0	1	1	1	0	0
1,394	15,090	1,520	15,210	844	8,011	1,100	13,157
10.5	8.0	11.5	8.1	6.4	4.2	8.3	7.0

2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況(年度別)

				支給金額 単位:千円						
区分 \ 年度				令和元	2	3	4	5	6	
失業給付				失業給付 総支給金額	8,721,144	9,404,673	8,827,791	8,729,656	9,013,139	8,967,208
求職者 給付	一般被保険者に対する 求職者給付	基本手当	受給者実人員(月平均)	2,931	3,323	2,915	2,747	2,793	2,751	
			支給金額	4,040,278	4,846,317	4,188,219	3,987,107	4,147,026	4,122,409	
		技能習得手当	受給者実人員(月平均)	168	158	150	166	190	173	
			支給金額	34,511	31,813	31,128	33,299	36,786	35,037	
		寄宿手当	受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	
			支給金額	10	49	0	0	0	0	
		傷病手当	受給者実人員(月平均)	14	12	10	10	11	12	
			支給金額	29,151	23,665	21,707	19,145	23,312	23,137	
		高年齢継続被保険者 に対する求職者給付	高年齢求職者 給付金	受給者実人員	1,949	2,294	2,264	2,400	2,459	2,598
				支給金額	399,848	467,048	464,948	497,416	523,616	564,955
		短期雇用特例被保険者 に対する求職者給付	特例一時金	受給者実人員	589	598	588	570	539	527
				支給金額	101,605	102,046	97,652	97,439	92,951	89,538
		日雇労働被保険者に 対する求職者給付	日雇労働求職者 給付金	受給者実人員(月平均)	131	132	125	114	109	98
				支給金額	81,369	80,358	75,898	70,294	72,688	65,549
	就職促進 給付		再就職手当	受給者実人員	2,755	2,312	2,266	2,363	2,644	2,486
				支給金額	1,045,479	895,971	864,775	876,202	1,055,829	1,004,691
			就業手当	受給者実人員(月平均)	13	7	10	6	5	2
				支給金額	15,624	10,023	10,644	7,188	6,194	2,751
			就業促進定着手当	受給者実人員(月平均)	739	694	599	670	656	667
				支給金額	117,076	108,292	93,141	103,875	99,785	111,371
			常用就職支度手当	受給者実人員	22	23	26	23	30	30
				支給金額	2,929	3,474	3,982	3,672	4,346	4,389
			移転費	受給者実人員	31	20	15	32	31	26
				支給金額	4,539	3,128	2,598	4,388	4,453	3,683
			求職活動支援費	受給者実人員	137	70	67	84	94	66
				支給金額	3,711	1,524	1,510	1,779	2,497	1,856
雇用継続 給付		高年齢雇用 継続給付	受給者実人員	22,463	21,876	21,038	20,493	19,418	18,528	
			支給金額	557,833	554,822	531,146	513,617	487,799	471,269	
		育児休業給付	受給者実人員	19,046	18,885	19,908	20,358	19,585	19,005	
			支給金額	2,241,019	2,222,459	2,392,762	2,461,359	2,400,930	2,414,304	
		介護休業給付	受給者数	108	154	133	169	201	174	
			支給金額	28,850	35,351	31,004	37,456	40,511	38,764	
教育訓練 給付				受給者数	478	561	484	420	379	384
				支給金額	17,312	18,333	16,677	15,420	14,416	13,505

(注) 支給金額は、千円未満四捨五入のため総支給金額とは必ずしも一致しない。

3 雇用保険主要業務取扱状況

支給金額 単位:千円

年度 項目		令和 元	2	3	4	5	6
適用事業所数		13,798	13,802	13,775	13,746	13,588	13,295
被保険者数		197,419 (378)	196,928 (383)	194,689 (389)	193,490 (385)	192,061 (389)	189,951 (351)
資格取得者数		35,858 (637)	32,077 (687)	30,131 (642)	31,085 (665)	30,916 (660)	28,632 (544)
資格喪失者数		35,812 (637)	32,273 (674)	31,379 (679)	32,114 (647)	32,027 (603)	30,608 (607)
受給資格決定件数	基本	9,624	9,117	8,595	8,633	8,754	8,204
	高齢	1,997	2,301	2,259	2,411	2,472	2,673
	特例	589	597	598	575	534	533
初回受給者数(基本)		7,670	7,577	7,260	7,190	7,288	6,944
受給者実人員	基本	2,931	3,323	2,915	2,747	2,793	2,751
	高齢	1,949	2,294	2,264	2,400	2,459	2,598
	特例	589	598	588	570	539	527
支給終了者数(基本)		5,632	5,730	5,605	5,315	5,134	5,038
支給金額	総計	5,876,128	6,573,709	5,856,202	5,712,094	6,069,483	6,029,367
	基本	4,040,277	4,846,317	4,188,219	3,987,107	4,147,026	4,122,409
	高齢	399,848	467,048	464,948	497,416	523,616	564,955
	特例	101,605	102,046	97,652	97,439	92,951	89,538
	技能	34,511	31,813	31,128	33,299	36,786	35,037
	寄宿・傷病	29,161	23,714	21,707	19,145	23,312	23,137
	日雇	81,369	80,358	75,898	70,294	72,688	65,549
	就促	1,189,357	1,022,412	976,650	1,007,393	1,173,103	1,128,742

(注) ()内は短期雇用特例被保険者で内数。支給金額は、千円未満四捨五入のため総計とは必ずしも一致しない。

基本－基本手当、高齢－高年齢求職者給付金、特例－特例一時金、技能－技能習得手当、寄宿・傷病－寄宿手当・傷病手当、日雇－日雇労働求職者給付金、就促－就職促進給付に係るもの。

第4 雇用安定事業等支給状況

1 雇用安定事業

(1) 雇用調整助成金等支給決定状況

①雇用調整助成金

年度 項目	令和 2	3	4	5	6
事業所延数	4	0	0	22	31
支給決定金額(千円)	2,146	0	0	10,388	13,909

②雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症関係)

年度 項目	令和 2	3	4	5	6
事業所延数	9,086	7,803	4,835	426	0
支給決定金額(千円)	7,718,970	4,862,612	2,167,438	111,129	0

③緊急雇用安定助成金

年度 項目	令和 2	3	4	5	6
事業所延数	3,175	2,410	1,086	84	0
支給決定金額(千円)	657,082	472,665	153,754	5,793	0

(2) 新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況

年度 項目	令和 元	2	3	4	5
支給申請件数		2,630	6,370	2,914	132
支給決定件数		1,925	5,916	2,430	210
支給決定金額(千円)		130,587	350,058	139,965	12,489

R02/07制度開始～R03/03/29まで R03/03/30～R04/03/28まで R04/3/29～R05/3/30まで

(3) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況 ※H30～特開金(発・難コース)含む

年度 項目	2	3	4	5	6
事業所延数	966	1,135	1,222	1,142	962
支給決定金額(千円)	280,586	319,345	344,067	320,755	257,961

(4) 地域雇用開発助成金支給決定状況

年度 項目	2	3	4	5	6
事業所延数	33	23	12	4	1
支給決定金額(千円)	50,005	49,985	25,070	13,500	570

(5) トライアル雇用助成金支給決定状況

対象者種別 年度・項目		母子家庭の母等	障害者	若年・女性建設労働者	左記以外	合計
2	支給決定者数	0	38	1	36	75
	支給決定金額(千円)	0	7,290	10	3,632	10,932
3	支給決定者数	0	44	3	35	82
	支給決定金額(千円)	0	8,840	310	3,600	12,750
4	支給決定者数	0	26	4	40	70
	支給決定金額(千円)	0	5,210	470	4,665	10,345
5	支給決定者数	0	16	1	34	51
	支給決定金額(千円)	0	4,200	120	3,953	8,273
6	支給決定者数	0	17	0	38	55
	支給決定金額(千円)	0	3,240	0	3,750	6,990

(6) キャリアアップ助成金支給決定状況

助成金種別 年度・項目		正規雇用等 転換コース	人材育成 コース	賃金規定等改定 コース	健康診断制度 コース	賃金規定等共通化 コース	諸手当制度共通化 コース	選択的適用拡大導入 時処遇改善コース	短時間労働者労働 時間延長コース	合計
令和2	事業所延数	146	0	4	0	0	0	0	14	164
	支給決定金額(千円)	112,933	0	598	0	0	0	0	11,201	124,732

助成金種別 年度・項目		正社員化コース	障害者正社員化 コース	賃金規定等改定 コース	健康診断制度 コース	賃金規定等共通化 コース	諸手当制度共通化 コース	選択的適用拡大導入 時処遇改善コース	短時間労働者労働 時間延長コース	合計
令和3	事業所延数	109	0	0	1	0	0	0	19	129
	支給決定金額(千円)	70,472	0	0	380	0	0	0	10,348	81,200
4	事業所延数	159	0	4	1	0	2	0	5	171
	支給決定金額(千円)	76,822	0	1,553	480	0	1,130	0	7,548	87,533
5	事業所延数	93	1	5	1	0	5	0	9	114
	支給決定金額(千円)	56,556	600	1,759	480	0	2,128	0	9,750	71,273

助成金種別 年度・項目		正社員化コース	障害者正社員化 コース	賃金規定等改定 コース	賃金規定等共通化 コース	賞与退職金制度導 入コース	社会保険適用時処遇 改善コース	短時間労働者労働 時間延長コース	合計
令和6	事業所延数	141	1	13	0	8	25	1	189
	支給決定金額(千円)	89,745	165	11,746	0	3,348	14,275	237	119,516

2 能力開発事業

(1) 人材開発支援助成金支給決定状況

助成金種別 年度・項目		旧特定訓練コース						旧 一般 訓練 コース	旧 特別育成 訓練 コース	現行制度				旧制度		合計
		労働生産 性向上 訓練	若年人材 育成訓練	グローバル 人材育成 訓練	熟練・技 能育成・ 承継訓練	特定分野 認定実習 併用職業 訓練	認定実習 併用職業 訓練			教育訓練 休暇付与 コース	建設労働 者認定訓 練コース	建設労働 者技能実 習コース	障害者職 業能力開 発コース	キャリア 形成支援 制度導入 コース	職業能力 検定制度 導入 コース	
令和2	事業所延数	10	19	0	1	3	1	28	17	0	0	437	0	3	0	519
	支給決定金額(千円)	2,058	18,819	0	32	5,944	1,876	2,291	10,215	0	0	26,961	0	1,425	0	69,621
3	事業所延数	8	31	0	1	2	1	26	10	0	0	475	0	3	0	557
	支給決定金額(千円)	2,020	21,763	0	62	3,671	1,828	2,228	4,277	0	0	34,689	0	1,425	0	71,963
4	事業所延数	4	33		2	2	0	24	3	0	2	529	0	0	0	599
	支給決定金額(千円)	2,282	18,152		1,437	3,200	0	1,818	836	0	843	33,766	0	0	0	62,334

助成金種別 年度・項目		現行制度							旧特定訓練コース					旧 一般 訓練 コース	旧 特別育成 訓練 コース	合計
		新: 人材育成 支援コース	新: 人への投資 促進コース	新: 事業展開 等リスクリ ング支援 コース	教育訓練 休暇付与 コース	建設労働 者認定訓 練コース	建設労働 者技能実 習コース	障害者職 業能力開 発コース	労働生産 性向上 訓練	若年人材 育成訓練	熟練・技 能育成・ 承継訓練	特定分野 認定実習 併用職業 訓練	認定実習 併用職業 訓練			
令和5	事業所延数	18	5	3	0	0	439	0	0	24	1	0	1	14	3	508
	支給決定金額(千円)	1,696	3,325	3,023	0	0	32,412	0	0	24,404	1,362	0	5,561	1,951	866	74,600
令和6	事業所延数	145	9	47	0	1	516	0	0	3	0	2	0	1	0	724
	支給決定金額(千円)	42,166	7,115	48,846	0	53	41,035	0	0	1,657	0	2,479	0	131	0	143,482

「旧制度」：平成30年3月末をもって廃止した制度
「旧キャリア形成促進助成金」：平成29年3月31日以前に廃止した制度
「旧特定訓練コース」「旧一般訓練コース」「旧特別育成コース」：令和5年3月末をもって廃止となったコース

第5 求職者支援訓練の実施状況

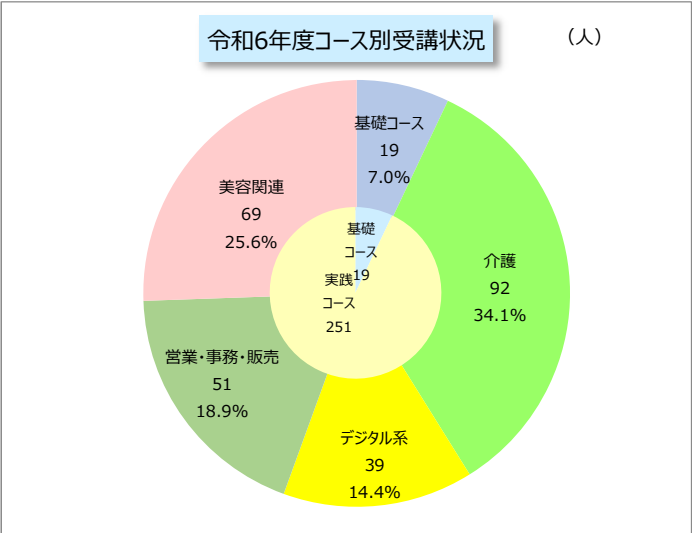
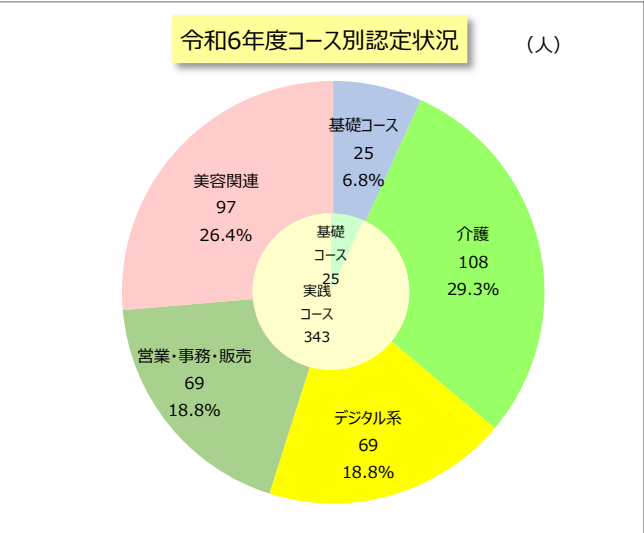
令和6年度の求職者支援訓練の実施状況は、26コース（定員368人）が開講し、270人が受講した。
令和6年度中に訓練を修了した者等（※1）は234人で、うち174人が就職しており、就職率は74.4%となった。（※2）
（※1）就職での中途退校者を含み、連続受講者は除く
（※2）令和7年8月末時点での速報値（確定値は令和7年9月末）

(1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	認定数 （コース数）	定員数 （コース数）	受講者数	認定数 （コース数）	定員数 （コース数）	受講者数	認定数 （コース数）	定員数 （コース数）	受講者数
基礎コース	55（4）	3（40）	30	43（3）	29（2）	18	25（2）	25（2）	19
実践コース	339（21）	19（308）	205	327（21）	294（18）	223	343（24）	343（24）	251
合 計	394（25）	22（348）	235	370（24）	323（20）	241	368（26）	368（26）	270

認定及び受講状況(分野別内訳)

令和6年度	コース内訳						合計
	基礎コース	介護	デジタル系	営業・事務・販売	美容関連	実践コース	
認定数	25	108	69	69	97	343	368
受講者数	19	92	39	51	69	251	270



(2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況

(令和7年8月末現在)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率
基礎コース	29	20	69.0%	16	11	68.8%	19	9	47.4%
実践コース	167	134	80.2%	226	175	77.4%	215	165	76.7%
合 計	196	154	78.6%	242	186	76.9%	234	174	74.4%

(3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況

支給決定金額 単位：千円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額
職業訓練受講給付金		717	71,962	484	48,973	396	39,825
認定職業訓練 実施奨励金	基本奨励金	26	44,272	26	47,973	33	54,228
	付加奨励金	14	9,270	17	14,720	21	15,832
	合 計	40	53,542	43	62,693	54	70,060

第6 一般会計各種給付金支出状況

1 年度別支出状況

単位:円

年 度 種 別	2	3	4	5	6
政府職員等失業者退職手当	2,612,027	6,208,060	4,163,774	2,210,365	1,017,528
就 職 促 進 手 当	0	0	0	0	121,111
職 業 転 換 特 別 給 付 金	0	0	0	0	0

2 公共職業安定所別支出状況（令和6年度）

単位:円

区 分 安 定 所	政府職員等失業者退職手当			就職促進手当		
	人 員		金 額	人 員		金 額
	実	延べ		実	延べ	
高 知	3	8	824,678	1	1	121,111
(香 美)	0	0	0	0	0	0
須 崎	0	0	0	0	0	0
四 万 十	0	0	0	0	0	0
安 芸	0	0	0	0	0	0
い の	1	2	192,850	0	0	0
合 計	4	10	1,017,528	1	1	121,111

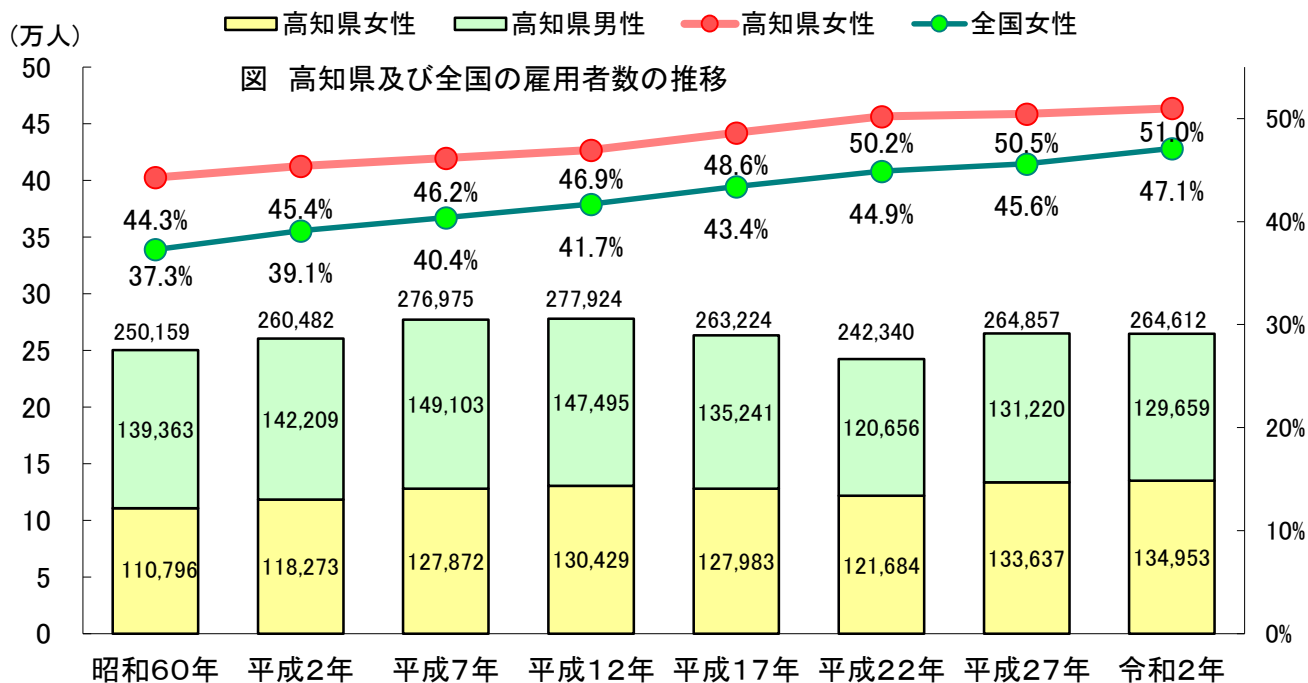
(注)()出張所

IV 雇用環境・均等関係

第1 女性労働者の概要

1 雇用者数

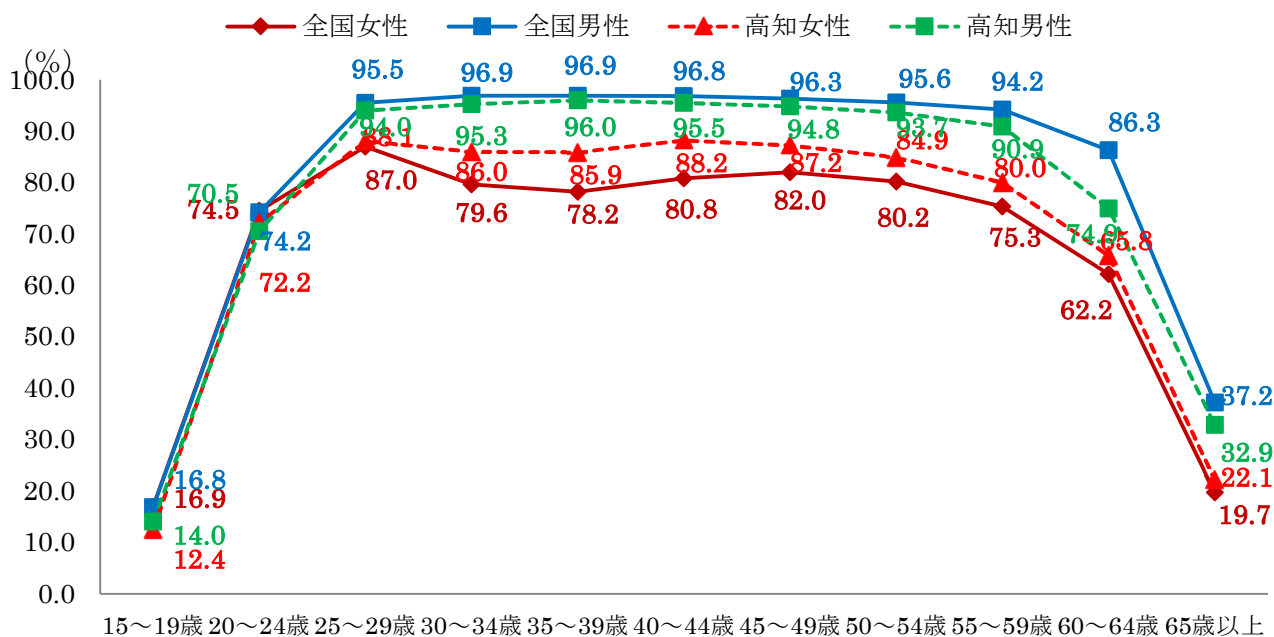
「国勢調査」(令和2年)によると、高知県の女性雇用者は、134,953人で、雇用者全体に占める割合は51.0%となり、年々その割合は高くなっている。



資料出所: 総務省「国勢調査」※平成22年以前は労働力状態「不詳」を除く、平成27年以降は不詳補完値による。

2 女性の年齢階級別労働力率

全国では、女性の20代後半から30代にかけて結婚・出産・育児を理由とする離職により労働力率の低下(M字カーブ)が見られるが、本県では、落ち込みが少ない。



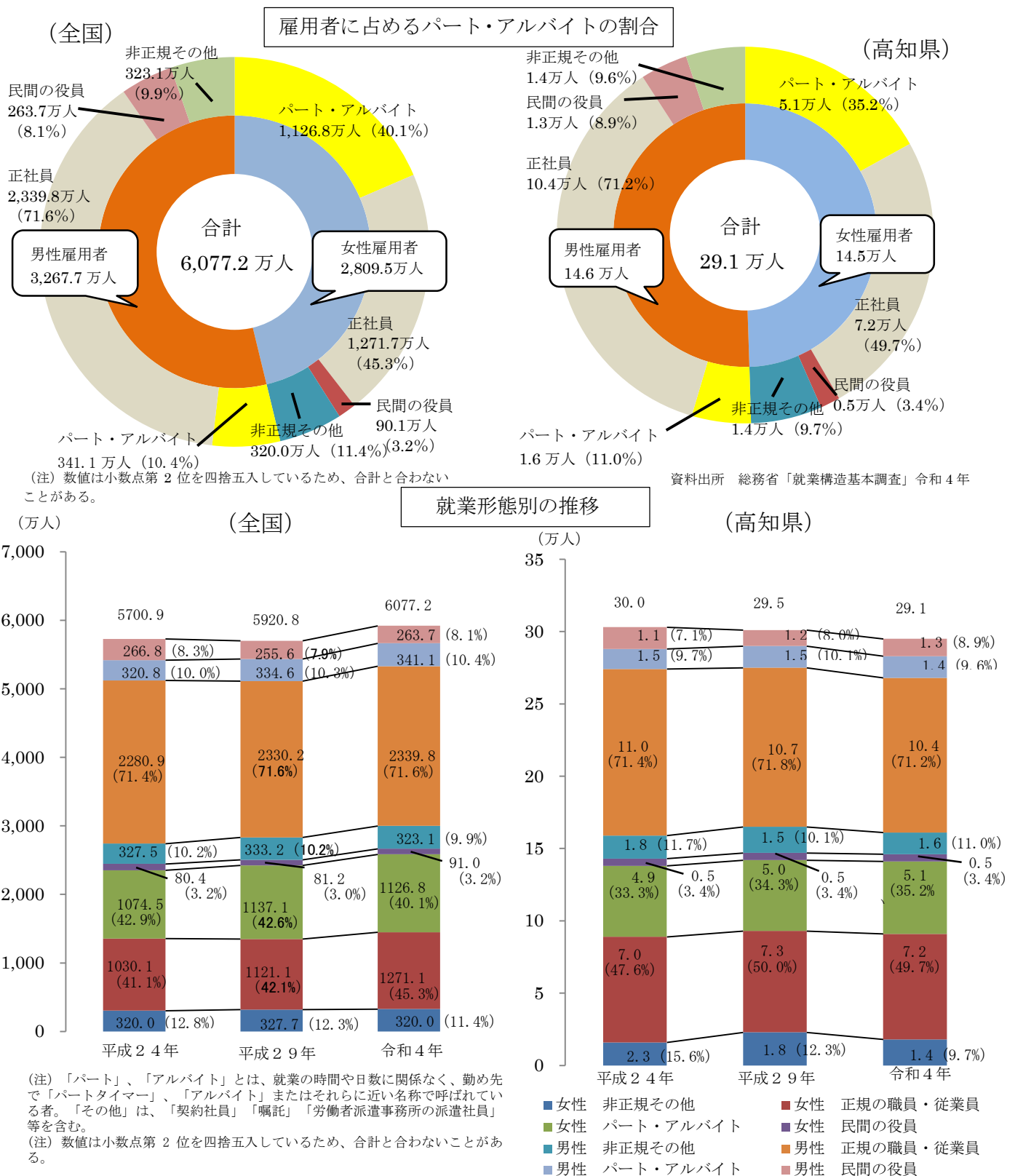
(注)「労働力率」とは、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。

「労働力人口」とは、就業者と働く意志はあるが失業している者を合わせたもの。

資料出所 総務省「国勢調査」令和2年

3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移

「就業構造基本調査」（令和4年）によれば、高知県のパート・アルバイトは6.6万人で、全雇用者に占める割合は22.7%である。また、これらを男女別にみると、男性は1.6万人（男性雇用者の11.0%）、女性は5.1万人（女性雇用者の35.2%）となっており、女性雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は全国（40.1%）よりも低くなっている。



第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る状況

1 相談状況（件数）

	令和4年	令和5年	令和6年
男女雇用機会均等法	1 1 0	1 5 3	1 3 5
ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	6 4	8 4	8 3
その他	4 6	6 9	5 2
育児・介護休業法	1, 2 6 6	9 8 7	1, 1 4 3
育児関係	6 3 4	5 0 1	6 5 9
介護関係	3 5 5	2 7 4	3 0 2
その他	2 7 7	2 1 2	1 8 2
パート・有期労働法※1	3 1	2 3	2 5
待遇関係	2 0	1 3	1 6
その他	1 1	1 0	9
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	5 3 6	8 0 7	7 6 7
合 計	1, 9 4 3	1, 9 7 0	2, 0 7 0

2 企業指導件数（訪問等事業場数）

	令和4年	令和5年	令和6年
男女雇用機会均等法	7 1	2 9	3 0
育児・介護休業法	1 1 2	1 4 2	1 0 3
パート・有期労働法※1	8 3	1 9 2	1 9 6
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	7 0	9 9	4 2

※各法令で重複あり

3 是正指導状況（助言件数）

	令和4年	令和5年	令和6年
男女雇用機会均等法	1 4 5	3 8	1 3
ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	7 3	1 9	4
その他	7 2	1 9	9
育児・介護休業法	4 8 1	4 3 2	3 2 2
ハラスメント（育・介休関係）	7 0	6 4	5 0
その他	4 1 1	3 6 8	2 7 2
パート・有期労働法※1	1 1 3	1 4 0	1 7 1
賃金	4	0	0
その他	1 0 9	1 4 0	1 7 1
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	5 3	3 2	1 5
合 計	7 9 2	6 4 2	5 2 1

4 労働局長の援助、調停会議による調停（件数）

		令和4年	令和5年	令和6年
男女雇用機会均等法		0	1	3
	援助	0	1	3
	調停	0	0	0
育児・介護休業法		0	1	0
	援助	0	0	0
	調停	0	1	0
パート・有期労働法※1		0	0	0
	援助	0	0	0
	調停	0	0	0
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2		8	6	1
	援助	4	2	1
	調停	4	4	0

※1 「大企業が令和2年4月、中小企業は令和3年4月から対象（以前はパート法）」

※2 「大企業が令和2年6月、中小企業は令和4年4月から対象」

第3 次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係

1 次世代育成支援対策法にかかる状況（令和7年3月末日現在）

（1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数 300 人超	5 6	5 6	1 0 0 . 0 %
常時雇用する労働者数 101 人以上 300 人以下	2 2 4	2 2 3	9 9 . 6 %
常時雇用する労働者数 100 人以下（努力義務）	-	3 7 4	-
計	-	6 5 3	-

（2）認定企業数（くるみん・プラチナくるみん・プラス認定）

認 定 件 数	4 2（企業数 2 7）
---------	--------------

2 女性活躍推進法にかかる状況（令和7年3月末日現在）

（1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数 300 人超	5 7	5 7	1 0 0 . 0 %
常時雇用する労働者数 101 人以上 300 人以下	2 2 4	2 2 3	9 9 . 6 %
常時雇用する労働者数 100 人以下（努力義務）	-	6 8	-
計	-	3 4 8	-

（2）認定企業数（えるぼし・プラチナえるぼし）

認 定 件 数	1 8（企業数 1 7）
---------	--------------

第4 個別労働紛争解決制度の概要

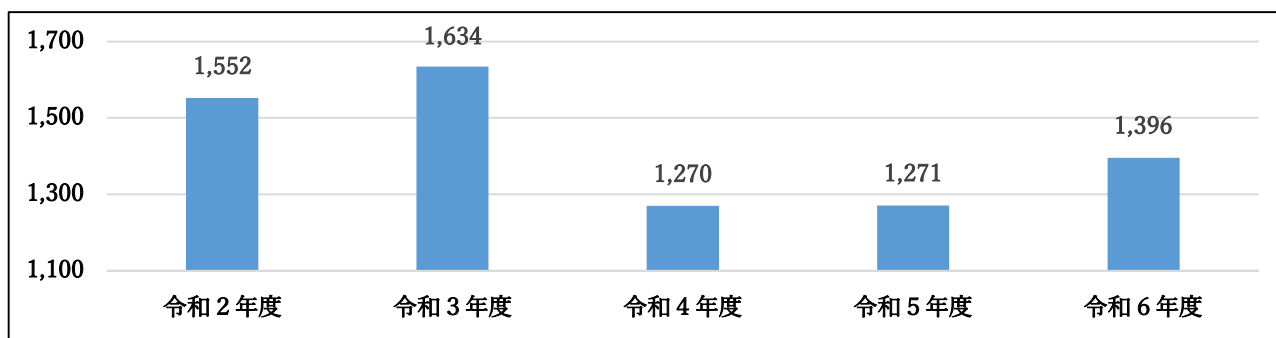
1 概 要

近年、経済情勢、雇用形態の変化等に伴い、不当解雇や労働条件の引下げ、配置転換等に関する労働者と事業主との間の個別労働紛争が多く発生している。

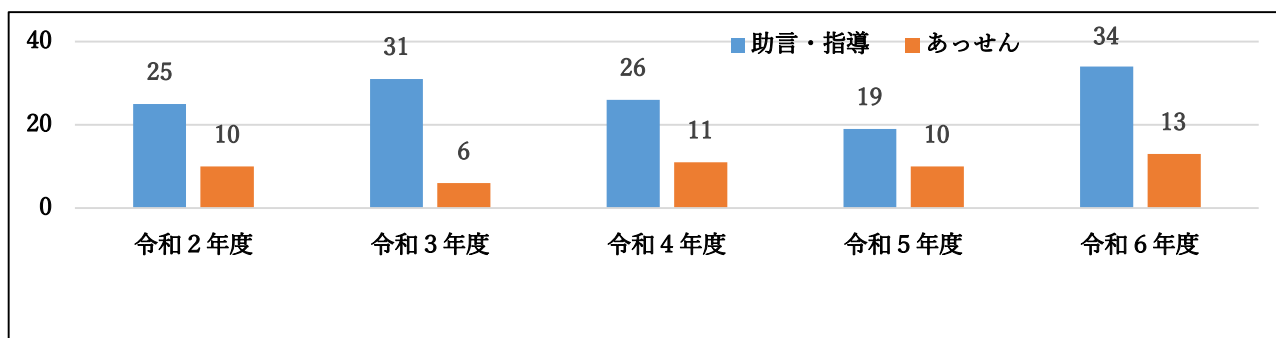
このため、平成13年10月1日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行され、現在、高知労働局では、高知労働局雇用環境・均等室内と各労働基準監督署内の計5ヶ所に総合労働相談コーナーを設置し、高知労働局長による「助言・指導」、高知紛争調整委員会による「あっせん」制度の運用により、個別労働紛争の解決に努めている。

2 運用状況及びその内訳

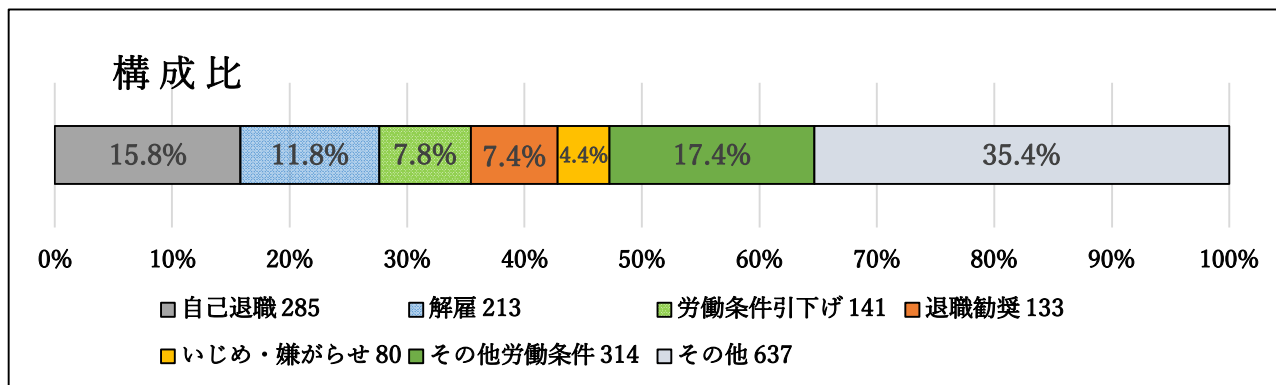
(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移



(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移



(3) 令和6年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳



(注) 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計件数は受理件数より多くなっている。

V 総務関係

第1 労働保険徴収業務の概要

1 徴収勘定徴収決定収納状況表

年 度	徴 収 勘 定 計			保 険 料			延 滞 金			追 徴 金		
	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額
2	9,852,128,327	9,676,465,866	149,919,764	9,759,844,278	9,651,016,482	91,415,570	78,570,861	11,967,496	58,296,694	210,300	174,100	35,800
3	10,089,729,268	9,928,035,946	159,669,784	10,012,556,833	9,912,310,681	98,259,507	63,792,140	2,556,421	61,212,019	72,300	29,400	35,900
4	11,592,442,684	11,421,464,543	163,357,115	11,509,497,053	11,405,417,755	99,023,338	68,774,619	2,143,833	64,128,128	423,916	320,416	101,400
5	14,415,228,203	14,221,060,890	183,634,424	14,323,868,734	14,202,075,261	113,327,619	76,792,599	4,705,142	70,028,864	737,600	599,400	137,100
6	14,580,414,819	14,348,416,766	227,767,614	14,488,854,961	14,330,456,128	154,203,399	76,592,164	3,422,923	73,153,341	875,900	703,900	158,800

〔注〕徴収簿より転記したもので、徴収勘定計には「一般拠出金」・「返納金」・「雑入」分を含み、徴収決定額には『組替／繰越徴定』・『誤納調定』分を含む。
保険料、延滞金及び追徴金には一般拠出金を含まない。

VI 参 考 資 料

「県勢の主要指標 令和7年度版」発行：高知県産業振興推進部統計分析課より

高知県の指標

- 1 高知県の指標（408指標）
- 2 高知県における女性関連指標

1 高知県の指標（408指標：「統計でみる都道府県のすがた2025（総務省統計局）」より）

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
A 人口・世帯								
1	総人口	万人	4	68	45	5	67	45
2	総人口(男)	万人	4	32	45	5	32	45
3	総人口(女)	万人	4	36	45	5	35	45
4	外国人人口（人口10万人当たり）	人	27	444.3	41	2	610.2	43
5	全国総人口に占める人口割合	%	4	0.54	45	5	0.54	45
6	総面積 1 km ² 当たり人口密度	人	4	95.2	44	5	93.8	44
7	可住地面積 1 km ² 当たり人口密度	人	4	582.5	36	5	574.2	36
8	昼夜間人口比率	%	27	99.9	17	2	99.9	20
9	人口集中地区人口比率（対総人口）	%	27	43.5	30	2	44.3	30
10	15歳未満人口割合（対総人口）	%	4	10.6	43	5	10.5	43
11	65歳以上人口割合（対総人口）	%	4	36.1	2	5	36.3	2
12	15～64歳人口割合（対総人口）	%	4	53.3	45	5	53.2	45
13	人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	4	-1.17	41	5	-1.5	44
14	自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	3	-0.93	43	4	-1.15	44
15	粗出生率（人口千人当たり）	—	3	5.98	34	4	5.5	40
16	合計特殊出生率	—	3	1.45	14	4	1.36	24
17	粗死亡率（人口千人当たり）	—	3	15.24	3	4	16.97	2
18 ※1	年齢調整死亡率(男)（平成27年モデル人口）（人口千人当たり）	—	27	5.06	12	2	13.51	15
19 ※1	年齢調整死亡率(女)（平成27年モデル人口）（人口千人当たり）	—	27	2.45	37	2	6.92	35
20	年齢別死亡率(0～4歳)（人口千人当たり）	—	3	0.52	12	4	0.62	4
21	年齢別死亡率(65歳以上)（人口千人当たり）	—	3	39.66	8	4	43.98	3
22	転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	4	-0.21	28	5	-0.28	30
23	転入率(転入者数/総人口)	%	4	1.40	39	5	1.38	36
24	転出率(転出者数/総人口)	%	4	1.61	40	5	1.66	41
25	流入人口比率（対総人口）	%	27	0.42	43	2	0.33	43
26	流出人口比率（対総人口）	%	27	0.51	44	2	0.44	44
27	一般世帯数	万世帯	27	32.00	42	2	31	42
28	全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	27	0.60	42	2	0.56	42
29	一般世帯の平均人員	人	27	2.20	44	2	2.11	43
30	核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	54.92	33	2	53.51	33
31	単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	36.43	6	2	39.09	7
32	65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	27	48.08	13	2	49.18	11
33	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	13.16	11	2	13.59	16
34	65歳以上世帯員の単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	16.49	1	2	17.8	1
35	共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	27	24.23	37	2	23.38	38
36	婚姻率（人口千人当たり）	—	3	3.41	40	4	3.24	41
37	離婚率（人口千人当たり）	—	3	1.52	11	4	1.58	7
B 自然環境								
38	総面積（北方地域及び竹島を含む）	100km ²	4	71.03	18	5	71.02	18
39	面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対全国総面積）	%	4	1.90	18	5	1.90	18
40	森林面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対総面積）	%	26	83.3	1	元	83.3	1
41	自然公園面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対総面積）	%	3	6.7	43	4	6.7	43
42	可住地面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対総面積）	%	4	16.3	47	5	16.3	47

※1 指標名修正

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
43	※2 年平均気温	℃	4	17.7	6	5	17.9	13
44	※2 最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	℃	4	33.6	9	5	32.2	45
45	※2 最低気温（日最低気温の月平均の最低値）	℃	4	1.6	33	5	2.0	29
46	※2 年平均相対湿度	%	4	71	18	5	72	18
47	※2 日照時間（年間）	時間	4	2,270.8	5	5	2,249.0	17
48	※2 降水量（年間）	mm	4	2,025.5	8	5	2,783.0	2
49	※2 降水日数（年間）	日	4	106	22	5	117	15
C 経済基盤								
50	1人当たり県民所得（平成27年基準）	千円	元	2,663	41	2	2,491	41
51	県内総生産額対前年増加率（平成27年基準）	%	元	-0.3	19	2	-4.5	38
52	県民所得対前年増加率（平成27年基準）	%	元	-0.5	14	2	-8.2	40
53	県民総所得（名目）対前年増加率（平成27年基準）	%	元	-0.2	16	2	-5.6	42
54	従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	28	62.63	2	3	60.58	6
55	従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	28	0.60	43	3	0.65	46
56	従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	28	0.07	47	3	0.08	47
57	従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	28	16.09	2	3	14.64	2
58	従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	28	12.44	31	3	12.67	34
59	従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	28	4.31	47	3	4.95	47
60	就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	3	552.5	19	4	554.6	20
61	耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	4	3.6	46	5	3.6	46
62	土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	3	408	4	4	415.9	5
63	耕地面積（農家1戸当たり）	㎡	4	12,949.2	30	5	12,798.6	30
64	製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	3	2,600.8	45	4	2,702.9	45
65	製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	3	646.1	46	4	589	45
66	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（従業者1人当たり）	万円	2	2,660.3	46	3	2,719.4	46
67	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（1事業所当たり）	百万円	2	176.2	47	3	180.1	47
68	国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	4	454.2	35	5	471.4	34
69	郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	4	128.5	41	5	128.4	41
70	消費者物価地域差指数（総合）	—	4	99.4	12	5	100.0	9
71	消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	4	99.9	13	5	100.4	9
72	消費者物価地域差指数（食料）	—	4	100.7	16	5	101.1	13
73	消費者物価地域差指数（住居）	—	4	95.2	15	5	96.7	10
74	消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	4	99.8	28	5	100.8	28
75	消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	4	99.1	23	5	100.2	20
76	消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	4	102.5	9	5	104.7	2
77	消費者物価地域差指数（保健医療）	—	4	101	7	5	102.1	1
78	消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	4	100.2	17	5	100.3	12
79	消費者物価地域差指数（教育）	—	4	93.6	24	5	93.5	24
80	消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	4	96.6	29	5	96.4	27
81	消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	4	100.8	10	5	100.9	11
82	標準価格対前年平均変動率（住宅地）	%	4	-0.7	25	5	-0.6	32

※2 都道府県庁所在市のデータを掲載

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	D 行政基盤							
83	財政力指数（都道府県財政）	—	2	0.274	46	3	0.261	46
84	実質収支比率（都道府県財政）	%	2	1.9	36	3	0.7	39
85	地方債現在高の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	180.9	15	3	170.0	9
86	経常収支比率（都道府県財政）	%	2	96.1	14	3	89.6	9
87	自主財源の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	22.8	47	3	24.1	47
88	一般財源の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	55.3	12	3	55.7	12
89	投資的経費の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	24.9	4	3	24.6	1
90	地方税割合（対歳入決算総額）（都道府県財政）	%	2	16.25	45	3	16.51	46
91	地方交付税割合（対歳入決算総額）（都道府県財政）	%	2	34.83	2	3	35.22	2
92	国庫支出金割合（対歳入決算総額）（都道府県財政）	%	2	25.47	4	3	23.88	15
93	住民税（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	86.7	40	3	88.8	38
94	固定資産税（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	56.7	44	3	56.3	44
95	課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	4	2,964.6	37	5	3,007.2	37
96	民生費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	15.85	19	3	13.52	26
97	社会福祉費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	5.52	20	3	4.64	28
98	老人福祉費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	6.52	19	3	5.53	27
99	児童福祉費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	3.05	32	3	2.67	33
100	生活保護費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	0.73	8	3	0.66	7
101	衛生費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	6.81	22	3	7.01	31
102	労働費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	0.21	36	3	0.21	33
103	農林水産業費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	7.63	9	3	7.59	7
104	商工費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	5.23	40	3	6.03	44
105	土木費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	16.55	6	3	17.24	3
106	警察費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	4.30	28	3	4.52	18
107	消防費割合（対歳出決算総額）（東京都・市町村財政合計）	%	2	4.94	3	3	5.21	4
108	教育費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	19.32	14	3	18.05	13
109	災害復旧費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	2.46	8	3	1.04	15
110	人件費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	22.94	18	3	21.51	14
111	扶助費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	2.66	9	3	2.52	8
112	普通建設事業費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	2	22.44	3	3	23.55	1
113	歳出決算総額（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	1,517.4	4	3	1,531.7	2
114	民生費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	336.4	2	3	356.7	2
115	社会福祉費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	96.6	2	3	107.8	3
116	老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	271.8	2	3	257.4	3
117	児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	730.5	2	3	806.2	3
118	生活保護費（被保護実人員1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	1,772.8	34	3	1,822.1	30
119	衛生費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	98.8	11	3	116.4	11
120	土木費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	183.6	4	3	201.4	2
121	警察費（人口1人当たり）（都道府県財政）	千円	2	30.6	3	3	35.0	2
122	消防費（人口1人当たり）（東京都・市町村財政合計）	千円	2	39.8	2	3	39.4	2
123	教育費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	199.9	2	3	198.6	3
124	社会教育費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	18.7	5	3	18.1	5
125	災害復旧費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	28.5	6	3	16.6	11
126	公立小学校費（児童1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	1,085.8	3	3	1,010.7	3
127	公立中学校費（生徒1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	1,487.5	1	3	1,468.0	1
128	公立高等学校費（生徒1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	1,798.4	1	3	1,916.0	1
129	特別支援学校費（公立）（児童・生徒1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	11,176.9	1	3	10,722.0	1
130	幼稚園費（児童1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	2	649.2	12	3	844.1	9

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
E 教 育								
131	小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	4	715.1	1	5	711.9	1
132	中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	4	737.3	1	5	725.4	1
133	高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	4	255.0	1	5	238.3	3
134	幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	4	251.2	37	5	251.2	36
135	認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	3	137.3	36	4	144.7	38
136	小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	4	19.21	14	5	19.14	14
137	中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	4	10.68	15	5	10.52	15
138	高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	4	3.96	21	5	3.71	24
139	小学校教員割合（女）（対小学校教員数）	%	4	64.5	15	5	64.1	20
140	中学校教員割合（女）（対中学校教員数）	%	4	48.4	5	5	48.1	6
141	小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	4	10.67	47	5	10.51	47
142	中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	4	8.4	47	5	8.46	47
143	高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	4	8.51	47	5	8.53	47
144	幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	4	7.04	36	5	6.85	34
145	公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	4	68.1	31	5	68.0	31
146	公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	4	16.8	17	5	16.8	17
147	小学校児童数（1学級当たり）	人	4	16.3	47	5	14.7	47
148	中学校生徒数（1学級当たり）	人	4	20.4	47	5	20.2	47
149	不登校による小学校長期欠席児童比率（年度間30日以上）（児童千人当たり）	—	3	14.89	9	4	15.24	31
150	不登校による中学校長期欠席生徒比率（年度間30日以上）（生徒千人当たり）	—	3	61.40	1	4	60.32	23
151	中学校卒業者の進学率	%	3	96.5	13	4	96.3	11
152	高等学校卒業者の進学率	%	3	53.6	28	4	56.0	26
153	大学数（人口10万人当たり）	校	4	0.74	14	5	0.75	14
154	出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	4	26.5	29	5	25.3	30
155	大学収容力指数（高等学校卒業者のうち大学進学者数）	—	4	85.0	20	5	81.8	22
156	短期大学数（人口10万人当たり）	校	4	0.15	38	5	0.15	37
157	専修学校数（人口10万人当たり）	校	4	3.85	4	5	3.75	5
158	各種学校数（人口10万人当たり）	校	4	0.89	23	5	0.90	22
159	最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	24.7	6	2	18.2	6
160	最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	41.7	33	2	39.7	34
161	最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	11.0	38	2	12.9	33
162	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	11.0	38	2	14.3	39
163	小学校教育費（児童1人当たり）	円	2	1,442,387	3	3	1,399,458	2
164	中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2	1,811,342	1	3	1,818,194	1
165	高等学校教育費（全日制）（生徒1人当たり）	円	2	1,856,838	1	3	1,962,500	1
166	幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2	1,392,138	13	3	1,672,829	6
167	幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	2	1,098,645	35	3	1,077,989	39
F 労 働								
##	労働力人口比率（対15歳以上人口）（男）	%	27	61.1	46	2	60	43
##	労働力人口比率（対15歳以上人口）（女）	%	27	46.6	34	2	47.4	36
##	第1次産業就業者比率（対就業者）	%	27	11.4	2	2	10.2	2
##	第2次産業就業者比率（対就業者）	%	27	16.6	45	2	16.5	45
##	第3次産業就業者比率（対就業者）	%	27	68.7	12	2	70.2	15

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
173	完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	27	4.9	7	2	4.1	12
174	雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	27	72.9	47	2	74.7	47
175	県内就業者比率（対就業者）	%	27	96.4	12	2	96.2	17
176	他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	27	22.7	36	2	23.5	35
177	他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	27	22.5	37	2	23.4	35
178	高齢就業者割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	27	23	20	2	25.30	24
179	高齢一般労働者割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	4	2.2	45	5	2.4	44
180	障害者就職率	%	4	50.90	17	5	50.50	19
181	高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業者数）	%	3	15.9	32	4	14.4	36
182	高等学校卒業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業者就職者数）	%	3	27.9	9	4	29.2	9
183	高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高等学校卒業者求職者数）	倍	3	2.0	41	4	2.5	38
184	大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	3	70.20	32	4	69.70	35
185	大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	3	8.1	25	4	7.2	22
186	新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	29	4.7	37	4	4.1	46
187	就業異動率（（転職者数+離職者数+新規就業者数）／15歳以上人口）	%	29	7.6	34	4	6.5	46
188	月間平均実労働時間数（男）	時間	4	179.0	42	5	176.0	47
189	月間平均実労働時間数（女）	時間	4	170.0	18	5	168.0	41
190	男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	4	1262	37	5	2,136.0	1
191	女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	4	1122	31	5	1,179	27
192	男性パートタイム労働者数	人	4	11630	44	5	15,440	42
193	女性パートタイム労働者数	人	4	28,350	46	5	34,840	45
194	新規学卒者所定内給与額（高校）（男）	千円	4	168	45	5	175	42
195	新規学卒者所定内給与額（高校）（女）	千円	4	164	40	5	174	36
G 文化・スポーツ								
196	公民館数（人口100万人当たり）	館	30	284.3	10	3	288.0	8
197	図書館数（人口100万人当たり）	館	30	58.0	4	3	58.5	4
198	博物館数（人口100万人当たり）	館	30	19.8	7	3	24.9	7
199	青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	30	18.4	2	3	19.0	2
200	社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	30	550.2	20	3	557.0	20
201	多目的運動広場数（公共）（人口100万人当たり）	施設	30	128.7	11	3	127.2	13
202	青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	29	334.7	39	2	886.4	8
203	成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	29	2,407.6	19	2	1167	26
204	女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	29	568.8	21	2	52.1	42
205	高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	29	392.2	19	2	623.3	8
206	ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	28	22.6	43	3	18.9	28
207	スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	28	62.7	42	3	59.4	41
208	旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	28	60.8	45	3	39.2	40
209	海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	28	3.8	35	3	0.1	45
##	客室稼働率	%	4	59.4	4	5	65.7	14
##	一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	4	4.2	37	5	13.8	38

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	H 居 住							
212	着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	4	0.9	47	5	0.8	47
213	持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	64.9	31	5	66.0	27
214	借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	31.8	17	5	31.2	17
215	民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	25.0	20	5	25.4	16
216	空き家比率（対総住宅数）	%	30	19.1	5	5	20.3	5
217	着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	4	52.7	11	5	50.0	13
218	着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	4	28.0	36	5	24.0	46
219	一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	67.6	26	5	68.2	23
220	共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	28.4	25	5	29.2	24
221	住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	25	200	43	30	204	42
222	持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	30	116.8	36	5	117.3	36
223	借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	30	51.5	13	5	51.3	9
224	持ち家住宅の居住室の量数（1住宅当たり）	量	30	38.98	38	5	38.93	40
225	借家住宅の居住室の量数（1住宅当たり）	量	30	19.64	12	5	19.25	11
226	着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	4	107.8	46	5	107.4	46
227	着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	4	52.7	9	5	53.8	3
228	居住室数（1住宅当たり）（持ち家）	室	30	5.64	33	5	5.46	34
229	居住室数（1住宅当たり）（借家）	室	30	2.97	5	5	2.82	5
230	持ち家住宅の量数（1人当たり）	量	30	16.52	19	5	16.94	24
231	借家住宅の量数（1人当たり）	量	30	11.16	2	5	11.08	21
232	最低居住面積水準以上世帯割合	%	30	91.3	34	5	92.3	23
233	※3 家計を主に支える者が雇用者である主世帯比率（通勤時間1時間30分以上）	—	30	3.8	41	5	3.3	44
234	※2 民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）	円	4	3,976	19	5	3,991	18
235	着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	4	204.0	16	5	237.4	11
236	発電電力量	Mwh	3	4,198,045	39	4	3,566,591	41
237	電力需要量	Mwh	3	4,078,904	46	4	3,985,071	46
238	ガソリン販売量	kl	3	265,119	46	4	264,851	46
239	上水道給水人口比率	%	3	93.1	39	4	93.5	39
240	下水道普及率	%	2	41.6	45	3	42.0	45
241	し尿処理人口比率	%	3	13.6	7	4	13.0	7
242	ごみのリサイクル率	%	3	20.3	16	4	20.1	15
243	ごみ埋立率	%	3	4.2	44	4	3.7	46
244	最終処分場残容量	千㎡	3	449	40	4	432	41
245	小売店数（人口千人当たり）	店	28	10.88	1	3	10.00	1
246	大型小売店数（人口10万人当たり）	店	28	13.87	23	3	15.06	19
247	百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	28	0.83	46	3	0.44	45
248	飲食店数（人口千人当たり）	店	28	6.13	2	3	5.53	2
249	理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	3	426.3	6	4	430.6	7
250	クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	3	61.7	26	4	57.5	31
251	公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	3	1.3	26	4	1.0	30
252	郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	4	27.40	13	5	27.33	13
253	住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	4	117.7	6	5	108.2	6
254	携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	3	1,020.0	36	4	1,016.9	37
255	道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	3	2.00	45	4	2.01	45
256	主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	3	0.45	39	4	0.45	39
257	主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	3	99.9	5	4	100.0	4
258	市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	3	84.6	26	4	84.7	27
259	市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	3	26.6	31	4	26.6	31
260	住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	3	43.6	8	4	43.6	8
261	工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	3	3.1	42	4	3.1	42

※3 主世帯千世帯当たり

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
262	都市公園面積（人口１人当たり）	m ²	3	11	26	4	11.13	26
263	都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	3	76.47	19	4	76.69	19
I 健康・医療								
264	有訴者率（人口千人当たり）	—	元	299.6	24	4	301.3	11
265	通院者率（人口千人当たり）	—	元	427.2	9	4	479.3	4
266	一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	3	16,513.5	1	4	15,985.2	2
267	一般病院の１日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	3	1,608.9	1	4	1,610.6	1
268	一般病院の１日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	3	1,640.6	1	4	1,596.9	1
269	標準化死亡率（基準人口＝昭和５年）（人口千人当たり）	—	27	1.70	18	2	1.64	11
270	平均余命（０歳・男）	年	27	80.26	37	2	80.79	42
271	平均余命（０歳・女）	年	27	87.01	26	2	87.84	18
272	平均余命（65歳・男）	年	27	19.30	34	2	19.73	34
273	平均余命（65歳・女）	年	27	24.43	20	2	25.14	7
274	生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	3	759.7	5	4	798.5	4
275	悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	3	384.4	5	4	388.5	5
276	糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	3	11.3	34	4	15.8	13
277	高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	3	7.9	30	4	10.3	24
278	心疾患（高血圧性を除く）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	3	241.8	4	4	259.6	3
279	脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	3	114.3	11	4	124.3	6
280	妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	3	0.0	21	4	0.0	18
281	死産率（死産数／（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	3	19.9	20	4	19.2	22
282	※4 周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）／出生数＋死産数（妊娠22週以後））	—	3	3.7	16	4	3.8	10
283	新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	3	1.2	5	4	1.9	1
284	乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	3	2	15	4	2.4	8
285	2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）（出生数千当たり）	—	3	100.2	7	4	92.4	27
286	平均身長（中学２年・男）	cm	3	159.9	40	4	159.9	44
287	平均身長（中学２年・女）	cm	3	154.4	34	4	154.1	43
288	平均体重（中学２年・男）	kg	3	49.9	28	4	50.5	27
289	平均体重（中学２年・女）	kg	3	47.9	13	4	48.0	14
290	一般病院数（人口10万人当たり）	施設	3	16.2	1	4	16.0	1
291	一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	3	77.8	31	4	78.1	32
292	精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	3	1.6	10	4	1.8	8
293	歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	3	51.2	15	4	51.2	16
294	一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	3	9.6	8	4	9.3	9
295	一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	3	45.8	37	4	45.5	38
296	歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	3	30.1	33	4	29.8	33
297	一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	3	2,056.7	1	4	2,026.9	1
298	精神病床数（人口10万人当たり）	床	3	518.9	4	4	524.9	4
299	介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	3	3.3	6	4	2.9	4
300	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2	322.0	3	4	335.2	2
301	医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2	70.3	31	4	66.0	35
302	医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2	1,640.7	1	4	1,631.5	1
303	一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	29	9.2	43	2	10.7	42
304	一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	29	57.1	47	2	62.3	47
305	一般病院外来患者数（常勤医師１人１日当たり）	人	3	7.3	21	4	7.2	22
306	一般病院在院患者数（常勤医師１人１日当たり）	人	3	7.4	3	4	7.1	5
307	一般病院在院患者数（看護師・准看護師１人１日当たり）	人	3	1.3	1	4	1.2	1
308	一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	3	79.8	2	4	78.8	2

※4 出生数＋死産数（妊娠22週以後）千当たり

	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
309	一般病院平均在院日数（入院患者 1 人当たり）	日	3	36.2	1	4	36.4	1
310	保健師数（人口10万人当たり）	人	2	80.7	2	4	85.5	3
311	救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	29	5.7	6	2	5.9	5
312	救急自動車数（人口10万人当たり）	台	4	10.8	2	5	11.0	2
313	年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	3	58.8	2	4	67.3	2
314	薬局数（人口10万人当たり）	所	3	58.9	3	4	59.6	3
315	薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	3	34.7	29	4	34.7	30
316	医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	3	44.4	21	4	42.2	25
317	医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	3	26.2	35	4	24.6	38
J 福祉・社会保障								
318	生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	3	25.73	4	4	25.58	4
319	生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	3	1.05	6	4	1.05	6
320	生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	3	22.35	3	4	22.28	3
321	生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	3	19.71	5	4	19.60	5
322	生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	3	5.16	5	4	5.25	5
323	生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2	41.3	7	3	40.4	7
324	身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	3	55.9	4	4	54.8	4
325	保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	3	11.4	31	4	11.6	32
326	老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	3	65.3	33	4	67.6	33
327	介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	3	24.1	28	4	24.2	28
328	児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	3	13.01	10	4	12.57	16
329	生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	3	7.6	34	4	7.7	35
330	生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	3	7.3	31	4	7.5	33
331	老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	3	37.2	22	4	37.8	23
332	老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	3	34.2	23	4	33.2	23
333	民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	3	344.3	2	4	342.9	1
334	訪問介護利用者数（訪問介護 1 事業所当たり）	人	3	29.77	41	4	31.41	29
335	民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員） 1 人当たり）	件	3	19.8	31	4	19.6	31
336	児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2	2.7	40	3	2.8	42
337	1 人当たりの国民医療費	千円	2	458	1	3	471	1
338	後期高齢者医療費（被保険者 1 人当たり）	円	3	1,172,055	2	4	1,154,017	2
339	国民年金被保険者数（第 1 号）（20～59歳人口千人当たり）	人	2	283.2	3	3	274.4	3
340	国民年金被保険者数（第 3 号）（20～59歳人口千人当たり）	人	2	89.7	46	3	83.8	46
341	国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	3	230.4	6	4	221.2	6
342	国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	3	10,447.83	41	4	10,547.40	41
343	国民健康保険診療費（被保険者 1 人当たり）	円	3	358,142	11	4	360,067	11
344	全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	3	359.8	24	4	346.1	24
345	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	3	7,391.23	33	4	7,686.40	32
346	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	3	7,752.37	32	4	8,157.54	36
347	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者 1 人当たり）	円	3	184,098	17	4	192,353	14
348	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者 1 人当たり）	円	3	180,016	14	4	189,113	24
349	雇用保険受給率（对被保険者数）	%	3	1.5	15	4	1.4	8
350	労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	3	14.0	1	4	14.7	1
351	労働災害発生の頻度	—	3	3.34	3	4	2.95	9
352	労働災害の重さの程度	—	3	0.08	16	4	0.41	1

指 標 名	単位	高 知 県						
		前 回			当 該 年			
		年度	指標値	順位	年度	指標値	順位	
K 安 全								
353	消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	署	4	4.7	21	5	4.7	21
354	消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	4	25.7	17	5	25.7	16
355	消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	3	158.0	11	4	158.4	10
356	消防水利数（人口10万人当たり）	所	3	3,018.6	9	4	3,064.3	9
357	消防吏員数（人口10万人当たり）	人	3	174.7	5	4	178.7	5
358	消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2	2,265.6	32	3	2,132.2	33
359	火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2	61.7	21	3	66.7	18
360	火災出火件数（人口10万人当たり）	件	3	39.9	7	4	46.4	2
361	建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	3	20.0	5	4	21.7	2
362	火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	3	5.26	28	4	8.14	3
363	火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	3	26.3	47	4	37.4	19
364	建物火災損害額（人口1人当たり）	円	3	619	20	4	813	17
365	建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	3	309.0	34	4	373.8	24
366	立体横断施設数（道路実延長1km当たり）	所	3	3.65	44	4	3.72	43
367	交通事故発生件数（道路実延長1km当たり）	件	3	73.5	43	4	66.1	44
368	交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	4	139.5	41	5	146.4	41
369	交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	4	153.3	42	5	161.0	41
370	交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	4	3.8	3	5	3.5	8
371	道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	3	50.3	14	4	47.2	16
372	警察官数（人口千人当たり）	人	4	2.41	6	5	2.44	4
373	刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	3	4.18	15	4	4.03	21
374	窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	3	2.95	13	4	2.81	19
375	刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	3	53.6	27	4	53.8	22
376	窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	3	49.7	30	4	53.0	18
377	災害被害額（人口1人当たり）	円	3	8,553	13	4	8,479	13
378	不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	3	47.4	3	4	49.3	8
379	公害苦情受付件数（人口10万人当たり）	件	3	31	39	4	25.0	41
380	ばい煙発生施設数	件	3	1,258	46	4	1,236	46
381	一般粉じん発生施設数	件	3	768	32	4	775	32
382	水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	3	2,930	42	4	2,962	42
383	民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	4	1,770.3	26	5	1,791.2	26
384	民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	4	381	37	5	374.5	40
385	民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	4	1,446.3	40	5	1,417.0	42
386	火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	3	242.4	43	4	244.8	44
387	火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	3	53.7	29	4	46.3	38
L 家 計								
388	※2 実収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間）	千円	4	607.1	25	5	563.5	35
389	※2 世帯主収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間）	千円	4	409.1	35	5	375.2	40
390	※5 年間収入（1世帯当たり）	千円	-	-	-	元	4,474	45
391	※5 世帯主収入（年間収入）（1世帯当たり）	千円	-	-	-	元	1,891	47
392	※2 消費支出（二人以上の世帯）（1世帯当たり1か月間）	千円	4	284.8	28	5	294.9	29
393	※2 食料費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	4	25.7	33	5	27.2	25
394	※2 住居費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	4	7.3	14	5	6.9	14
395	※2 光熱・水道費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	4	7.9	35	5	7.8	28
396	※2 家具・家事用品費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	4	3.7	42	5	4.2	12
397	※2 被服及び履物費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	4	2.9	34	5	3.1	26

※5 令和元年度からの新規指標

指 標 名	単位	高 知 県					
		前 回			当 該 年		
		年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
398 ※2 保健医療費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	4	4.4	40	5	4.1	46
399 ※2 交通・通信費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	4	17.1	4	5	15.4	21
400 ※2 教育費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	4	3.3	27	5	2.9	23
401 ※2 教養娯楽費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	4	8.0	42	5	9.1	28
402 ※2 平均消費性向（消費支出／可処分所得）（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	%	4	64.7	22	5	63.3	34
403 金融資産残高（貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	千円	26	12,597	35	元	12,231	32
404 預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	62.6	25	元	66.8	12
405 生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	26.7	13	元	24.5	12
406 有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	9.1	31	元	8.1	39
407 金融負債現在高（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	千円	26	3,589	42	元	3,835	43
408 住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	74.1	47	元	80.7	40

2 高知県における女性関連指標（高知県子ども・福祉政策部人権・男女共同参画課調べ）

No.	指 標 名	前回		今回				
		年次	比率	年次	総 数 人	女性数 人	比率	時点
			%				%	
1	高知県議会議員における女性議員の割合	R5	16.2	R6	37	6	16.2	R6.12.31
2	高知県の審議会等における女性委員の割合	R5	31.5	R6	1,902	679	35.7	R6.5.1
3	地方自治法に基づく審議会等の女性委員の割合	R5	32.6	R6	1,229	415	33.8	R6.5.1
4	高知県の行政委員会における女性委員の割合	R5	27.3	R6	64	19	29.7	R6.5.1
5	高知県職員における女性職員の割合（知事部局）	R5	36.9	R6	3,422	1,281	37.4	R6.4.1
6	高知県職員の管理職における女性の割合	R5	16.5	R6	410	77	18.8	R6.4.1
7	市町村議会議員における女性議員の割合	R5	15.1	R6	427	66	15.5	R6.12.31
8	市町村行政委員会における女性委員の割合	R5	21.5	R6	912	206	22.6	R6.4.1
9	市町村の審議会等における女性委員の割合	R5	29.5	R6	7,278	2,178	29.9	R6.4.1
10	市町村職員の管理職における女性の割合（一般行政職）	R5	21.5	R6	602	128	21.3	R6.4.1
11	公立小学校教員における女性教員の割合	R5	61.5	R6	2,283	1,388	60.8	R6.5.1
12	公立小学校校長における女性校長の割合	R5	39.4	R6	174	69	39.7	R6.5.1
13	公立中学校教員における女性教員の割合	R5	47.0	R6	1,444	678	47.0	R6.5.1
14	公立中学校校長における女性校長の割合	R5	19.3	R6	84	20	23.8	R6.5.1
15	公立高等学校教員における女性教員の割合	R5	46.1	R6	1,913	881	46.1	R6.5.1
16	公立高等学校校長における女性校長の割合	R5	15.0	R6	40	5	12.5	R6.5.1
17	農業協同組合の正組合員における女性の割合	R5	30.7	R6	46,348	14,105	30.4	R6.3.31
18	農業協同組合の役員における女性の割合	R5	10.4	R6	115	12	10.4	R6.3.31
19	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員における女性の割合	R5	11.2	R6	3,781	430	11.4	R6.6.30
20	漁業協同組合（沿海地区出資）の役員における女性の割合	R5	0.0	R6	176	0	0.0	R6.6.30
21	商工会議所・商工会の役員における女性の割合	R5	10.4	R6	669	73	10.9	R6.3.31